

中野区子ども総合計画  
令和5年度事業実績

令和6年10月

中野区

## <本書の目的>

区は、子どもに関する総合的な計画である、「中野区子ども総合計画」を令和5年3月に策定しました。同計画の中では、毎年度、各事業の実施状況や成果指標の進捗状況等について、「中野区子ども・子育て会議」に意見を聴き、事業実績として取りまとめる、と定めています。また、これに加え、各事業の取組内容について、「中野区子どもの権利委員会」において子どもの権利の視点に基づいた検証を行うことについても定めています。

以上のことから、「中野区子ども総合計画令和5年度実績」を本書のとおり取りまとめました。

取りまとめた事業実績を踏まえ、取組のさらなる推進やPDCAサイクルに基づき改善を図ります。

## 目 次

### 1 各目標における主な取組みの各事業実績

目標Ⅰ	子どもの権利を保障し、子どものすこやかな成長を支援する	
	取組みの方向性(1) 子どもの権利に関する理解促進	… 1
	取組みの方向性(2) 子どもの意見の表明・参加の促進	… 3
	取組みの方向性(3) 子どもの居場所づくり、学び・遊び・体験の支援	… 5
	取組みの方向性(4) 子どもの権利侵害の防止、相談・救済	… 11
目標Ⅱ	子どもが安心して育つための家庭への支援を推進する	
	取組みの方向性(1) 妊娠から子育てにかかる切れ目ない支援	… 18
	取組みの方向性(2) 生活に困難を抱える子育て家庭への支援	… 24
	取組みの方向性(3) 子どもの発達・成長に応じた支援	… 28
目標Ⅲ	子どもと子育て家庭を支える教育・保育環境を整備する	
	取組みの方向性(1) 幼児期から学童期の教育・保育施設の整備	… 31
	取組みの方向性(2) 質の高い教育・保育サービスの提供	… 33
目標Ⅳ	あらゆる若者の社会参画を支援する	
	取組みの方向性(1) すべての若者のすこやかな育成支援	… 37
	取組みの方向性(2) 若者の課題解決に向けた支援	… 38
目標Ⅴ	子ども・若者の成長を地域全体で支える環境づくりを推進する	
	取組みの方向性(1) 地域における子育て支援活動の推進	… 45
	取組みの方向性(2) 子育て世帯が住み続けたくなる環境の整備	… 47

## 2 需要見込みと確保方策の事業実績

### (1) 幼児期の学校教育・保育の需要見込みと確保方策

■ 幼児期の学校教育…認定こども園、幼稚園	… 51
1号認定(満3歳以上)	… 51
■ 保育…認定こども園、保育園、地域型保育事業、認可外保育施設	… 51
2号認定(満3歳以上)	… 51
3号認定(0歳児)	… 52
3号認定(1・2歳)	… 52

### (2) 地域子ども・子育て支援事業の需要見込みと確保方策

■ 利用者支援事業	… 53
■ 地域子育て支援拠点事業	… 53
■ 妊婦健康診査	… 53
■ 乳児家庭全戸訪問事業(こんにちは赤ちゃん訪問)	… 54
■ 養育支援訪問事業	… 54
■ 子どもを守る地域ネットワーク強化事業	… 54
■ 子育て短期支援事業(子どもショートステイ)	… 55
■ 幼稚園における一時預かり事業	… 55
■ 一時預かり事業(一時保育、短期特例保育)、子育て短期支援事業(トワイライトステイ) 子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート事業)	… 56
■ 延長保育事業	… 56
■ 病児・病後児保育事業	… 57
■ 放課後児童健全育成事業(学童クラブ)	… 57
■ キッズ・プラザ事業・放課後子ども教室推進事業	… 58
■ 多様な事業者の参入促進・能力活用事業	… 58
■ 実費徴収に係る補足給付を行う事業	… 58

### 3 中野区子ども総合計画令和5年度事業実績～子どもの権利の視点による 評価・検証結果について～

… 59

# 1 各目標における主な取組みの各事業実績

# ★1 各目標における主な取組みの各事業実績のみかた

- ・各事業実績は、下図⑤の担当課にて、①～④に記述しています。
- ・下図②の「令和5年度取組内容等」について、記号の分類について以下のとおりです。
  - ◎…………令和5年度予算の新規・拡充・推進事業を行ったもの
  - △…………当初の予定どおり行えなかったもの（一部実施できなかったもの等）
  - …………計画どおりに行えたもの
  - ×…………実施しなかったもの
- ・下図③については、子どもの権利の視点での自己評価が必要な事業のみ記述があります。対象となった事業について、抽出に至る経緯や、対象事業の一覧は、本書P.59～60をご覧ください（対象外事業は記述がないため、塗りつぶしを行っています）。
- ・下図⑥について、「重点事業」については、「成果指標」、「計画策定期点の現状値」、「令和9年度目標値」を設定しています。「事業」については、これらの設定を行っていないため、記述がありません（塗りつぶしを行っています）。

事業分類	事業名	事業内容	成果指標 (重点事業のみ) ※( )内は現状 値の該当年度	計画策定期点の 現状値(重点事業 のみ) ※( )内は現状 値の該当年度	令和9年度 目標値 (重点事業のみ)	令和5年度実績 重点事業は成果 指標の実績値を 記載、事業の場合 は◎、○、△、×を 選択)	令和5年度の取組内容等(「重点事 業」は取組内容を記載、「事業」につ いては、○以外のものについて取組 内容や予定どおり実施できなかっ た理由等を記載)	子どもの権利の視点での自己評価(以下3つの視点に基づいて記載) (1)「意見表明・参加」の視点(子どもの意見を取り入れ、反映したものとなっ ているか) (2)「広報・周知」の視点(子どもがアクセスしやすい情報発信や子どもに分かりや すい情報提供をしているか) (3)「子どもの最善の利益」の視点(事業を行ったことにより子どもにどのような 効果があったか)	今後の課題・改善点 (子どもの権利の視点での評価対 象事業は、子どもの権利の視点で の課題・改善点も含めて記載する)	担当課
<b>目標I 子どもの権利を保障し、子どものすこやかな成長を支援する</b>										
取組の方針(1)子どもの権利に関する理解促進										
主な取組 (1)子どもの権利の普及啓発(計画冊子:P.64)										
重点 事業  <b>⑥</b>	条例の普及啓発	子ども用、大人用のリーフレットや、子どもに分かりやすい動画、ポスター、チラシの作成など、様々な媒体や手法を用いて、子どもや子どもに関わる大人への広報・啓発を行います。	子どもの権利に関する啓発事業の数	-	15事業 (5年間延べ)	6事業	条例を多くの人に知らせるため、大人用、子ども用のリーフレットを作成し、配布した。	(1)子ども向けの条例リーフレットについては、区立中学校の生徒の意見を聴いて作成した。  (2)子どもたちに分かりやすいよう、子ども向けの条例リーフレットは小学校1～3年生、4～6年生、中高生向けの三種類を作成し、配布した。  (3)今後、子どもに対し、条例の認知度や、子どもの権利が守られているかについての調査の実施を検討していく。	18歳以上の区民を対象とした意識調査では、条例の認知度等の調査を行っているため、子どもに対してでも調査を行い、効果を確認することを検討する必要がある。	子ども・教育政策課
	子どもの権利の日事業	条例第8条で定める「中野区子ども権利の日(11月20日)」を中心とした期間に、区民参加のもと子どもの権利に関する広報・啓発事業を実施します。	「子どもの権利の日」事業の参加団体	⑥	7団体 (5年間延べ)	3団体	条例の内容の普及と促進、子どもにもやさしいまちづくりをしていく上での区、大人、地域それぞれの役割などについて、区民等の理解と関心を深めため、子どもの権利の日フォーラムなどのを開催し、「マルディスイッショング」や「造形ワークショップ」、「愛称・マスコットキャラクター作品展示」などを行った。	(1)子ども相談室愛称・マスコットキャラクターの発表は、選定ワークショップに参加した子どもたちと一緒に準備し、発表してもらった。  (2)区報やホームページのみの周知ではなく、作成したチラシを関係課窓口、児童館や図書館などに配布することで、子どもに情報が届くよう工夫した。  (3)粘土と絵具を使った「造形ワークショップ」では、アンケートにて「子どもが楽しそうにしていた」と多く回答いただけた。	翌年度以降は、子ども・若者・大人など、多世代交流できるイベントを行うことで、より様々な意見や気づきを得られるよう改善していく。	子ども・教育政策課
事業  <b>⑦</b>	児童虐待防止月間に合わせた普及啓発	児童虐待防止月間(11月)に合わせて集中的に子どもの権利に関する広報・啓発を行い、子どもの権利について考える機運の醸成を図ります。			1 ○			(1)「子どもの権利の日」事業では、子どもたちが応募してくれた「子ども相談室愛称・マスコットキャラクター」の作品を展示了。  (2)児童虐待防止のため、区報やリーフレットでの周知のみではなく、中野駅前でオレンジリボンキャンペーンを行った。  (3)「子どもの権利の日」事業終了後のアンケートにて、「最初、子ども相談室愛称・マスコットキャラクターの募集の話を聞いたとき、やる意義がわからなかったが、イベントに参加してよかったです。やる意義があるイベントだ」という感想をいただけた。	子ども相談室愛称・マスコットキャラクターの発表は、選定ワークショップに参加した子どもたちと一緒に準備し、発表してもらった。また、粘土と絵具を使った造形ワークショップには多くの子どもが参加できた。引き続き、子どもが参加しやすく主体的に関われるような工夫を凝らしていく。	子ども・教育政策課
	国・都等と連携し普及啓発	国や都、他の区市町村等と連携し、子どもの権利に関する理解と関心を深めるためのイベントや啓発事業を実施します。			△			(1)今後、国や都、他の区市町村等と連携し取り組む事業において、可能な限り子どもの意見を取り入れていく予定である。  (2)子どもでもアクセスしやすいよう、人権啓発動画は法務局、東京都、中野区の公式YouTubeで公開した。  (3)今後、この事業の子どもに対する効果を図る方法を検討していく。	他の区市町村との連携が情報共有にとどまっているため、各自治体の子どもの意見を反映させながら、より深い連携事業を目指していく。	子ども・教育政策課

事業分類	事業名	事業内容	成果指標 (重点事業のみ)	計画策定時点の現状値(重点事業のみ) ※( )内は現状値の該当年度	令和9年度目標値 (重点事業のみ)	令和5年度実績 (重点事業は成果指標の実績値を記載、事業の場合は○、○、△、×を選択)	令和5年度の取組内容等(「重点事業」は取組内容を記載、「事業」については、○以外のものについて取組内容や予定どおり実施できなかった理由等を記載)	子どもの権利の視点での自己評価(以下3つの視点に基づいて記載) (1)「意見表明・参加」の視点(子どもの意見を取り入れ、反映したものとなっているか) (2)「広報・周知」の視点(子どもがアクセスしやすい情報発信や子どもに分かりやすい情報提供をしているか) (3)「子どもの最善の利益」の視点(事業を行ったことにより子どもにどのような効果があったか)	今後の課題・改善点 (子どもの権利の視点での評価対象事業は、子どもの権利の視点での課題・改善点も含めて記載する)	担当課
<b>目標Ⅰ 子どもの権利を保障し、子どものすこやかな成長を支援する</b>										
取組の方向性(1)子どもの権利に関する理解促進										
主な取組①子どもの権利の普及啓発(計画冊子:P.64)										
重点事業	条例の普及啓発	子ども用、大人用のリーフレットや、子どもに分かりやすい動画、ポスター、チラシの作成など、様々な媒体や手法を用いて子どもや子どもに関わる大人への広報・啓発を行います。	子どもの権利に関する啓発事業の数	-	15事業 (5年間延べ)	6事業	条例を多くの人に知ってもらうため、大人用、子ども用のリーフレットを作成し、配布した。	(1)子ども向けの条例リーフレットについては、区立中学校の生徒の意見を聴いて作成した。  (2)子どもたちに分かりやすいよう、子ども向けの条例リーフレットは小学校1~3年生、4~6年生、中高生向けの三種類を作成し、配布した。  (3)今後、子どもに対し、条例の認知度や、子どもの権利が守られているかについての調査を行う。	18歳以上の区民を対象とした意識調査では、条例の認知度等の調査を行っているため、子どもに対してても調査を行い、効果を確認する必要がある。	子ども・教育政策課
	「子どもの権利の日」事業	条例第8条で定める「中野区子ども権利の日(11月20日)」を中心とした期間に、区民参加のもと子どもの権利に関する広報・啓発事業を実施します。	「子どもの権利の日」事業の参加団体	-	7団体 (5年間延べ)	3団体	条例の内容の普及と促進、子どもにやさしいまちづくりをしていく上での区、大人、地域それぞれの役割などについて、区民等の理解と関心を深めるため、子どもの権利の日フォーラムなかのを開催し、「パネルディスカッション」や「造形ワークショップ」、「愛称・マスコットキャラクター作品展示」などを行った。	(1)子ども相談室愛称・マスコットキャラクターの発表は、選定ワークショップに参加した子どもたちと一緒に準備し、発表してもらった。  (2)区報やホームページのみの周知ではなく、作成したチラシを関係課窓口、児童館や図書館などに配布することで、子どもに情報が届くよう工夫した。  (3)粘土と絵具を使った「造形ワークショップ」では、アンケートにて「子どもが楽しそうにしていた」との回答を多くいただけた。	翌年度以降は、子ども・若者・大人など、多世代交流できるイベントを行うことで、より様々な意見や気づきを得られるよう改善していく。	子ども・教育政策課
事業	児童虐待防止月間に合わせた普及啓発	児童虐待防止月間(11月)に合わせて集中的に子どもの権利に関する広報・啓発を行い、子どもの権利について考える機運の醸成を図ります。			○	-	(1)「子どもの権利の日」事業では、子どもから応募のあった「子ども相談室愛称・マスコットキャラクター」の作品を展示了。  (2)児童虐待防止のため、区報やリーフレットでの周知のみではなく、中野駅前でオレンジリボンキャンペーンを行った。  (3)「子どもの権利の日」事業終了後のアンケートにて、「最初、子ども相談室愛称・マスコットキャラクターの募集の話を聞いたとき、やる意義がわからなかったが、イベントに参加してよかったです、やる意義があるイベントだ」という感想をいただけた。	子ども相談室愛称・マスコットキャラクターの発表は、選定ワークショップに参加した子どもたちと一緒に準備し、発表してもらった。また、粘土と絵具を使った造形ワークショップには多くの子どもが参加できた。  引き続き、子どもが参加しやすく主体的に関われるような工夫を凝らしていく。	子ども・教育政策課	
	国・都等と連携した普及啓発	国や都、他の区市町村等と連携し、子どもの権利に関する理解と関心を深めるためのイベントや啓発事業を実施します。			○	-	(1)今後、国や都、他の区市町村等と連携し取り組む事業において、可能な限り子どもの意見を取り入れていく予定である。  (2)子どもでもアクセスしやすいよう、人権啓発動画は法務局、東京都、中野区の公式YouTubeで公開した。  (3)今後、この事業の子どもに対する効果を図る方法を検討していく。	他の区市町村との連携が情報共有にとどまっているため、各自治体の子どもの意見を反映させながら、より深い連携事業を目指していく。	子ども・教育政策課	
	子ども相談室の普及啓発	子どもにとって親しみやすい相談窓口となるよう、相談室に愛称を付けたり、マスコット・キャラクターとともに周知を行うなど、普及啓発を進めます。			◎	相談しやすい雰囲気づくりのため、愛称やマスコットキャラクターを募集し決定した。  また、子ども相談室の広報誌を、区立学校の学習用端末に電子で配信した。  また、子ども相談室の広報誌を、臨時号含め年5回発行した。	(1)子ども相談室の愛称とマスコットキャラクターを子どもたちから募集し、ワークショップで子どもたちに選定してもらった。  (2)子ども相談室の広報誌を、区立学校の学習用端末に電子で配信した。  (3)前年度と比較し、新規相談件数が増加するとともに、子どもからの相談数、全相談件数に対する子どもからの相談の割合も増加した。	子どもに対しより効果的な普及啓発を進めるため、子どもの意見、考えを取り入れた取組を検討していく必要がある。	子ども・教育政策課	
	「子どもの権利」に関わる図書の充実	読書を通じて子どもの権利を学ぶ機会として、子どもの権利に関わるブックリストの作成や、図書館と連携した企画展示等を行います。			○	-	(1)児童向け企画事業実施時にアンケートを行い、好きな本を選んでもらい、新しい図書の選書時の参考とした。  (2)11月中旬から12月下旬にかけて、子どもの権利写真展を行ったほか、常設の展示コーナーを設けて、子どもの権利について周知した。  (3)子どもにアンケートで好きな本を選んでもらい、図書館の選書基準と合致したものについて、購入し、子どもたちに貸出を行った。	-	子ども・教育政策課	
	「子どもの権利」に関わる学校での取組	子どもの権利について、児童・生徒が知る機会を設けるとともに、自分の意見や考え、思いを表明する取組を充実します。			○	-	(1)各小・中学校において学級活動や生徒会活動、学校行事等において、児童・生徒の意見や考え方を安心して表明できる場をより増やすための取組を行った。  (2)11月20日の「中野区子どもの権利の日」をきっかけとするなど、教育活動の様々な場面において、子どもの権利について知る機会を設けた。  (3)子どもたちの達成感、成就感、自己肯定感、他者とのつながり等を高めることにつながった。	翌年度以降は予算化し、子どもの意見を反映させた教育活動がより推進されるようにする。	指導室	

事業分類	事業名	事業内容	成果指標 (重点事業のみ)	計画策定時点の現状値(重点事業のみ) ※( )内は現状値の該当年度	令和9年度目標値 (重点事業のみ)	令和5年度実績 (重点事業は成果指標の実績値を記載、事業の場合は○、○、△、×を選択)	令和5年度の取組内容等(「重点事業」は取組内容を記載、「事業」については、○以外のものについて取組内容や予定どおり実施できなかった理由等を記載)	子どもの権利の視点での自己評価(以下3つの視点に基づいて記載) (1)「意見表明・参加」の視点(子どもの意見を取り入れ、反映したものとなっているか) (2)「広報・周知」の視点(子どもがアクセスしやすい情報発信や子どもに分かりやすい情報提供をしているか) (3)「子どもの最善の利益」の視点(事業を行ったことにより子どもにどのような効果があったか)	今後の課題・改善点 (子どもの権利の視点での評価対象事業は、子どもの権利の視点での課題・改善点も含めて記載する)	担当課	
主な取組②子どもの権利に関する学習機会の充実(計画冊子:P.66)											
重点事業	子どもの権利に関する研修・講座	区の職員や学校の教職員、施設職員等の子どもに関わる専門職、子ども支援・子育て支援団体等に関わる大人に対して、子どもの権利に関する研修や講座を実施します。	研修・講座の実施回数	-	30回 (5年間延べ)	9回	区立学校の校長、副校長、教務主任や、児童館、学童クラブ、キッズプラザの職員、その他の職員や育成活動団体に対し、子どもの権利に関する研修や講座を実施した。	(1)子どもが大人に理解してもらいたい、知ってもらいたいことなど、子どもからの意見も取り入れながら、研修、講座の内容を検討していく予定である。  (2)この事業は大人を対象としたものであるが、子どもの権利の普及啓発とともに、本取組が伝わるようを行う。  (3)子どもと日々密接に関わる施設の職員に研修できたことで、施設運営に子どもの権利の視点を意識するなど、一定の効果があったのではないかと考える。	まち全体で子どもの成長を支え、子どもの権利を保障していくためにも、区民を対象とした研修や講座も充実させ、子どもの権利に関する理解促進を図っていく必要がある。	子ども・教育政策課	
			研修・講座の参加人数	-	1,000人 (5年間延べ)	459人	同上	(1)同上  (2)同上  (3)同上	同上	子ども・教育政策課	
事業	「子どもの権利」に関する学習機会の充実	子どもの居場所等において、子ども向けの出前授業や学習プログラムを実施します。	○	-	-	-	(1)過去、児童館と連携し実施してきた事業での、参加した児童の意見や反応を考慮し、実施内容を検討した。  (2)実施児童館の協力を得て、子ども向けの児童館などで周知してもらった。  (3)訪問時に来館している児童に声をかけ、参加を促し、子どもの権利に興味がないと感じられる子どもに対しても、機会を与えることができた。	より多くの子どもに対し学習機会を提供していくよう、学校、学童クラブ、図書館など、他の子どもの居場所でも実施できるよう、検討していく。	子ども・教育政策課		
	「子どもの権利」に関する学校での取組(再掲)	子どもの権利について、児童・生徒が知る機会を設けるとともに、自分の意見や考え、思いを表明する取組を充実します。					(1)各小・中学校において学級活動や生徒会活動、学校行事等において、児童・生徒の意見や考え、思いを安心して表明できる場をより増やすための取組を行った。  (2)11月20日の「中野区子どもの権利の日」をきっかけとするなど、教育活動の様々な場面において、子どもの権利について知る機会を設けた。  (3)子どもたちの達成感、成就感、自己肯定感、他者とのつながり等を高めることにつながった。			翌年度以降は予算化し、子どもの意見を反映させた教育活動がより推進されるようにする。	指導室
	人権教育、道徳教育	教育活動全体を通して生命を尊重し、心身ともに健康に生活する態度を育むために、人権教育・道徳教育の充実を図ります。					(1)日常の授業において、一人ひとりが安心して考えたり、発言したりできるように、各校の教員が配慮している。  (2)学校の様々な教育活動を通して、人権教育や道徳教育の大切さに触れながら指導している。  (3)一人ひとりの児童・生徒が発達段階に応じ、人権の意義・内容や重要性について理解し、「自分の大切さとともに、他の人の大切さを認めること」ができるようになっている。			児童・生徒の実際の行動につながるようになることが必要である。	指導室
	「子どもの権利」に関する図書の充実(再掲)	読書を通じて子どもの権利を学ぶ機会として、子どもの権利に関するブックリストの作成や、図書館と連携した企画展示等を行います。	○	-	-	-	(1)児童向け企画事業実施時にアンケートを行い、好きな本を選んでもらい、新しい図書の選書時の参考とした。  (2)11月中旬から12月下旬にかけて、子どもの権利写真展を行ったほか、常設の展示コーナーを設けて、子どもの権利について周知した。  (3)子どもにアンケートで好きな本を選んでもらい、図書館の選書基準と合致したものについて、購入し、子どもたちに貸出を行った。	-	子ども・教育政策課		
	「子どもの権利」に関する保護者向け講座の実施	妊娠・出産・子育て期の様々な機会を捉え、保育施設や学校等と連携を図りながら、子どもの権利に関する保護者向けの講座を実施します。					(1)今後、子どもからの意見も取り入れながら、講座の内容を検討していく予定である。  (2)この事業は大人を対象としたものである。  (3)効果の計り方も含め、事業の内容を検討していく。			実施を検討するにあたり、保育施設等と連携し、子どもの意見や考えを上手に聴いていく必要がある。	子ども・教育政策課

事業分類	事業名	事業内容	成果指標 (重点事業のみ)	計画策定期点の現状値(重点事業のみ) ※( )内は現状値の該当年度	令和9年度目標値 (重点事業のみ)	令和5年度実績 (重点事業は成果指標の実績値を記載、事業の場合は○、○、△、×を選択)	令和5年度の取組内容等(「重点事業」は取組内容を記載、「事業」については、○以外のものについて取組内容や予定どおり実施できなかった理由等を記載)	子どもの権利の視点での自己評価(以下3つの視点に基づいて記載) (1)「意見表明・参加」の視点(子どもの意見を取り入れ、反映したものとなっているか) (2)「広報・周知」の視点(子どもがアクセスしやすい情報発信や子どもに分かりやすい情報提供をしているか) (3)「子どもの最善の利益」の視点(事業を行ったことにより子どもにどのような効果があったか)	今後の課題・改善点 (子どもの権利の視点での評価対象事業は、子どもの権利の視点での課題・改善点も含めて記載する)	担当課				
取組の方向性(2)子どもの意見表明・参加の促進														
主な取組①子どもの意見表明・参加の仕組みづくり(計画冊子:P.68)														
重点事業	区政運営における子どもの参加の推進	区政運営において、対面、アンケート、オンラインなど幅広い方法を活用して子どもの意見を聴取します。聴取にあたり、子どもの意見聴取の機会の設定の仕方や聴取の方法などをまとめた子ども参加に関する実践的な手引きを作成します。	区の計画や方針の策定、施設整備等の過程における子どもの意見聴取の実施回数	-	30回 (5年間延べ)	7回	区の基本計画(実施計画)、児童館運営や整備に関する計画、地域福祉計画などの策定過程において子どもからの意見を聴取。また、常設ブレーバーク設置に向けたオープンハウス開催や中高生向け施設整備検討のためのアンケート、公園再整備における子どもへの意見聴取や西武新宿線沿線まちづくりにおける出前授業などを実施。	(1)児童館運営・整備推進計画において、「おもちゃやマンガを充実してほしい」「開館時間を長くしてほしい」「自由に飲食したい」など、子ども当事者の意見を計画に反映した。(子どもの意見を踏まえ、計画素案から6項目を修正)  (2)子ども向けにふりがなを付したチラシを作成し、学習用端末に意見交換会の情報を発信する等、子ども目線での情報発信を実施。また、実施場所を児童館、学校での出前授業、公園でのオープンハウス形式などと設定し、普段子どもがいる場所で意見聴取を行うことで、より子どもが参加しやすくなる工夫を行った。  (3)子ども自身が利用する施設や子どもが関連する行政計画について、子どもの意見を聴取し、反映しつつ子どもへのフィードバックを行った。今後、児童館の運営のモデル事業や施設整備が進む中で、子どもへの満足度などをアンケート調査する予定である。	各所管において、子ども参加の取組を推進していく必要がある。令和6年3月に策定した、「子どもの意見表明・参加に関する手引き」を活用し、より庁内に子ども参加の風土を根付かせていく必要がある。	子ども・教育政策課 各課				
事業	子どもと子育て家庭の実態調査	子育て家庭の保護者及び子どもに対してアンケート調査を行い、子育て家庭の生活実態を把握・分析します。			×	(令和6年度に調査実施)	(1)-		-	子ども・教育政策課				
	子どもの生活実態調査	東京都立大学が実施する区内の高校2年生年齢の子どもと保護者を対象とした調査に協力し、その生活実態を把握するとともに、必要な支援を検討します。					(2)-							
	児童・生徒への選挙啓発	区立小・中学校へのリーフレットの配布や学校での模擬選挙の実施などにより、児童・生徒に対して選挙に関する理解促進を図り、主権者教育を推進します。					(3)-							
	子ども向けの情報発信	子どもに関する情報について、子ども向けの掲示物を作成したり、区のホームページで分かりやすく発信したりするなど、区政運営において子ども向けの情報提供・情報発信を行い、子ども参加を促進します。			◎	-	(1)高校2年生年齢の子ども本人とその保護者を対象とした調査である。  (2)紙媒体のみでなく、Web調査票を併用することで、子どもからの回答のしやすさ(アクセシビリティ)を向上した。  (3)詳細分析の結果を踏まえて、経済的な困難を抱える家庭に対し、多額の費用がかかる高等学校等への入学準備について支援金を支給することで、進学に対する経済的な負担や不安を軽減し、子どもと子育て家庭の希望に応じた進学の支援を図るため、高校入学支援金の支給を令和6年度より新たに開始する。(子育て支援課)		-	子ども・教育政策課				
					○		(1)児童・生徒が参加しやすいテーマをとりあげるなど模擬選挙の授業内容を工夫した。  (2)「選挙だより」の内容や表現を工夫し、学校を通して全児童・生徒に配布した。  (3)政治や選挙の仕組みを理解し、自分の課題としてとらえ、課題解決に向けて行動できることを学ぶ機会となった。							
					△		(1)児童館運営・整備推進計画の策定過程において、意見交換会で聴取した子どもの声に対するフィードバックとして、子ども向けの資料を作成し、区内施設で掲示を行った。資料にはふりがなを付し、平易な言葉を用いるなど工夫をした。  (2)子ども相談室(ポカコロ)の紹介動画を作成しHPに掲載する等、子どもも含めた情報発信を実施。区HPや紹介動画には、ふりがなを付し、平易な言葉を用いるなど工夫をした。  (3)今後、児童館の運営のモデル事業や施設整備が進む中で、子どもへの満足度などをアンケート調査する予定。また、子ども相談室(ポカコロ)については前年度と比べて子ども自身による相談件数が増加した。							

事業分類	事業名	事業内容	成果指標 (重点事業のみ)	計画策定時点の現状値(重点事業のみ) ※( )内は現状値の該当年度	令和9年度目標値 (重点事業のみ)	令和5年度実績 (重点事業は成果指標の実績値を記載、事業の場合は○、○、△、×を選択)	令和5年度の取組内容等(「重点事業」は取組内容を記載、「事業」については、○以外のものについて取組内容や予定どおり実施できなかった理由等を記載)	子どもの権利の視点での自己評価(以下3つの視点に基づいて記載) (1)「意見表明・参加」の視点(子どもの意見を取り入れ、反映したものとなっているか) (2)「広報・周知」の視点(子どもがアクセスしやすい情報発信や子どもに分かりやすい情報提供をしているか) (3)「子どもの最善の利益」の視点(事業を行ったことにより子どもにどのような効果があったか)	今後の課題・改善点 (子どもの権利の視点での評価対象事業は、子どもの権利の視点での課題・改善点も含めて記載する)	担当課	
主な取組②子どもの意見表明・参加の機会の確保(計画冊子:P.69)											
重点事業	ハイティーン会議(子ども会議)の開催	若者の自主的・自発的な活動や地域参加など、具体的な取組につなげ、若者ならではの視点を区政や地域に生かすことを目的に、中高生年代を対象にハイティーン会議を実施します。また、条例第14条に基づく「子ども会議」として、子どもに関する区の計画等について、区がハイティーン会議に参加する子どもに意見を求める。	ハイティーン会議の参加者数	-	150人 (5年間延べ)	22	8月～12月までの期間で計5回実施した。報告会では区長や教育長、地域団体等の前でチャレンジした内容と区に対する意見を表明した。	(1)ハイティーン会議で意見表明された内容の一部を令和6年度事業へ反映した。(中高生の居場所事業の試行)  (2)区立小中学生に対しては、1人1台貸与されている端末への配信を行ったほか、その他の区内学校や児童館、図書館等には紙媒体で配布した。  (3)中高生自身が意見表明した取組内容が区政へ反映されることにより、充実感を得たことに加えさらなる意欲醸成につながった。	意見表明並びに提言された内容をどのようにして区政へ反映させるか、部を超えて協力・検討する必要がある。	育成活動推進課 子ども・教育政策課	
			ハイティーン会議におけるチャレンジ件数	-	50件 (5年間延べ)	6	同上	(1)同上  (2)同上  (3)同上		同上	育成活動推進課 子ども・教育政策課
			区が子ども会議に意見を求めた件数	-	20件 (5年間延べ)	4	同上	(1)同上  (2)同上  (3)同上		同上	
事業	「子どもの権利」に関する学校での取組(再掲)	子どもの権利について、児童・生徒が知る機会を設けるとともに、自分の意見や考え、思いを表明する取組を充実します。			○	-	(1)各小・中学校において学級活動や生徒会活動、学校行事等において、児童・生徒の意見や考え、思いを安心して表明できる場をより増やすための取組を行った。  (2)11月20日の「中野区子どもの権利の日」をきっかけとするなど、教育活動の様々な場面において、子どもの権利について知る機会を設けた。  (3)子どもたちの達成感、成就感、自己肯定感、他者とのつながり等を高めることにつながった。	翌年度以降は予算化し、子どもの意見を反映させた教育活動がより推進されるようにする。	指導室		
	中高生年代向け施設の整備	若者の活動・交流の拠点として、中高生年代向け施設を整備します。整備にあたっては、中高生年代の意見を聴きながら進めます。			○	-	(1)ハイティーン会議で中高生年代の意見を取りまとめたほか、中野区児童館運営・整備推進計画の策定にあたっては、若宮児童館でワークショップの実施をした。  (2)上記で実施したワークショップでは、関係児童等に身近な若宮児童館を会場とした。  (3)中高生年代の意見について、一定の意見を把握することができた。			今後、中高生機能強化型児童館として整備していくにあたり、より具体的な意見を把握するため、児童等へのアンケートやワークショップを実施していく。	育成活動推進課
	社会的養護のものでの子どもの権利擁護の推進	第三者の関与等により一時保護、里親委託、施設措置等のものにある子どもの声(意見・意向等)を聴取し、処遇等に関し子どもの声を尊重する仕組みを作ります。			○	-	(1)協定団体による一時保護所や里親家庭への訪問を行い、子どもからの意見を聞き取り、関係者へ伝え、子どもの希望を叶える取り組みを行った。  (2)対象児童に子どもの権利ノートを手渡し、その内容等について児童福祉課職員が丁寧に説明を行った。  (3)子ども達がいつでも意見を言える環境を整えたことによって、意見表明しやすくなり、子ども達の意見を支援につなげることができた。			令和5年度は協定事業であったが、令和6年度から事業を拡大し、委託事業として契約を行う。 令和5年度には実施しなかった児童福祉施設等へ訪問し、子どもの声を聞いていく。	児童福祉課 子ども・教育政策課
	区民と区長のタウンミーティング	区政への区民参加を目的として、区民から区長が幅広く意見を伺い、対話する場として実施します。小・中学校において、児童・生徒を対象とした対話による意見交換も行います。			○	-	(1)区立小中学校や私立学校を訪問し、在学する子どもたちから、区政に対する様々な提案や意見を聞くことができた。  (2)今後、子ども向けのタウンミーティングの開催検討にあたっては、広報の工夫をしていく。  (3)今後、子どもたちの提案や意見がどのように区政に反映されたか、子どもに分かりやすい形でのフィードバックを行っていく。	子どもに対し、より率直な思いや意見を聴取するため、学校以外の場において、子ども向けのタウンミーティングの開催を検討する。		広聴・広報課	

事業分類	事業名	事業内容	成果指標 (重点事業のみ)	計画策定時点の現状値(重点事業のみ) ※( )内は現状値の該当年度	令和9年度目標値 (重点事業のみ)	令和5年度実績 (重点事業は成果指標の実績値を記載、事業の場合は○、○、△、×を選択)	令和5年度の取組内容等(「重点事業」は取組内容を記載、「事業」については、○以外のものについて取組内容や予定どおり実施できなかった理由等を記載)	子どもの権利の視点での自己評価(以下3つの視点に基づいて記載) (1)「意見表明・参加」の視点(子どもの意見を取り入れ、反映したものとなっているか) (2)「広報・周知」の視点(子どもがアクセスしやすい情報発信や子どもに分かりやすい情報提供をしているか) (3)「子どもの最善の利益」の視点(事業を行ったことにより子どもにどのような効果があったか)	今後の課題・改善点 (子どもの権利の視点での評価対象事業は、子どもの権利の視点での課題・改善点も含めて記載する)	担当課
	施設運営における子どもの参加の推進	子どもが日常的に利用する児童館、キッズ・プラザ、学童クラブなどの子ども施設において、運営に関する子どもが様々な方法で意見を出せる機会を作ります。			○	-		(1)児童館、キッズ・プラザ、学童クラブなどの子ども施設において、遊びのルールなどを決める際は子どもの声を聴き、意見を取り入れるようにしている。  (2)各施設ごとに、子どもにもわかりやすいおたよりを作成し、イベントや行事の内容を周知している。  (3)子ども施設において子どもが遊びのルールなどに関して意見を出す機会を設けることで、子どもの思いを尊重した運営ができている。	子ども会議の実施方法や普段子どもと接する中での子どもの声の聴き方等について、研修などを通じて職員が正しい知識を身に付け、実践できるようにする必要がある。	育成活動推進課 子ども・教育政策課
取組の方向性(3)子どもの居場所づくり、学び・遊び・体験の支援										
主な取組①安心して過ごせる居場所づくり(計画冊子:P.71)										
重点事業	児童館の運営	乳幼児から18歳までの子どもの居場所や交流等の機会を提供します。また、地域の見守りや子育て関連団体のネットワーク支援を行います。	児童館1館あたりの年間利用者数(延べ)	19,438人 (令和3年度)	24,000人	22,022人	子どもと子育て家庭を取り巻く福祉的課題や多様なニーズへの対応を図り、児童館の機能強化を進めるとともに経過鶴的な更新を実現するため、保護者や子どもの声を聞きながら「中野区児童館運営・整備推進計画」を策定した。	(1)遊びのルールなどを決める際は、子ども会議を開催するなど、子どもの声を聴き反映するようにしている。  (2)児童館での遊びや過ごし方については、児童館のおたよりなどを通じてわかりやすく発信している。  (3)児童館を運営することで、子どもや乳幼児保護者にとって安心して過ごせる居場所が提供できている。	今後、開館日、開館時間の拡充のほか運営ルールを見直しなどを行い、児童館の機能強化を図る。その上で基幹型・乳幼児機能強化型、中高生機能強化型児童館の3類型に移行し、それぞれの特徴を持たせた児童館運営を行っていく。	育成活動推進課
	キッズ・プラザ整備・運営	小学校の施設を活用して居場所・遊び場を展開します。小学校の校舎改築等に併せて整備を進めます。	キッズ・プラザの年間利用者数(延べ)	277,612人 (令和3年度)	408,000人	370,250人	13箇所でキッズ・プラザの運営を行ったほか、令和6年4月にキッズ・プラザ鷺の杜を開設するための準備を進めた。	(1)子どもたちが楽しくすごせるよう、子どもの声を聴きながら遊びや行事内容を工夫している。  (2)キッズ・プラザで行うイベントや行事などについて、おたよりなどを通じてわかりやすく情報発信している。  (3)各小学校にキッズ・プラザを設置することで、子どもたちが放課後を安心して楽しく過ごすことができている。	キッズ・プラザの利用者が年々増加する中で、1年生から6年生のすべての子どもたちが楽しく安心・安全に過ごせるよう工夫していく必要がある。	育成活動推進課
重点事業	中高生年代向け施設の整備(再掲)	若者の活動・交流の拠点として、中高生年代向け施設を整備します。整備にあたっては、中高生年代の意見を聴きながら進めます。		○	-		(1)ハイティーン会議で中高生年代の意見を取りまとめたほか、中野区児童館運営・整備推進計画の策定にあたっては、若宮児童館でワークショップの実施をした。  (2)上記で実施したワークショップでは、関係児童等に身近な若宮児童館を会場とした。  (3)中高生年代の意見について、一定の意見を把握することができた。	今後、中高生機能強化型児童館として整備する若宮児童館の基本構想を取りまとめていくにあたり、より具体的な意見を把握するため、児童等へのアンケートやワークショップを実施していく。	育成活動推進課	
	学童クラブ整備・運営	保護者の就労等により、放課後、適切な保護を受けられない児童を対象に、遊びや生活の場を提供します。		○	-		(1)子どもたちが楽しくすごせるよう、子どもの声を聴きながら遊びや活動内容を工夫している。  (2)学童クラブで行うイベントや行事などについて、おたよりなどを通じてわかりやすく情報発信している。  (3)子どもたちが安全・安心に放課後を過ごすことができている。	学童クラブの入所申込数が増加傾向にあることから、区内の一部地域で待機児童が発生している。待機児童の解消を図り、放課後、子どもが安全・安心に過ごせる環境を整備していく必要がある。	育成活動推進課	
	子育てひろば整備・運営	乳幼児親子同士の交流を進め、子育てについての相談や情報提供を行います。		○	-		(1)各子育てひろばにおいて、乳幼児親子からの要望を取り入れながらイベントなどを実施している。  (2)ホームページ等での広報のほか、委託事業者の運営する子育てひろばについてはSNSの活用などにより乳幼児親子に対する周知を行っている。  (3)子育てひろばにおいて気軽に交流し、子育てに関する相談等が能够ることで、保護者の不安感を解消し、乳幼児親子が安心して過ごすことができている。	乳幼児機能強化型児童館を委託化する中で、さらに乳幼児親子向け事業やイベントの充実を図る。基幹型児童館においても子育てに関する相談機能の充実や委託による子育てひろばとの連携を強化していく必要がある。	育成活動推進課	

事業分類	事業名	事業内容	成果指標 (重点事業のみ)	計画策定時点の現状値(重点事業のみ) ※( )内は現状値の該当年度	令和9年度目標値 (重点事業のみ)	令和5年度実績 (重点事業は成果指標の実績値を記載、事業の場合は○、△、×を選択)	令和5年度の取組内容等(「重点事業」は取組内容を記載、「事業」については、○以外のものについて取組内容や予定どおり実施できなかった理由等を記載)	子どもの権利の視点での自己評価(以下3つの視点に基づいて記載) (1)「意見表明・参加」の視点(子どもの意見を取り入れ、反映したものとなっているか) (2)「広報・周知」の視点(子どもがアクセスしやすい情報発信や子どもに分かりやすい情報提供をしているか) (3)「子どもの最善の利益」の視点(事業を行ったことにより子どもにどのような効果があったか)	今後の課題・改善点 (子どもの権利の視点での評価対象事業は、子どもの権利の視点での課題・改善点も含めて記載する)	担当課
事業	ふらっとサンデー(乳幼児親子日曜開放事業)	一部の児童館において、乳幼児親子を対象として児童館の一部を開放し、親子の遊びや保護者同士の交流の場を提供します。						(1)乳幼児親子からの日曜日に居場所や遊び場がほしいという声を受け、事業を実施している。  (2)ホームページでの広報や児童館にチラシを設置することなどにより乳幼児親子に対する周知を行っている。  (3)児童館が休館である日曜日についても、親子が楽しく遊べる場所の提供ができる。	今後、児童館を3類型に移行するとともに、乳幼児機能強化型児童館を委託化する中で、乳幼児親子向けの事業や居場所について検討していく必要がある。	育成活動推進課
	放課後子ども教室推進事業	地域の様々な大人が参画し、学校施設や公共施設を活用して、放課後や休日に子どもたちの安全・安心な活動の拠点や居場所を提供します。						(1)プレーパーク事業等では、子どもたちがやりたいことを主眼にプログラムを組んでいる。  (2)チラシは子どもが手に取りやすい学校や児童館に配布している。  (3)子どもたちがやりたいことを複数の選択肢から選ぶことができている。		
	放課後の子どもの安全な居場所の確保	キッズ・プラザ未整備の小学校において、放課後の子どもの安全な居場所を確保するため、小学校の敷地内に児童が利用できる暫定的な居場所・遊び場の確保を検討します。						(1)北原ランドにおいては、職員が子どもの声を聴きながら遊びの内容や過ごし方を決めるなど、子どもたちの意見を取り入れた運営を行っている。  (2)事業の実施について、児童館のおたよりやホームページ、保護者あての通知などにより周知している。  (3)キッズ・プラザがない学校において、子どもたちが安全・安心に放課後を過ごすことができている。		
	施設運営における子どもの参加の推進(再掲)	子どもが日常的に利用する児童館、キッズ・プラザ、学童クラブなどの子ども施設において、運営に関して子どもが様々な方法で意見を出せる機会を作ります。						(1)児童館、キッズ・プラザ、学童クラブなどの子ども施設において、遊びのルールなどを決める際は子どもの声を聴き、意見を取り入れるようにしている。  (2)各施設ごとに、子どもにもわかりやすいおたよりを作成し、イベントや行事の内容を周知している。  (3)子ども施設において子どもが遊びのルールなどに関して意見を出す機会を設けることで、子どもの思いを尊重した運営ができている。		
	子ども食堂への支援	子ども食堂を運営する団体に対し、その運営に係る経費を助成します。また、区民等からの寄付物品の提供や運営に係る相談など、地域における子ども食堂の運営を総合的に支援します。						(1)-  (2)各食堂にアクセスしやすいよう、区役所の窓口などにおけるチラシの配布を行った。  (3)子ども食堂がない小学校区の数を減少させ、子どもにとってより身近な場所における食のセーフティネットを充実させることができた。		子育て支援課
	学習支援団体への支援	子どもの学びを支援するために地域で活動する団体のニーズを把握し、広報などを含め、必要な支援を行います。						(1)-  (2)-  (3)-		
	プレーパーク活動支援事業	地域団体等が、各地区的特色・資源等を生かした地域に根ざしたプレーパーク活動を安全かつ安定的に実施できるよう、活動を担う人材の養成への支援及び普及啓発のための取組を行います。						(1)子どもがやりたい遊びを実現できる事業となるよう、普及啓発講演会や担い手の養成を通じて、地域団体の活動を支援した。  (2)チラシを配架するほか、区HPで周知を行った。保護者だけでなく子どもにプレーパークの存在を知らせるために、保育園等へポスター掲示を依頼した。  (3)子どもがやりたい遊びをでき、子どもにとってより良い居場所・遊び場になるよう、普及啓発や担い手養成を通じたプレーパーク活動の支援を行った。既存団体の課題解決のための相談会を実施したことにより、間接的に子どもの遊びの充実につながった。		育成活動推進課

事業分類	事業名	事業内容	成果指標 (重点事業のみ)	計画策定時点の現状値(重点事業のみ) ※( )内は現状値の該当年度	令和9年度目標値 (重点事業のみ)	令和5年度実績 (重点事業は成果指標の実績値を記載、事業の場合は○、○、△、×を選択)	令和5年度の取組内容等(「重点事業」は取組内容を記載、「事業」については、○以外のものについて取組内容や予定どおり実施できなかった理由等を記載)	子どもの権利の視点での自己評価(以下3つの視点に基づいて記載) (1)「意見表明・参加」の視点(子どもの意見を取り入れ、反映したものとなっているか) (2)「広報・周知」の視点(子どもがアクセスしやすい情報発信や子どもに分かりやすい情報提供をしているか) (3)「子どもの最善の利益」の視点(事業を行ったことにより子どもにどのような効果があったか)	今後の課題・改善点 (子どもの権利の視点での評価対象事業は、子どもの権利の視点での課題・改善点も含めて記載する)	担当課
遊び場開放事業	遊び場開放事業	小学校の校庭について、平日は当該校児童を対象に、学校休業日は当該校児童及び中学生以下の地域の方を対象に、年間を通して遊び場として開放します。			○	-	(1)学校開放運営協議会を設置している実施校と協力し、学校を通じて子どもたちの意見を反映できるよう検討している。  (2)区立小学校は全児童にお知らせを配布して周知を図った。また、区HPに掲載し広く周知している。  (3)保護者の同意があれば、帰宅しなくても遊び場開放を利用できるようにし、利便性向上に努めている。	学校休業日の実施は当該校以外の児童および幼児・中学生も利用するため、より安全にかつ幅広いニーズに対応できるよう、子どもたちの意見をくみ取りながら利用方法などを考えていく必要がある	学務課	
	学校開放事業	区立小中学校の校庭や体育館を、区民がスポーツ活動で利用できるよう開放することで、子どもたちが安心してスポーツできる場所を確保します。								
	公園再整備	時代やニーズの変化に対応し、あらゆる世代のだれもが利用しやすい魅力的な公園を整備します。整備にあたっては、子どもの意見を取り入れた幼児用トイレや幼児用遊具の検討を行います。					(1)ホームページや現地での意見募集に加え、近隣の小学校・幼稚園・保育園に周知、アンケートを実施した。  (2)ホームページのみでなくチラシを近隣小学校等に配布して再整備の検討状況の周知を行った。子どもたちに分かりやすいようにアンケートや資料にはルビを付した。  (3)近隣小学校での出張授業で自分たちの造りたい公園を話し合ったことにより、区の公園再整備計画に興味を持ってもらえた。再整備公園のワークショップに小学生の参加があつた。	子どもをはじめとしたあらゆる世代の意見募集を行い、時代やニーズの変化に対応し、だれもが利用しやすい魅力的な公園の整備を進めていく。	公園課	
	常設プレーパーク設置に向けた検討	子どもの好奇心を大切にし、自由にやりたいことができる遊び場を充実するため、常設プレーパークの設置について検討します。								
	地域施設の有効活用	区民活動センター等を子育て支援団体などの地域団体が有効活用できるよう、予約方法の見直しや集会室の空き状況の可視化などにより、利便性の向上を図ります。					(1)集会室の空き状況の可視化について、子育て支援団体の要望の一部を反映したものとした。  (2)集会室の空き状況の可視化などを進め、地域団体にとって、わかりやすい情報提供に努めている。  (3)集会室の利用に係る利便性の向上などの子育て支援団体を含む団体支援を通じて子どもたちの利益向上の一助となつた。	今後は、集会室の予約方法の見直し(オンラインによる予約システムの構築)の検討を進め、施設に足を運ばなくて予約ができるような取組を行うことにより、子育て支援団体を含む地域団体の利便性の向上を図っていく。	地域活動推進課	

事業分類	事業名	事業内容	成果指標 (重点事業のみ)	計画策定時点の現状値(重点事業のみ) ※( )内は現状値の該当年度	令和9年度目標値 (重点事業のみ)	令和5年度実績 (重点事業は成果指標の実績値を記載、事業の場合は○、△、×を選択)	令和5年度の取組内容等(「重点事業」は取組内容を記載、「事業」については、○以外のものについて取組内容や予定どおり実施できなかった理由等を記載)	子どもの権利の視点での自己評価(以下3つの視点に基づいて記載) (1)「意見表明・参加」の視点(子どもの意見を取り入れ、反映したものとなっているか) (2)「広報・周知」の視点(子どもがアクセスしやすい情報発信や子どもに分かりやすい情報提供をしているか) (3)「子どもの最善の利益」の視点(事業を行ったことにより子どもにどのような効果があったか)	今後の課題・改善点 (子どもの権利の視点での評価対象事業は、子どもの権利の視点での課題・改善点も含めて記載する)	担当課
主な取組②学習機会の充実(計画冊子:P.74)										
重点事業	学習支援事業	生活困窮世帯の小学6年生から中学3年生を対象に学習支援を行います。小学生は学習の方法を身につけ、学習習慣の定着を図るとともに、中学生は受験対策も含めた学習指導により、高校への進学を目指します。なお、対象については、小学4年生まで段階的に拡充していきます。	学習習慣の定着や学力の向上等の効果を感じた参加者の割合	小学生:64.3% 中学生:83.8% (令和3年度)	小学生:70.0% 中学生:89.0%	小学生:91.7% 中学生:88.8%	対象学年を小学5年生まで拡大し、小学生は週1回、中学生は希望に応じて週1回または2回の集合型個別指導を実施した。また中学3年生の生徒については、進路相談として、高校入試制度や受験対策等について説明するとともに、志望校への進学に必要な学習計画の提案を行った。	(1)指導を行うにあたり、子どもが自由に教材を持ち込めるよう対応している。  (2)子どもが親しみやすいデザインの募集チラシを作成するなど、子どもの視点に立った情報発信を行った。  (3)学習習慣の定着や学力の向上等の効果を感じた参加者の割合が増加している。	参加者が効果を感じる割合が上がっているが、申し込み後の参加辞退となる家庭も存在する。継続的に参加するためのサポート体制を強化する必要がある。	子育て支援課
事業	学習スペースの提供	子どもの自主的・自発的な学習を支援するため、区有施設において、子ども専用の学習スペースや子どもが利用できる多様な勉強場所を提供します。			○	-	(1)小中高校生が自由に使える区内学習スペースを周知した。  (2)常時区ホームページに学習スペース一覧を掲載している他、利用が増加する夏休み期間は各学校へのチラシ配布を行った。  (3)児童・生徒が気軽に利用できる環境を整えることができた。	日によっては利用者がない場所もあることから、学習支援事業での周知なども行い、さらなる利用者増加を目指す。	子育て支援課	
	学習支援団体への支援(再掲)	子どもの学びを支援するために地域で活動する団体のニーズを把握し、広報などを含め、必要な支援を行います。			△	「こどもほっとネットinなかの」の情報交換会への参加や、個別団体への訪問により団体からの意見聴取を行った。	(1)-  (2)-  (3)-			
	子どもの読書環境の充実	区立図書館、学校図書館の充実を図るとともに、相互に連携し、子どもの読書活動の推進を行っています。			○	-	(1)参加型事業が増加してお入り、今後選書への意見の取り入れを拡大していきたい。  (2)X(旧Twitter)への投稿の増加、図書館外での事業実施等の情報提供に努めている。  (3)13歳未満登録率について、前年比8%増、同貸出冊数2.5%増。	・中高生による選書への参加の促進 ・図書館活性化プロジェクトの実施	子ども・教育政策課 指導室	
	補充学習教室	任期付短時間勤務教員等を各小・中学校に配置し、放課後や夏期休業中に学習教室を実施し、一人ひとりの個性に応じたきめ細やかな教育を推進します。			○	-	(1)習熟度別少人数指導及び放課後学習教室等による一人ひとりの学習状況に応じた教育を展開することができた。  (2)日常的な学習や放課後学習教室等において、児童・生徒の実態に応じて任期付短時間勤務教員を活用している。  (3)児童・生徒は、自己の課題に応じて学習を進めることができた。			
	学童クラブICT環境整備	子どもの学習環境を充実するため、学童クラブ室にインターネット環境を整備します。			○	-	(1)子どもたちが学童クラブでも学習できる環境整備を進める。  (2)学童クラブ室においてタブレットが利用できることを子どもたちに周知している。  (3)今後、整備される小学校新校舎のキッズ・プラザにおいても、インターネット環境を整備していく。	今後、整備される小学校新校舎のキッズ・プラザにおいても、インターネット環境を整備していく。	育成活動推進課	
	ICT教育の推進	区立小・中学校におけるICT環境を整備し、ICTを活用した学習を推進します。			○	-	(1)児童・生徒に貸与されている端末について、学校内のすべての教室からネットワーク環境に接続することができる。  (2)児童・生徒に貸与されている端末について、利用操作時の不明点や機器の不具合があれば、教員に伝え、対応してもらえる環境がある。  (3)ICTスタッフ導入による教員のICT機器の操作方法取得に要する時間の削減により、学校内でのICT機器の活用が進むものと認識している。			

事業分類	事業名	事業内容	成果指標 (重点事業のみ)	計画策定時点の現状値(重点事業のみ) ※( )内は現状値の該当年度	令和9年度目標値 (重点事業のみ)	令和5年度実績 (重点事業は成果指標の実績値を記載、事業の場合は○、△、×を選択)	令和5年度の取組内容等(「重点事業」は取組内容を記載、「事業」については、○以外のものについて取組内容や予定どおり実施できなかった理由等を記載)	子どもの権利の視点での自己評価(以下3つの視点に基づいて記載) (1)「意見表明・参加」の視点(子どもの意見を取り入れ、反映したものとなっているか) (2)「広報・周知」の視点(子どもがアクセスしやすい情報発信や子どもに分かりやすい情報提供をしているか) (3)「子どもの最善の利益」の視点(事業を行ったことにより子どもにどのような効果があったか)	今後の課題・改善点 (子どもの権利の視点での評価対象事業は、子どもの権利の視点での課題・改善点も含めて記載する)	担当課
	教育支援室運営	学校や保護者と連携しながら長期欠席の児童・生徒に対して学習指導や教育相談等を行います。また、外国人児童・生徒等に対して学習指導や編入前支援等を行い、日本の学校に安心して通えるよう支援を行います。			○	-	(1)教育支援室では、子どもの意見を取り入れながら、バーチャルラーニングプラットフォームの運用・活用を進めたり、一人ひとりの興味関心に合わせて学習活動を選べるように、様々な場を提供した。また、区内の児童・生徒が通いやすいよう北部、中部、南部に分室も設置した。  (2)教育委員会主催で不登校の児童・生徒の保護者会を実施し、支援先の情報を提供了。  (3)中学校3年生の生徒については、ほぼ全員が適切な進学先に進学することができた。	不登校児童・生徒の状況を分析し、一人ひとりのニーズに合った多様な学習の場を設定し、選択できるようにする。	指導室	
主な取組③遊び・体験の機会の充実(計画冊子:P.76)										
重点事業	プレーパーク活動支援事業(再掲)	地域団体等が、各地区の特色・資源等を生かした地域に根ざしたプレーパーク活動を安全かつ安定的に実施できるよう、活動を担う人材の養成への支援及び普及啓発のための取組を行います。	プレーパーク活動団体数	5団体 (令和4年度)	8団体	5団体	プレーパークに携わったことがない子育て世代をターゲットにした普及啓発講演会を2回、既存団体の課題解決のための講演会を1回実施した。 また、プレーパークの担い手育成のための実践研修受講料を補助した。	(1)子どもがやりたい遊びを実現できる事業となるよう、普及啓発講演会や担い手の養成を通じて、地域団体の活動を支援した。  (2)チラシを配架するほか、区HPで周知を行った。保護者だけでなく子どもにプレーパークの存在を知ってもらうために、保育園等へポスター掲示を依頼した。  (3)子どもがやりたい遊びをでき、子どもにとってより良い居場所・遊び場になるよう、普及啓発や担い手養成を通じたプレーパーク活動の支援を行った。既存団体の課題解決のための相談会を実施したことにより、間接的に子どもの遊びの充実につながった。	令和7年度に予定している常設プレーパーク開設を見据えた普及啓発・担い手養成が必要である。	育成活動推進課
	ブックスタート事業	区内在住の赤ちゃんを対象に、絵本2冊が入ったブックスタート・パックをプレゼントし、絵本を開く新しい「体験」を赤ちゃんに提供します。		○	-		(1)-  (2)3・4か月健診通知に事業案内を同封(保護者への情報発信は原則100%)  (3)絵本を通しての乳児と保護者のふれあいの担保及び将来の読書活動への出発点の確保。	・交付率の向上(67%→70%) ・ブックセカンド事業(3歳~6歳)の検討	子ども・教育政策課	
	区の体験型事業への優先枠の設定	区が主催する事業を中心に生活が困難な状態にある子どもや子育て家庭の優先参加枠を設けます。		△			優先枠の設定可能な事業の検討とともに、次年度以降における既存事業内の体験事業の充実に向けた検討を進めた。	(1)-  (2)-  (3)-	優先枠設定の考え方を整理し、既存事業への優先枠設定による影響を考慮しながら、関係所管との調整を図る必要がある。	子育て支援課 各課
	小・中学生文化芸術振興事業	文化と芸術の力を生かし、次世代育成を強化するため、小・中学生に向けた文化事業の提供や音楽・美術教室の提供などを実施します。		◎			・区内小・中学校を対象とし、各校で文化・芸術にかかる団体を選択し、児童・生徒に文化・芸術にかかる体験を実施した。 ・子ども育成文化・芸術事業認定制度を検討した。	(1)体験活動を実施する文化・芸術団体は、各校の児童・生徒の意見等を一定程度取り入れたうえで、決定しているものと認識している。  (2)各校で授業等に活用するなど工夫を行っているものと認識している。  (3)多様な文化・芸術に触れたことにより、子どもの豊かな心と感性が育まれたことと考える。	本事業における文化・芸術団体を原則区内団体としていたことは、区の文化・芸術振興を図るものではあるが、各校が体験したい文化・芸術は、区内団体には無いという意見もあり、次年度は要件を緩和する。	文化振興・多文化共生推進課 学務課
	政策助成	体験活動を行う地域団体への支援として、政策目的の実現に貢献する、区民団体が主催の中野区民を対象とした公益活動に係る経費について、助成を行います。		○	-		(1)子どもの意見を取り入れながら体験プログラムを設定している。  (2)子どもが手に取りやすいよう、学校や児童館、区民活動センター等の区有施設へ各団体が配架している。  (3)子どもが自ら考えることで、自立心を促すことができた。	申請件数が増加の一途をたどるなか、他助賛金との統合等を考えていく必要がある。	育成活動推進課	

事業分類	事業名	事業内容	成果指標 (重点事業のみ)	計画策定時点の現状値(重点事業のみ) ※( )内は現状値の該当年度	令和9年度目標値 (重点事業のみ)	令和5年度実績 (重点事業は成果指標の実績値を記載、事業の場合は○、○、△、×を選択)	令和5年度の取組内容等(「重点事業」は取組内容を記載、「事業」については、○以外のものについて取組内容や予定どおり実施できなかった理由等を記載)	子どもの権利の視点での自己評価(以下3つの視点に基づいて記載) (1)「意見表明・参加」の視点(子どもの意見を取り入れ、反映したものとなっているか) (2)「広報・周知」の視点(子どもがアクセスしやすい情報発信や子どもに分かりやすい情報提供をしているか) (3)「子どもの最善の利益」の視点(事業を行ったことにより子どもにどのような効果があったか)	今後の課題・改善点 (子どもの権利の視点での評価対象事業は、子どもの権利の視点での課題・改善点も含めて記載する)	担当課	
事業	常設プレーパーク設置に向けた検討(再掲)	子どもの好奇心を大切にし、自由にやりたいことができる遊び場を充実するため、常設プレーパークの設置について検討します。	○	-	-	-	(1)子どもや公園利用者の意見を取り入れるため、常設プレーパークの設置予定場所である江古田の森公園にて2回のオープンハウス形式説明会を実施。延べ167件の意見のうち、子どもや乳幼児親子が約30件と、多くの意見を聴取することができた。当事者の意見も踏まえ、令和6年度にプレーパークの試行事業を実施していく。	(2)オープンハウスにおいてはシールアンケートを実施、また子どもにもわかりやすいような資料を作成し、子どもの目線に立って説明会を実施。またオープンハウス形式説明会のほか、Webアンケートを実施(161件の回答)。オープンハウスやWebアンケートの周知にあたっては、チラシを作成し、広報を行った。Webアンケートについては大人用だけでなく、子ども用の設問を作成した。	(3)令和6年度に試行実施を経て、子どもや利用者の意見を聴取し、令和7年度の常設プレーパークの内容に反映していく予定である。	常設プレーパークを運営するためには、区内で活動している既存プレーパーク活動団体とのさらなる連携が必要となる。	育成活動推進課 子ども・教育政策課 企画課
	児童館の運営(再掲)	乳幼児から18歳までの子どもの居場所や交流等の機会を提供します。また、地域の見守りや子育て関連団体のネットワーク支援を行います。					(1)遊びのルールなどを決める際は、子ども会議を開催するなど、子どもの声を聴き反映するようにしている。				
	中高生年代向け施設の整備(再掲)	若者の活動・交流の拠点として、中高生年代向け施設を整備します。整備にあたっては、中高生年代の意見を聞きながら進めます。					(2)児童館での遊びや過ごし方については、児童館のおたよりなどを通じてわかりやすく発信している。				
	放課後子ども教室推進事業(再掲)	地域の様々な大人が参画し、学校施設や公共施設を活用して、放課後や休日に子どもたちの安全・安心な活動の拠点や居場所を提供します。	○	-	-	-	(1)ハイティーン会議で中高生年代の意見を取りまとめたほか、中野区児童館運営・整備推進計画の策定にあたっては、若宮児童館でワークショップの実施をした。	(2)上記で実施したワークショップでは、関係児童等に身近な若宮児童館を会場とした。	(3)中高生年代の意見について、一定の意見を把握することができた。	今後、開館日、開館時間の拡充のほか運営ルールを見直しなどを行い、児童館の機能強化を図る。その上で基幹型、乳幼児機能強化型、中高生機能強化型児童館の3類型に移行し、それぞれの特徴を持たせた児童館運営を行っていく。	育成活動推進課
	遊び場開放事業(再掲)	小学校の校庭について、平日は当該校児童を対象に、学校休業日は当該校児童及び中学生以下の地域の方を対象に、年間を通して遊び場として開放します。					(1)プレーパーク事業等では、子どもたちがやりたいことを主眼にプログラムを組んでいる。				
	学校開放事業(再掲)	区立小中学校的校庭や体育館を、区民がスポーツ活動で利用できるよう開放することで、子どもたちが安心してスポーツできる場所を確保します。					(2)チラシは子どもが手に取りやすい学校や児童館に配布している。				

事業分類	事業名	事業内容	成果指標 (重点事業のみ)	計画策定時点の現状値(重点事業のみ) ※( )内は現状値の該当年度	令和9年度目標値 (重点事業のみ)	令和5年度実績 (重点事業は成果指標の実績値を記載、事業の場合は○、○、△、×を選択)	令和5年度の取組内容等(「重点事業」は取組内容を記載、「事業」については、○以外のものについて取組内容や予定どおり実施できなかった理由等を記載)	子どもの権利の視点での自己評価(以下3つの視点に基づいて記載) (1)「意見表明・参加」の視点(子どもの意見を取り入れ、反映したものとなっているか) (2)「広報・周知」の視点(子どもがアクセスしやすい情報発信や子どもに分かりやすい情報提供をしているか) (3)「子どもの最善の利益」の視点(事業を行ったことにより子どもにどのような効果があったか)	今後の課題・改善点 (子どもの権利の視点での評価対象事業は、子どもの権利の視点での課題・改善点も含めて記載する)	担当課
	海での体験事業	区立小学校4年生から6年生の希望者を対象に、海という日常生活から離れた集団生活の中で、豊かな人間性や社会性、健康、体力などの「生きる力」を育むことを目的として実施します。			○	-	(1)例年、参加した児童に対するアンケートや保護者の意見等により、次年度の事業実施について改善を図っている。  (2)児童・保護者にお知らせするチラシは、写真やアンケートの主な感想を掲載するなどして、児童にとって興味をひくよう工夫している。  (3)宿泊による海の体験を通して、豊かな人間性や社会性、健康・体力などの生きる力が育まれたものと考える。	在籍校により、申込できる回(クール)を決めていたが、申込できない回であればいけたという意見や、回によって申込者数に偏重が発生したことなどから、次年度は在籍校による申込できる回の条件を撤廃する。	学務課	
	地域スポーツクラブ事業	スポーツ・コミュニティプラザにおいて、区民によって主体的に運営される地域スポーツクラブが、子どもも対象としたスポーツ教室やイベント事業を実施します。								スポーツ振興課

#### 取組の方向性(4)子どもの権利侵害の防止、相談・救済

##### 主な取組①虐待の未然防止、養育支援体制の整備(計画冊子:P.79)

重点事業	児童相談所の運営	家庭環境、児童虐待、非行、里親、児童養護施設等に関する相談等に対応します。家族が主的に子どもの安全を守る仕組みを作ることを、あらゆる人と手を携えて支えます。	虐待を理由とする一時保護の再保護件数	-	0件	1件	・様々な相談等に対応できる体制や環境の整備や検討を実施した。(専門人材確保・育成、相談援助業務モバイルシステム活用検討) ・要保護児童対策協議会等を通じた関係機関連携をきめ細かく実施した。(ケース会議、研修・SV支援、実践共有) ・「子どもを中心」としたケースワーク、一時保護所の運営を実施した。	(1)相談支援において常に職員が子どもの声を聴き援助方針等に反映している。一時保護児童の意見表明、意見聴取については、意見箱の設置や第三者機関による意見表明等支援事業(子どもアドボカシー)が導入された。また、子どもにとって過ごしやすい一時保護所を職員と考える「いちは会議」などを実施した。  (2)児童相談所の役割や相談支援の見通し、一時保護所の生活等について、絵や映像等を通じて子どもにわかりやすく伝えている。  (3)地域に身近な児童相談所として、初動から一貫した迅速な対応、地域と連携したきめ細かい対応ができ、子どもの安全が守られた。	・児童相談所運営の安定運営と機能強化 ・子どもの意見聴取、意見表明等支援の推進	児童福祉課
	児童虐待防止の普及啓発	家庭や学校、地域等の社会全般にわたり、児童虐待問題に対する深い関心と理解を得ることができるように、児童虐待防止のための広報・啓発活動など様々な取組を行います。			○	-	(1)関係機関を対象にした研修の実施や児童虐待防止推進月間のキャンペーンでは大学との連携による若者も参加し取り組みを行っているが、子どもの意見や参加を取り入れる取り組みはしていない。  (2)児童虐待防止啓発ポスター やリーフレットを保育所、児童館、小中学校等子どもの施設にも配布し掲示している。  (3)児童虐待の未然防止につながることで、子どもの安全・安心が守られた。	子どもからの発信等もできるような広報・啓発方法を検討していく。	子ども・若者相談課	
	「子どもの権利」に関する保護者向け講座の実施(再掲)	妊娠・出産・子育て期の様々な機会を捉え、保育施設や学校等と連携を図りながら、子どもの権利に関する保護者向けの講座を実施します。								
	子ども配食事業	経済的な理由や保護者の疾病など、子どもの養育に支援が必要な家庭に対して食事を配達するとともに、配達時に家庭の状況を把握し、児童虐待の未然防止を図ります。			○	-	(1)今後、子どもからの意見も取り入れながら、講座の内容を検討していく予定である。  (2)この事業は大人を対象としたものである。  (3)効果の計り方も含め、事業の内容を検討していく。	実施を検討するにあたり、保育施設等と連携し、子どもの意見や考えを上手に聴いていく必要がある。	子ども・教育政策課	
	子どもショートステイ	保護者の入院や出張などにより、一時的に子どもの養育が困難な場合、区が委託した施設または区が認定した協力家庭の居宅で宿泊を伴って子どもを預かります。さらに、要支援ショートステイ事業やショートステイ協力家庭事業の充実を図ります。								

事業分類	事業名	事業内容	成果指標 (重点事業のみ)	計画策定時点の現状値(重点事業のみ) ※( )内は現状値の該当年度	令和9年度目標値 (重点事業のみ)	令和5年度実績 (重点事業は成果指標の実績値を記載、事業の場合は○、○、△、×を選択)	令和5年度の取組内容等(「重点事業」は取組内容を記載、「事業」については、○以外のものについて取組内容や予定どおり実施できなかった理由等を記載)	子どもの権利の視点での自己評価(以下3つの視点に基づいて記載) (1)「意見表明・参加」の視点(子どもの意見を取り入れ、反映したものとなっているか) (2)「広報・周知」の視点(子どもがアクセスしやすい情報発信や子どもに分かりやすい情報提供をしているか) (3)「子どもの最善の利益」の視点(事業を行ったことにより子どもにどのような効果があったか)	今後の課題・改善点 (子どもの権利の視点での評価対象事業は、子どもの権利の視点での課題・改善点も含めて記載する)	担当課
事業	要保護児童対策地域協議会	要保護児童等への適切な保護や支援を行うため、関係機関が必要な情報を共有し、支援計画に関する協議や進行管理などを行います。			○	-	(1)ケースワークの中で子どもの考え方等を聞き、子どもが安全に生活できるよう、支援方針や役割を関係機関で共有して支援を実施した。  (2)対象は支援を行っている関係機関となるため、子どもへの広報・周知はしていない。  (3)関係機関の支援の連携や支援力の向上が子どもの安全・安心した生活につながった。	子どもが安心して生活できるために関係機関が連携するしくみがあることを子どもたちに周知する方法等について検討していく。	子ども・若者相談課	
	養育支援訪問事業	養育支援が必要と判断された世帯を保健師等が訪問して子どもの養育に関する指導・助言を行うとともに、養育支援ヘルパーを派遣して、養育環境の維持・改善を図ります。								地域包括ケア推進課 (すこやか福祉センター) 子ども・若者相談課
	児童養護施設等の誘致に向けた検討	家庭での養育が困難な児童が養育される環境を整えるため、家庭的で適切な養育ができる機能を持つ施設等の確保に向けた検討を行います。								
	里親支援、普及啓発	里親への研修事業や訪問支援、里子アフターケア等の支援を行うとともに、効率的な広報活動を進めることなどにより、里親の新規開拓と制度の理解・協力の促進を図ります。					(1)今後、子ども本人や施設等から子どもが安心して過ごすことができる環境等について意見を聞いていく予定である。  (2)-  (3)-	子どものパーマネンシーブラジットの観点を踏まえ、子どもとその家族が安全に安心・安定して生活することができる社会的養護基盤の具体的な確保策を検討する必要がある。	児童福祉課 子ども・若者相談課	
	未就園児に対する支援の検討	幼稚園や保育施設等に通っていない未就園児の実態把握と支援の検討を行います。								

#### 主な取組②いじめ、不登校、困難に直面する子どもへの支援(計画冊子:P.81)

重点事業	いじめ防止等対策事業	中野区いじめ防止対策推進条例に基づき、区や学校のいじめ防止基本方針を定め、教職員と保護者や地域が連携し、いじめの未然防止・早期発見・早期対応に取り組みます。	いじめの解決率	小学校:98.0% 中学校:100% (令和3年度)	小学校:100% 中学校:79.9% (令和5年度)	各校の取組を生活指導主任会やいじめ防止フォーラム等で共有し、教師の対応力、SOSを受け止める力を高めている。	(1)未然防止の取組として、子どもたちが、いじめを自分たちの問題として捉え、行動できるようにするために、子ども同士が主体的にいじめ防止の取組について考えたり、行動したりする機会を設定している。  (2)各学校のいじめ防止基本方針をホームページに掲載し、誰もがアクセスしやすいように取り組んでいる。  (3)一人ひとりが安心して学校生活を送ることができるようになる。	・児童・生徒が意見や考え、思いを表明することができる取組や学校と児童・生徒が話し合い合意形成を図る機会などを推進していく。 ・児童・生徒が不安や悩みがある場合は、些細なことでも相談しやすい環境を整える。	指導室 子ども・教育政策課
	不登校支援事業	不登校の未然防止から初期対応、事後の自立支援を行い、スクールカウンセラーや関係機関と連携しながら不登校児童・生徒への支援に取り組みます。また、教育支援室の運営など、不登校児童・生徒が安心して過ごすことができる居場所支援に取り組みます。	不登校の児童・生徒のうち関係機関につながっている子どもの割合	12.8% (令和3年度)	0%	11.7% (令和5年度)			

事業分類	事業名	事業内容	成果指標 (重点事業のみ)	計画策定時点の現状値(重点事業のみ) ※( )内は現状値の該当年度	令和9年度目標値 (重点事業のみ)	令和5年度実績 (重点事業は成果指標の実績値を記載、事業の場合は○、○、△、×を選択)	令和5年度の取組内容等(「重点事業」は取組内容を記載、「事業」については、○以外のものについて取組内容や予定どおり実施できなかった理由等を記載)	子どもの権利の視点での自己評価(以下3つの視点に基づいて記載) (1)「意見表明・参加」の視点(子どもの意見を取り入れ、反映したものとなっているか) (2)「広報・周知」の視点(子どもがアクセスしやすい情報発信や子どもに分かりやすい情報提供をしているか) (3)「子どもの最善の利益」の視点(事業を行ったことにより子どもにどのような効果があったか)	今後の課題・改善点 (子どもの権利の視点での評価対象事業は、子どもの権利の視点での課題・改善点も含めて記載する)	担当課
事業	教育相談	教育上の悩みや問題を解消するために、児童・生徒や保護者との面接・電話相談、遊戯治療、各種の心理的な諸検査、他機関への紹介を行います。						(1)「こども110番」を設置し、いじめや学校でいなことや困っていること等があり、悩んでいる子どものための電話相談や、区独自のSNS相談窓口の設置など多様な相談体制を整えた。  (2)年間複数回、相談窓口の一覧を学校だよりやGoogle Classroom等で児童・生徒に配布した。  (3)不安や悩みを抱えたときに、それぞれが相談方法を選択できる環境を整えたことで、多数の児童・生徒の相談に対応することができた。	これまでよりも相談しやすい体制を整えるために、相談時間を延長したり、土曜日に相談できたりするように改善していく。	指導室
	スクールカウンセラーの配置	学校内の教育相談体制の充実を図るため、区立学校に週1日、都のスクールカウンセラーを配置します。また、中学校校区に週1日、区のスクールカウンセラーを配置します。						(1)相談したいタイミングで予約がとれずスクールカウンセラーに相談ができなかったという児童・生徒の声を反映し、区のスクールカウンセラーを各中学校区に週1回配置することで、相談しやすい環境を整えた。  (2)各校で学校だよりやスクールカウンセラーだよりを発行し、スクールカウンセラーの来校日や相談方法を周知した。  (3)都のスクールカウンセラーに加え、区のスクールカウンセラーを各中学校区配置することで、相談件数が増加した。		
	心の教室相談員の配置	早期にいじめ・不登校・問題行動等に対応するため、学校に居場所や話し相手、または相談相手を見いだせずにいる児童・生徒に対し、気軽に立ち寄れる場所と話のできる環境を整備します。						(1)スクールカウンセラーなどがいない日でも、気軽に悩みや困っていること等を相談したいという意見に対応するため、小学校に週2日、中学校に週3日、心の教室相談員を配置し、平日はいつでも相談できる体制を整えている。  (2)各校で学校だより等で、心の教室相談員の来校日や相談方法を周知した。  (3)心の教室相談員に相談して気持ちが楽になったり、寄り添ってもらえることで教室で安心して過ごすことができたりしている児童・生徒がいた。		
	スクールソーシャルワーカーの配置	不登校や生活指導上の課題に対応するため、社会福祉等の専門的な知識や技術を持った人材を配置し、関係機関と連携して問題解決へ向けた環境づくりを行います。						(1)支援に入った子どものニーズや希望に沿って、子どもを取り巻く家庭・学校・関係機関や地域といったさまざまな環境に働きかけて、より良い生活が送れるようにサポートを行った。  (2)学校向けリーフレットに加えて、保護者向けリーフレットを作成し、学校を通して配布することで周知を行った。また、教育センターのホームページに掲載して、誰でもアクセスできるようにした。  (3)スクールソーシャルワーカーが関わることで学校に登校できるようになった児童・生徒もいる。また、多くの児童・生徒が学校、教育相談室、医療等の関係機関とつながることができた。		
	教育支援室運営(再掲)	学校や保護者と連携しながら長期欠席の児童・生徒に対して学習指導や教育相談等を行います。また、外国人児童・生徒等に対して学習指導や編入前支援等を行い、日本の学校に安心して通えるよう支援を行います。						(1)教育支援室では、子どもの意見を取り入れながら、バーチャルラーニングプラットフォームの運用・活用を進めたり、一人ひとりの興味関心に合わせて学習活動を選べるように、様々な場を提供した。また、区内の児童・生徒が通いやすいよう北部、中部、南部に分室も設置した。  (2)教育委員会主催で不登校の児童・生徒の保護者会を実施し、支援先の情報を提供了。  (3)中学校3年生の生徒については、ほぼ全員が適切な進学先に進学することができた。		
	スクールロイヤーの配置	学校で発生する様々な問題に対し、子どもの最善の利益を考慮しながら学校へ法律的な支援を行います。						(1)この事業は、主に大人を対象とした事業である。  (2)この事業は、主に大人を対象とした事業である。  (3)いじめや子ども同士のトラブルについて、法的な観点を取り入れた解決に結びつけることができた。		
	不登校児童等の中学校卒業後の支援	中学校で不登校等の課題があり支援されていた生徒について、中学校と連携して情報を共有し、卒業後も必要な相談支援が途切れることのないように継続的な支援を行います。						(1)中学校の協力を得ながら、当事者生徒の思い、意見等を少しづつ把握し、卒業後の支援に活かしていく。  (2)生徒自身が相談することに対するハードルが下がるような周知、情報発信を行っていく。  (3)生徒自身の悩みや困り感などについて、自ら発信できることにつながる。	卒業後の支援にあたって、すこやか福祉センターから対象者へアプローチできるように、在籍中から支援についての同意を得る必要がある。学校と協力し周知を徹底する中、生徒自らの相談も可能であることを適切に案内する。	地域包括ケア推進課 (すこやか福祉センター)

事業分類	事業名	事業内容	成果指標 (重点事業のみ)	計画策定時点の現状値(重点事業のみ) ※( )内は現状値の該当年度	令和9年度目標値 (重点事業のみ)	令和5年度実績 (重点事業は成果指標の実績値を記載、事業の場合は○、○、△、×を選択)	令和5年度の取組内容等(「重点事業」は取組内容を記載、「事業」については、○以外のものについて取組内容や予定どおり実施できなかった理由等を記載)	子どもの権利の視点での自己評価(以下3つの視点に基づいて記載) (1)「意見表明・参加」の視点(子どもの意見を取り入れ、反映したものとなっているか) (2)「広報・周知」の視点(子どもがアクセスしやすい情報発信や子どもに分かりやすい情報提供をしているか) (3)「子どもの最善の利益」の視点(事業を行ったことにより子どもにどのような効果があったか)	今後の課題・改善点 (子どもの権利の視点での評価対象事業は、子どもの権利の視点での課題・改善点も含めて記載する)	担当課
	外国语の子どもの編入支援事業	区立学校に編入する外国人児童・生徒等に対し、教育支援室が外国语版入学のしおりの説明を行い、学校との事前打ち合わせ日と編入学初日に児童・生徒に同行し、支援を行います。			○	-		(1)学校との事前打ち合わせ日と編入学初日に編入する児童・生徒が不安を感じている場合、希望に応じて同行し、支援を行った。  (2)学校への編入学時に、窓口で説明することで、取組の周知を行い、支援が必要かどうか直接相談を行った。  (3)安心して区立学校での生活をスタートすることができた。	多様な言語に対応するための職員の配置や方法について考える必要がある。	指導室
	外国人学校保護者補助事業	外国人学校に在籍する児童・生徒の保護者の負担軽減を図るために授業料の一部を補助します。※所得制限あり			○	-		(1)-  (2)前年度中に支給実績のある学校から直接申請書を渡してもらい周知を図っている。  (3)経済的な支援により、子どもの学ぶ機会を確保している。	-	学務課
	日本語適応事業	日本語指導が必要な幼児・児童・生徒に対して、区立学校・幼稚園に日本語指導員を派遣し、家庭と学校との連絡補助や日本語言語指導により、学校生活や社会生活への円滑な適応を図ります。			○	-		(1)日本語が不安という児童・生徒に対して、保護者・学校からの要請に応じて最大80時間の支援を行った。  (2)学校への編入学時に、窓口で説明することで、取組の周知を行った。  (3)日本語の指導を行うことで、学校生活や学習に対する不安を解消することができた。	支援員の確保や指導時間の拡充が必要である。	指導室
	SNS相談窓口「STAND BY」	中学生を対象に区独自のSNS相談窓口を設置し、友人関係や学業・進路、家族や自分自身の心身に関わることなど、様々な悩みや不安について生徒一人ひとりに応じた支援を行います。			○	-		(1)一人1台端末が配備されたり、一人ひとりが携帯電話を持っておりする環境の中で、その機器を活用すれば相談しやすくなる生徒の思いに応じた環境を整えた。  (2)ポスターやカードの配布、啓発授業の実施により周知した。  (3)対面では相談しにくい内容や、放課後であっても自宅から相談できるようになった。	匿名相談という相談のしやすさはあるが、相談内容をどう解決することで、子どもの最善の利益につなげていくかが課題である。	指導室
	ヤングケアラー支援	発見が困難で問題が顕在化しにくい特性を持つヤングケアラーを早期に発見し、適切な支援につなぐため、相談支援体制を強化します。			◎		・ヤングケアラー支援に係る地域課題の共有や支援方法の検討のため、令和5年4月にヤングケアラー支援部会を設置した。また、区内在住の小学校4年生から高校生世代に実態調査を実施した。 ・支援者向けの相談窓口や研修を企画・実施するヤングケアラーコーディネーターを配置した。	(1)実態調査の際に子どもの自由意見を聞く項目を設けた。子どもから寄せられた意見を今後の支援に活かしていく。  (2)実態調査の際には質問内容が子どもに分かりやすいよう工夫し、また何か相談したいことがあった場合の相談先の周知も併せて行った。  (3)職員等に向けて研修や周知を行ったことで、家族の世話や家事などで自分のやりたいことができない子どもがいるかもしれないという視点をもつ支援者が増えている。	子どもにもわかりやすい表現を用い支援内容を周知していく必要がある。	地域包括ケア推進課 指導室 子ども・若者相談課 児童福祉課 子ども・教育政策課
	子ども食堂への支援(再掲)	子ども食堂を運営する団体に対し、その運営に係る経費を助成します。また、区民等からの寄付物品の提供や運営に係る相談など、地域における子ども食堂の運営を総合的に支援します。			○	-		(1)-  (2)各食堂にアクセスしやすいよう、区役所の窓口などにおけるチラシの配布を行った。  (3)子ども食堂がない小学校区の数を減少させ、子どもにとってより身近な場所における食のセーフティネットを充実させることができた。	子ども食堂がない小学校区は減少しているところであるが、子どもにとってより身近な地域に子ども食堂が開設され、継続的に実施されるよう引き続き支援を行う。	子育て支援課
	学習支援事業(再掲)	生活困窮世帯の小学6年生から中学3年生を対象に学習支援を行います。小学生は学習の方法を身につけ、学習習慣の定着を図るとともに、中学生は受験対策も含めた学習指導により、高校への進学を目指します。なお、対象については、小学4年生まで段階的に拡充していきます。			○	-		(1)指導を行うにあたり、子どもが自由に教材を持ち込めるよう対応している。  (2)子どもが親しみやすいデザインの募集チラシを作成するなど、子どもの視点に立った情報発信を行った。  (3)学習習慣の定着や学力の向上等の効果を感じた参加者の割合が増加している。	参加者が効果を感じる割合が上がっているが、申し込み後の参加辞退となる家庭も存在する。継続的に参加するためのサポート体制を強化する必要がある。	子育て支援課

事業分類	事業名	事業内容	成果指標 (重点事業のみ)	計画策定時点の現状値(重点事業のみ) ※( )内は現状値の該当年度	令和9年度目標値 (重点事業のみ)	令和5年度実績 (重点事業は成果指標の実績値を記載、事業の場合は○、○、△、×を選択)	令和5年度の取組内容等(「重点事業」は取組内容を記載、「事業」については、○以外のものについて取組内容や予定どおり実施できなかった理由等を記載)	子どもの権利の視点での自己評価(以下3つの視点に基づいて記載) (1)「意見表明・参加」の視点(子どもの意見を取り入れ、反映したものとなっているか) (2)「広報・周知」の視点(子どもがアクセスしやすい情報発信や子どもに分かりやすい情報提供をしているか) (3)「子どもの最善の利益」の視点(事業を行ったことにより子どもにどのような効果があったか)	今後の課題・改善点 (子どもの権利の視点での評価対象事業は、子どもの権利の視点での課題・改善点も含めて記載する)	担当課
主な取組③子どもの権利侵害に関する相談・救済(計画冊子:P.83)										
重点事業	子どもの権利救済機関(子ども相談室)の運営	子どもの権利侵害に関する相談に対して助言・支援を行うとともに、必要に応じて、権利侵害の状況の調査や関係機関への調整等を行い、子どもの権利の侵害からの速やかな救済及び子どもの権利の保障を図ります。運営にあたっては、相談しやすい環境や雰囲気づくりを行うとともに、SNSを活用した相談や、切手不要のはがき・手紙による相談など子どもが相談しやすい相談手法を検討します。	子どもの権利侵害に関する相談件数	-	100件	70件	相談しやすい雰囲気づくりのため、愛称とマスコットキャラクターを募集し決定した。 また、相談入力フォームや切手不要の手紙相談専用様式を作成した。	(1)相談しやすい雰囲気をつくるため、子ども相談室の愛称とマスコットキャラクターを子どもたちから募集し、ワークショップで子どもたちに選定してもらった。  (2)相談入力フォームはアクセスしやすいよう各種広報物にQRコードを掲載した。また、手紙相談専用様式は区内の小・中学校に児童、生徒数分配布した。  (3)前年度と比較し、新規相談件数が増加するとともに、子どもからの相談数、全相談件数に対する子どもからの相談の割合も増加した。	子どもの権利侵害を防止、権利侵害からの速やかな救済のために、子ども相談室の存在だけでなく、子ども自身が安心し、どんなことでも相談できる機関である、という仕組み、制度の部分も含め、子どもたちにより知つもらう必要がある。	子ども・教育政策課
	子ども相談室の普及啓発(再掲)	子どもにとって親しみやすい相談窓口となるよう、相談室に愛称を付けたり、マスコット・キャラクターとともに周知を行うなど、普及啓発を進めます。		◎			相談しやすい雰囲気づくりのため、愛称とマスコットキャラクターを募集し決定した。 また、子ども相談室の広報誌を、区立学校の学習用端末に電子で配信した。	(1)子ども相談室の愛称とマスコットキャラクターを子どもたちから募集し、ワークショップで子どもたちに選定してもらった。  (2)子ども相談室の広報誌を、区立学校の学習用端末に電子で配信した。  (3)前年度と比較し、新規相談件数が増加するとともに、子どもからの相談数、全相談件数に対する子どもからの相談の割合も増加した。	子どもに対しより効果的な普及啓発を進めるため、子どもの意見、考えを取り入れた取組を検討していく必要がある。	子ども・教育政策課
	児童相談所の運営(再掲)	家庭環境、児童虐待、非行、里親、児童養護施設等に関する相談等に対応します。家族が主体的に子どもの安全を守る仕組みを作ることを、あらゆる人と手を携えて支えます。		○		-	(1)相談支援において常に職員が子どもの声を聴き援助方針等に反映している。一時保護児童の意見表明、意見聴取については、意見箱の設置や第三者機関による意見表明等支援事業(子どもアドボカシー)が導入された。また、子どもにとって過ごしやすい一時保護所を職員と考える「いちは会議」などを実施した。  (2)児童相談所の役割や相談支援の見通し、一時保護所の生活等について、絵や映像等を通じて子どもにわかりやすく伝えている。  (3)地域に身近な児童相談所として、初動から一貫した迅速な対応、地域と連携したきめ細かい対応ができ、子どもの安全が守られた。	・児童相談所運営の安定運営と機能強化 ・子どもの意見聴取、意見表明等支援の推進	児童福祉課	
	子ども・若者支援センター若者相談事業	義務教育終了後から39歳までの若者で、就学や就労などに課題を抱えている方やその家族に対して、他人や社会との関係が再構築できるよう助言・支援を行います。		○		-	(1)若者からの相談では、子ども・若者自身がどうしたいのか、どうなりたいのか等を傾聴して相談に応じた。  (2)見やすい探しやすいHPとした。  (3)相談を継続することで、他者とのつながりがもてるようになったケースがあった。	潜在的ニーズの把握と周知方法について検討する必要がある。	子ども・若者相談課	
	人権擁護相談	いじめやこじばによる暴力、差別、いやがらせ等人権侵害に関するについて、法務省から委嘱された中野地区の人権擁護委員による専門相談を実施します。		○		-	(1)「人権擁護相談」は東京都の事業である為、区として事業内容を変更することは難しい。  (2)HPやチラシを活用し広報を行った。  (3)窓口を設置したことにより、子どもが受けける人権侵害に対し一定の効果があったと考える。	教育機関とも協力し、子どもが利用しやすいよう、広報・周知に力を入れる。	企画課	
	SNS相談窓口「STAND BY」(再掲)	中学生を対象に区独自のSNS相談窓口を設置し、友人関係や学業・進路、家族や自分自身の心身に関わることなど、様々な悩みや不安について生徒一人ひとりに応じた支援を行います。		○		-	(1)一人1台端末が配備されたり、一人ひとりが携帯電話を持っていたりする環境の中で、その機器を活用すれば相談しやすいと感じる生徒の思いに応じた環境を整えた。  (2)ポスターやカードの配布、啓発授業の実施により周知した。  (3)対面では相談しにくい内容や、放課後であっても自宅から相談できるようになった。	匿名相談という相談のしやすさはあるが、相談内容をどう解決することで、子どもの最善の利益につなげていくかが課題である。	指導室	
事業	教育相談(再掲)	教育上の悩みや問題を解消するために、児童・生徒や保護者との面接・電話相談、遊戲治療、各種の心理的な諸検査、他機関への紹介を行います。		○		-	(1)「こども110番」を設置し、いじめや学校でいやなことや困っていること等があり、悩んでいる子どものための電話相談や、区独自のSNS相談窓口の設置など多様な相談体制を整えた。  (2)年間複数回、相談窓口の一覧を学校だよりやGoogle Classroom等で児童・生徒に配布した。  (3)不安や悩みを抱えたときに、それぞれが相談方法を選択できる環境を整えたことで、多数の児童・生徒の相談に対応することができた。	これまでよりも相談しやすい体制を整えるために、相談時間を延長したり、土曜日に相談できたりするように改善していく。	指導室	

事業分類	事業名	事業内容	成果指標 (重点事業のみ)	計画策定時点の現状値(重点事業のみ) ※( )内は現状値の該当年度	令和9年度目標値 (重点事業のみ)	令和5年度実績 (重点事業は成果指標の実績値を記載、事業の場合は○、○、△、×を選択)	令和5年度の取組内容等(「重点事業」は取組内容を記載、「事業」については、○以外のものについて取組内容や予定どおり実施できなかった理由等を記載)	子どもの権利の視点での自己評価(以下3つの視点に基づいて記載) (1)「意見表明・参加」の視点(子どもの意見を取り入れ、反映したものとなっているか) (2)「広報・周知」の視点(子どもがアクセスしやすい情報発信や子どもに分かりやすい情報提供をしているか) (3)「子どもの最善の利益」の視点(事業を行ったことにより子どもにどのような効果があったか)	今後の課題・改善点 (子どもの権利の視点での評価対象事業は、子どもの権利の視点での課題・改善点も含めて記載する)	担当課
	スクールカウンセラーの配置(再掲)	学校内の教育相談体制の充実を図るため、区立学校に週1日、都のスクールカウンセラーを配置します。また、中学校区に週1日、区のスクールカウンセラーを配置します。					<p>○</p> <p>-</p> <p>-</p> <p>-</p> <p>-</p>	(1)相談したいタイミングで予約がとれずスクールカウンセラーに相談ができなかつたという児童・生徒の声を反映し、区のスクールカウンセラーを各中学校区に週1回配置することで、相談しやすい環境を整えた。  (2)各校で学校だよりやスクールカウンセラーだよりを発行し、スクールカウンセラーの来校日や相談方法を周知した。  (3)都のスクールカウンセラーに加え、区のスクールカウンセラーを各中学校区配置することで、相談件数が増加した。	相談したいタイミングで相談できないという意見の改善に向け、区スクールカウンセラーの配置を拡大していく。	指導室
	心の教室相談員の配置(再掲)	早期にいじめ・不登校・問題行動等に対応するため、学校に居場所や話し相手、または相談相手を見いだせずにいる児童・生徒に対し、気軽に立ち寄れる場所と話のできる環境を整備します。						(1)スクールカウンセラーなどがない日でも、気軽に悩みや困っていること等を相談したいという意見に対応するため、小学校に週2日、中学校に週3日、心の教室相談員を配置し、平日はいつでも相談できる体制を整えている。  (2)各校で学校だより等で、心の教室相談員の来校日や相談方法を周知した。  (3)心の教室相談員に相談して気持ちが楽になったり、寄り添ってもらえることで教室で安心して過ごすことができたりしている児童・生徒がいた。		
	スクールソーシャルワーカーの配置(再掲)	不登校や生活指導上の課題に対応するため、社会福祉等の専門的な知識や技術を持った人材を配置し、関係機関と連携して問題解決へ向けた環境づくりを行います。						(1)支援に入った子どものニーズや希望に沿って、子どもを取り巻く家庭・学校・関係機関や地域といったさまざまな環境に働きかけて、より良い生活が送れるようにサポートを行った。  (2)学校向けリーフレットに加えて、保護者向けリーフレットを作成し、学校を通して配布することで周知を行った。また、教育センターのホームページに掲載して、誰でもアクセスできるようにした。  (3)スクールソーシャルワーカーが関わることで学校に登校できるようになった児童・生徒もいる。また、多くの児童・生徒が学校、教育相談室、医療等の関係機関とつながることができた。	学校との連携を強化し、どこの相談機関等ともつながっていない児童・生徒へのアプローチを強化する。	指導室
	自殺対策事業	「中野区自殺対策計画」に基づき、自殺予防のための普及啓発事業や人材育成事業、インターネット上の自殺閑用語検索に連動した広告を活用した自殺対策メール相談事業を実施します。						(1)子どもや家族、支援者など関係団体と連携し、子どもの視点を反映できるよう、事業を検討していく。  (2)インターネットを活用した相談を行った。子どもへの相談先などを周知できるよう今後SNSなどを利用し相談先の周知を行う。  (3)インターネットを活用した相談を行った。子どもへの相談先などを周知できるよう今後SNSなどを利用し相談先の周知を行う。	自殺に関するデータ分析や社会情勢を把握し、子どもに対してより効果的な普及啓発などを検討していく。	保健予防課
	性的マイノリティ対面相談	性的指向や性自認に関する悩み等について、当事者だけでなく、家族なども含めた、性的マイノリティ当事者による専門相談を実施します。						(1)今後、「性的マイノリティ相談事業」において、子どもの意見を取り入れていく方法を検討する。  (2)学校へのチラシの配布やHPでの広報を行った。また、区内掲示板(250か所)に掲示を行った。  (3)相談窓口を設置したことにより、性的マイノリティの悩みに対する一定の救済効果があったと考える。	子どもが利用しやすい相談体制の整備を行う。相談方法や実施方法を再検討する。	企画課

事業分類	事業名	事業内容	成果指標 (重点事業のみ)	計画策定時点の現状値(重点事業のみ) ※( )内は現状値の該当年度	令和9年度目標値 (重点事業のみ)	令和5年度実績 (重点事業は成果指標の実績値を記載、事業の場合は○、○、△、×を選択)	令和5年度の取組内容等(「重点事業」は取組内容を記載、「事業」については、○以外のものについて取組内容や予定どおり実施できなかった理由等を記載)	子どもの権利の視点での自己評価(以下3つの視点に基づいて記載) (1)「意見表明・参加」の視点(子どもの意見を取り入れ、反映したものとなっているか) (2)「広報・周知」の視点(子どもがアクセスしやすい情報発信や子どもに分かりやすい情報提供をしているか) (3)「子どもの最善の利益」の視点(事業を行ったことにより子どもにどのような効果があったか)	今後の課題・改善点 (子どもの権利の視点での評価対象事業は、子どもの権利の視点での課題・改善点も含めて記載する)	担当課
主な取組④有害環境等からの保護(計画冊子:P.85)										
重点事業	情報モラル教育	自他の権利や情報社会における行動に関する教育や犯罪被害を含む危機を回避し、情報を安全に利用できるようにするための教育を推進します。	SNS学校ルールを「守っている」「だいたい守っている」と答える子どもの割合 【出典】児童・生徒のスマートフォン等の所持状況及びインターネットの利用に関する調査	小学校:95.0% 中学校:85.0% (令和3年度)	小学校:100% 中学校:100%	小学校:95.2% 中学校:87.7% (令和5年度)	・児童・生徒の意見を生かしたSNS学校ルールの改定 ・GIGAワークブックとうきょうを活用した学習の実施	(1)SNS学校ルールを実践する際に、児童・生徒自身の言葉で実現可能な目標を立て、取り組めるようにしている。  (2)セーフティ教室等の機会を通して、児童・生徒が自分事として捉えることができるようしている。  (3)情報を安全に利用するためのルールや方法について理解を深めることができた。	一人一台端末の活用が浸透している中、有効的な活用と危険性の両面があることについて、発達の段階に応じた指導が必要である。	指導室
事業	薬物乱用防止	東京都薬物乱用防止推進中野地区協議会と連携し、イベント等での啓発活動や、中学生からポスター・標語を募集し、優秀作の表彰を行います。			○	-	(1)リーフレットの作成については、中学生にとって理解しやすい表現や構成を心がけた。子どもの意見をどう取り入れていくかは今後の課題である。  (2)協議会指導員が地区の様々なイベントで啓発活動を行った。大学と協働したり、中学生向けのリーフレットを作成し啓発活動を実施した。  (3)前年度に比較し、中学生からのポスター・標語の応募数が増加した。	子どもに対し、より効果的な普及啓発方法や意見を取り入れていく手段を協議会と連携して検討していく。	生活衛生課	
	DV、デートDV防止	児童・生徒向けて、いじめや心のあり方、人間関係等について考え、自他を尊重する意識を学ぶ講座を実施し、交際相手からの暴力(デートDV)根絶の契機とします。			○	-	(1)中学校や大学において実施しているデートDV防止講座では、アンケートを実施しており、回答結果を施策に反映することを検討している。  (2)大学の授業の一環として、講座を実施したため、令和5年度に関しては、周知の必要性がなかった。  (3)講座を実施したことにより、DV、デートDVが子どもにとって身近な問題として存在していることを認識する機会となった。	DV、デートDVの防止に向け、より多くの児童・生徒が学べるよう、実施方法、回数について検討を行う。	企画課	
	消費生活相談	消費生活トラブルを抱える若者が、適切に助言やあっせんを受けることができる環境を整えるため、消費生活相談窓口等の周知を図ります。			○	-	(1)若者が活動する学校施設と連携し、消費生活センターの周知を図った。  (2)若者向け相談についてのご案内チラシや啓発ポスターを送り、周知を図った。  (3)消費生活トラブルの相談先である消費生活センターの認知度を上げ、若者の消費者被害を未然に防いでいくようにした。	子どもに対しより効果的な普及啓発を進めるため、子どもの意見、考えを取り入れた取組を検討していく必要がある。区の情報ツール(LINE)を活用し、分かりやすい情報発信の機会を増やしていく。	区民サービス課	
	18歳成人の普及啓発(消費者トラブル)	学校等と連携を図りながら、消費者被害防止を目的とした出前講座を実施します。			○	-	(1)依頼先の要望を聞き取り、年齢に応じた内容での出前講座を行った。  (2)出前講座の申込依頼を電話やLogoフォームなど、さまざまな方法で行えるようにした。  (3)子どもにも分かりやすい実例を交えた講座を行うことで、消費者被害の怖さを理解してもらえた。	子どもに対し、より効果的な普及啓発を進めるため、アンケート結果を活用し、子どもの意見、考えを取り入れた取組を進めていく。	区民サービス課	
	セーフティ教室	児童・生徒の健全育成の充実を図るために、保護者や地域と連携して、非行防止や犯罪被害防止教育の推進を図ります。			○	-	(1)セーフティ教室で学習した内容を実践する際に、児童・生徒自身の言葉で実現可能な目標を立て、取り組めるようにしている。  (2)セーフティ教室の活動を通して、児童・生徒の実態に応じた内容となっているかを確かめている。  (3)児童・生徒の健全育成、防犯教育及び犯罪被害防止の一層の充実につなげている。	今後も、児童・生徒の実態に応じたセーフティ教室を計画・実施していく。	指導室	

事業分類	事業名	事業内容	成果指標 (重点事業のみ)	計画策定時点の現状値(重点事業のみ) ※( )内は現状値の該当年度	令和9年度目標値 (重点事業のみ)	令和5年度実績 (重点事業は成果指標の実績値を記載、事業の場合は○、○、△、×を選択)	令和5年度の取組内容等(「重点事業」は取組内容を記載、「事業」については、○以外のものについて取組内容や予定どおり実施できなかった理由等を記載)	子どもの権利の視点での自己評価(以下3つの視点に基づいて記載) (1)「意見表明・参加」の視点(子どもの意見を取り入れ、反映したものとなっているか) (2)「広報・周知」の視点(子どもがアクセスしやすい情報発信や子どもに分かりやすい情報提供をしているか) (3)「子どもの最善の利益」の視点(事業を行ったことにより子どもにどのような効果があったか)	今後の課題・改善点 (子どもの権利の視点での評価対象事業は、子どもの権利の視点での課題・改善点も含めて記載する)	担当課
<b>目標II 子どもが安心して育つための家庭への支援を推進する</b>										
取組の方向性(1)妊娠から子育てにかかる切れ目のない支援										
主な取組①妊娠、出産、子育てトータル支援の実施(計画冊子:P.88)										
重点事業	妊娠期相談支援事業	中野区に妊娠届を提出した全ての妊婦及び支援を必要とする産婦を対象に、保健師等が面接を行い、個別の支援プランを作成し、産前・産後のサービス提供につなげるとともに、面接後、地区担当保健師によるフォローを行います。	妊娠期相談支援事業実施の割合	96.1% (令和3年度)	98.0%	95.0%	妊娠32週の架電を委託化した。架電の際には個々に寄り添った伴走型支援を行った。		妊娠期相談支援事業の面接時に個々のニーズに応じたきめ細かい説明や相談に応じられるよう、引き続き改善を図っていく必要がある。	地域包括ケア推進課 (すこやか福祉センター)
	産後ケア事業	産後において心身の不調や育児不安のほか、支援が必要となった場合に、産婦及び乳児に対して、心身ケアや育児支援、その他必要な支援を専門職が行います。	産後ケア事業利用人数	1,220人 (令和3年度)	1,400人	1,563人	令和5年11月より、産後ケア事業実施施設が希薄な地域である南部地域について、新たに産後ケア事業委託を行った。		未就学のきょうだいの一時保育の充実について、引き続き検討を行っていく。	地域包括ケア推進課 (すこやか福祉センター)
子育て支援課	妊婦健康診査	全妊婦を対象に14回分の妊婦健康診査受診票を交付し、一定金額を上限として助成します。			○	-		令和5年度より、超音波検査回数増(1回→4回)、多胎妊婦に対する助成回数増(+5回)を実施。	地域包括ケア推進課 (すこやか福祉センター)	
	両親学級(こんにちは赤ちゃん学級)	初妊婦とその家族を対象に、妊娠中の健康管理、出産、育児等の講座や沐浴等の実習を行うとともに、妊婦とその家族同士の仲間づくりを促します。			○	-		対面式の両親学級の申請について、往復ハガキを使用しているが、申請者の利便性向上を図るため、電子申請への変更を検討する。	地域包括ケア推進課 (すこやか福祉センター)	
	産前・産後サポート事業	出産に向けての情報提供、妊婦同士の交流の場の設定、出産や育児の不安及び孤立感の解消のための講座を実施します。また、産後の親同士の情報交換や交流機会を設けることで、育児不安の解消を図るとともに仲間づくりを促します。			○	-		ニーズに応じた事業実施内容及び受付方法の見直しの検討を行っていく。一部の事業において試行的にLoGoフォームを用いているが、よりタイムリーに申請ができるよう他の事業についても検討を進めていく必要がある。	地域包括ケア推進課 (すこやか福祉センター)	
	父親の育児参画	父親向けの栄養講習会や、児童館での地域育児相談会を実施します。			○	-		令和6年度より、これから赤ちゃんを迎える父親、パートナー及び子育てを経験している父親、パートナーを対象とした、父親向け講座を年4回対面式で実施した。その結果を検証しながら、次年度に反映していく。	地域包括ケア推進課 (すこやか福祉センター)	
	産前家事支援事業	妊娠中において家族等の援助が受けられないため支援を必要とする方に対し、妊婦の健康の回復及び負担の軽減を目的として、家事支援者を派遣して支援を行います。			○	-		家事支援事業の利用に係るアセスメントシートの内容等について、見直しを行う必要がある。	地域包括ケア推進課 (すこやか福祉センター)	

事業分類	事業名	事業内容	成果指標 (重点事業のみ)	計画策定時点の現状値(重点事業のみ) ※( )内は現状値の該当年度	令和9年度目標値 (重点事業のみ)	令和5年度実績 (重点事業は成果指標の実績値を記載、事業の場合は○、○、△、×を選択)	令和5年度の取組内容等(「重点事業」は取組内容を記載、「事業」については、○以外のものについて取組内容や予定どおり実施できなかった理由等を記載)	子どもの権利の視点での自己評価(以下3つの視点に基づいて記載) (1)「意見表明・参加」の視点(子どもの意見を取り入れ、反映したものとなっているか) (2)「広報・周知」の視点(子どもがアクセスしやすい情報発信や子どもに分かりやすい情報提供をしているか) (3)「子どもの最善の利益」の視点(事業を行ったことにより子どもにどのような効果があったか)	今後の課題・改善点 (子どもの権利の視点での評価対象事業は、子どもの権利の視点での課題・改善点も含めて記載する)	担当課
	産後家事・育児支援事業	1歳未満の子どもを育てる家庭の負担軽減、孤立化や産後うつ未然防止を目的として、「家事育児サポートー」(産後ドゥーラ、ベビーシッター、家事支援ヘルパー等)を派遣して支援を行います。				○	-		家事育児支援センターの人材育成や、委託事業者の拡充を検討する。	地域包括ケア推進課(すこやか福祉センター)
	乳児家庭全戸訪問事業(こにちは赤ちゃん訪問)	区内に住所・居所を有する生後4か月に達するまでの乳児のいる家庭を、すこやか福祉センター職員または訪問指導員等が訪問し、乳児と産婦の健康状態把握や産婦に対する育児指導・支援を行います。				○	-		継続的に訪問指導員の確保を行う必要がある。	地域包括ケア推進課(すこやか福祉センター)
	多胎児家庭支援事業	同時に2人以上の妊娠・出産・育児をすることに伴う身体的・精神的負担や、外出の不自由等の困難に対しての支援として、移動経費補助、家事育児の支援、多胎妊娠婦の交流事業を行います。				○	-		多胎児家庭センター事業における多胎児補助について、利用者のニーズを踏まえ、利便性の向上を図っていく。	地域包括ケア推進課(すこやか福祉センター)
	予防接種	感染症から子どもを守るとともに、社会全体に感染症がまん延することを防ぐため、接種年齢に合わせた予診票の個別送付を行い、各種予防接種を実施します。				○	-		-	保健予防課
	乳幼児健診	月齢や年齢に応じた健康診査、歯科健診を実施し、発育・発達のチェックを行うとともに、疾病や障害の早期発見・早期治療につなげます。また、結果に応じて、保健・栄養指導を実施するほか、医療機関での治療等を勧奨します。				○	-		内科に比べ、歯科健診の受診率が低いことから、受診率の向上のため、勧奨を継続して行っていく。	地域包括ケア推進課(すこやか福祉センター)子育て支援課
事業	子育て専門相談	発育や発達、育児の不安、離乳食や食事等の栄養相談、歯と口の健康づくりなど子育てに関し、心理職・栄養士・歯科衛生士などによる個別相談を実施します。				○	-		子どもや子育てに関する些細な相談から専門的な相談まで、必要時に気軽に利用できるように、すこやか福祉センターの周知を図る。	地域包括ケア推進課(すこやか福祉センター)
	子育てに関する講座	乳幼児を育てる保護者向けに、子どもの発達・発育をはじめ、子育てに関する様々な講座を実施します。				○	-		子育てを、家族で担っていけるよう、父親や家族を対象に、参加しやすい講座を実施していく。	地域包括ケア推進課(すこやか福祉センター)

事業分類	事業名	事業内容	成果指標 (重点事業のみ)	計画策定時点の現状値(重点事業のみ) ※( )内は現状値の該当年度	令和9年度目標値 (重点事業のみ)	令和5年度実績 (重点事業は成果指標の実績値を記載、事業の場合は○、○、△、×を選択)	令和5年度の取組内容等(「重点事業」は取組内容を記載、「事業」については、○以外のものについて取組内容や予定どおり実施できなかった理由等を記載)	子どもの権利の視点での自己評価(以下3つの視点に基づいて記載) (1)「意見表明・参加」の視点(子どもの意見を取り入れ、反映したものとなっているか) (2)「広報・周知」の視点(子どもがアクセスしやすい情報発信や子どもに分かりやすい情報提供をしているか) (3)「子どもの最善の利益」の視点(事業を行ったことにより子どもにどのような効果があったか)	今後の課題・改善点 (子どもの権利の視点での評価対象事業は、子どもの権利の視点での課題・改善点も含めて記載する)	担当課
	地域育児相談会	すこやか福祉センターや児童館において、子育てに関する情報提供や、子どもの健康等に関する講座や相談会を実施します。				○	-		父親向けや両親で参加できる企画などについて、児童館と連携しながら拡充を図っていく。	地域包括ケア推進課 (すこやか福祉センター)
	母子手帳の発行	妊娠の届出をした方に対して、母子健康手帳及び母と子の保健バッグ(妊婦健康診査受診票等を含む)を交付するとともに、アンケート及び面接を行い、その後の相談支援につなげます。				○	-		母子健康手帳のデジタル化について、検討していく。	地域包括ケア推進課 (すこやか福祉センター) 子育て支援課
	子ども医療費助成(乳幼児・義務教育就学児)	15歳到達後の最初の3月31日までの子どもの医療費の自己負担分(食事療養標準負担額を除く)を助成します。				○	-		引き続き適切に医療費助成事業を実施するとともに、マイナンバーカードに関連した事業について適切に対応する。	子育て支援課
	子ども医療費助成(高校生等)	令和5年4月より、15歳から18歳到達後の最初の3月31日までの子どもの医療費の自己負担分(食事療養標準負担額を除く)を助成します。				○	-		引き続き適切に医療費助成事業を実施するとともに、マイナンバーカードに関連した事業について適切に対応する。	子育て支援課
	児童手当	15歳到達後の最初の3月31日までの子どもを養育している方に手当を支給します。※所得制限あり				○	-		令和6年度実施予定の制度改正について、区民への漏れのない周知等、適正に対応する。	子育て支援課
	食育推進事業	ライフステージに合わせて、栄養バランスのとれた食事の大切さや健康的な食習慣等の普及啓発を進めます。				○	-	(1)関係部署と連携し、子どもを対象とした食育の講座やイベントの実施を検討していく。  (2)食育マスコットキャラクターのうさごはんを活用し、子どもにもわかりやすい表現で食育に関する情報を発信した。  (3)ライフステージに合わせた食育リーフレットの配布を通じて、保護者に食に関する正しい知識を身につけていただくことにより、家庭内における子どもの食生活の改善を促進した。	将来の生活習慣病予防対策として、子どもの頃から栄養バランスのとれた食事の大切さを知り、健康的な食習慣を身につけてもらえるように引き続き積極的な支援、普及啓発を図っていく。	保健企画課
	運動習慣の定着・体力向上に向けた教育	子どもに運動や運動遊びの楽しさを十分に味わわせることのできる指導の工夫や食育・健康教育の取組について、各学校の体力向上プログラムに位置付け、実践します。				○	-	(1)児童・生徒が自分自身の体力の現状や課題を把握し、自分にあった運動や運動遊びを楽しみながら継続して行えるようにした。  (2)前年度の自己的体力テストの結果を基にすることで、目標を明確にして体力向上に取り組むことができた。  (3)子どもが主体となった授業を開催することで運動への興味関心が高まり、運動に親しむことができた。	生徒会や委員会活動などを生かし、子どもたちの意見を取り入れた体育的活動を実施し、運動技能だけでなく、運動意欲の向上を目指す。	指導室

事業分類	事業名	事業内容	成果指標 (重点事業のみ)	計画策定時点の現状値(重点事業のみ) ※( )内は現状値の該当年度	令和9年度目標値 (重点事業のみ)	令和5年度実績 (重点事業は成果指標の実績値を記載、事業の場合は○、○、△、×を選択)	令和5年度の取組内容等(「重点事業」は取組内容を記載、「事業」については、○以外のものについて取組内容や予定どおり実施できなかった理由等を記載)	子どもの権利の視点での自己評価(以下3つの視点に基づいて記載) (1)「意見表明・参加」の視点(子どもの意見を取り入れ、反映したものとなっているか) (2)「広報・周知」の視点(子どもがアクセスしやすい情報発信や子どもに分かりやすい情報提供をしているか) (3)「子どもの最善の利益」の視点(事業を行ったことにより子どもにどのような効果があったか)	今後の課題・改善点 (子どもの権利の視点での評価対象事業は、子どもの権利の視点での課題・改善点も含めて記載する)	担当課
	妊娠相談支援	妊娠を望む方や不妊に悩む方に對し、不妊検査や不妊治療にかかった医療費の一部を助成するとともに、専門的な相談及び情報交換の機会を提供します。				○	-		令和6年度より、中野区特定不妊治療費(先進医療)助成事業を実施。	子育て支援課
	入院助産	妊娠婦が保健上必要であるにもかかわらず経済的理由により入院して分娩することができない場合に、指定の助産施設(病院、助産院)での出産に必要な費用を援助します。				○	-		-	子ども・若者相談課

#### 主な取組②子育て支援サービスの充実(計画冊子:P.91)

重点事業	子育て支援サービスの利用促進	子育て家庭が必要なときに子育て支援サービスを利用できるよう、育児情報や区の子育て支援情報をLINEにより配信します。また、窓口における手続き時など、様々な機会を捉えて情報提供を行います。	なかの子育て応援メール登録者数	1,605件 (令和4年3月31日)	3,400件	2,603件 (令和6年3月31日)	妊娠期及び子育て期の対象者へ育児支援情報や区の子育て支援情報の配信を行った。		今後も利用登録者を増やすため窓口での手続き等に加え、妊娠期や子育て期の方を対象とした事業での周知など周知方法を工夫していく。	子育て支援課
	利用者支援事業【特定型】	保育所の入園相談等の各種手続きに合わせて子育て支援に係る情報提供を行うなど、子育て家庭のニーズに合わせたサービスにつなげます。				○	-		今後も各家庭のニーズに合わせた情報提供を行いうため、引き続き情報収集を行っていく。	子育て支援課
	利用者支援事業【基本型・母子保健型】	子どもや保護者にとって身近な場所において、地域の子育て支援事業等の情報提供を行うとともに、必要に応じて相談や助言を行います。				○	-		すこやか福祉センターにおいて、引き続き、地域の相談に適切に応じていく。	地域包括ケア推進課 (すこやか福祉センター)
	病児・病後児保育	子どもが病気の回復期または回復期に至らない状態のため集団保育が困難な期間、専用保育室のある施設において一時的に預かることにより、子育てと就労等の両立を支援します。				○	-		現在、病児保育は区内1か所、病後児保育は区内2か所で実施しているが、実施施設の立地や利用定員が限られることなどから、より使いやすいサービス等への改善を行う必要がある。	子育て支援課
	ファミリー・サポート事業	子育ての援助を受けたい方と、子育ての援助をしたい方が会員になり、地域の中で助け合いながら子育てをする会員制の支えあい活動を実施します。				○	-		利用者が必要な時に利用できるために協力会員の増加が必要であり、事業周知の広報などをより一層充実していく。	子育て支援課

事業分類	事業名	事業内容	成果指標 (重点事業のみ)	計画策定時点の現状値(重点事業のみ) ※( )内は現状値の該当年度	令和9年度目標値 (重点事業のみ)	令和5年度実績 (重点事業は成果指標の実績値を記載、事業の場合は○、○、△、×を選択)	令和5年度の取組内容等(「重点事業」は取組内容を記載、「事業」については、○以外のものについて取組内容や予定どおり実施できなかった理由等を記載)	子どもの権利の視点での自己評価(以下3つの視点に基づいて記載) (1)「意見表明・参加」の視点(子どもの意見を取り入れ、反映したものとなっているか) (2)「広報・周知」の視点(子どもがアクセスしやすい情報発信や子どもに分かりやすい情報提供をしているか) (3)「子どもの最善の利益」の視点(事業を行ったことにより子どもにどのような効果があったか)	今後の課題・改善点 (子どもの権利の視点での評価対象事業は、子どもの権利の視点での課題・改善点も含めて記載する)	担当課
事業	一時預かり	乳幼児を家庭で養育している保護者が日中一時的に保育できないとき、保育施設において保護者に代わって保育します。				○	-		一時保育事業を実施している保育施設の立地に偏りがあり、ニーズに対応するためには空き定員活用に加え、既存施設を改修し専用室を増やす必要がある。	子育て支援課
	ベビーシッター利用支援(一時預かり)	日常生活上の突発的な事情等により、一時的に保育が必要となった保護者がベビーシッターを利用した場合の利用料の一部を助成します。				○	-		令和5年度までは未就園児の保護者が対象であったが、両親共に就労している世帯の子育てを支援するため、制度対象を拡大する。	子育て支援課
	児童館における一時預かり	保護者の仕事やリフレッシュ、通院などの一時的な用事や急用の場合に、一部の児童館において時間単位で子どもを預かります。				○	-		児童館の改修工事を行うため、令和6年9月末で事業を休止する。今後、保育園での一時保育を含め、区の一時預かり事業全体の中で事業を整理していく必要がある。	育成活動推進課
	子どもショートステイ(再掲)	保護者の入院や出張などにより、一時的に子どもの養育が困難な場合、区が委託した施設または区が認定した協力家庭の居宅で宿泊を伴って子どもを預かります。さらに、要支援ショートステイ事業やショートステイ協力家庭事業の充実を図ります。				○	-	(1)ケースワークの中で子どもの考え方を聴き、子どもショートステイの利用の検討等をしてきた。  (2)-  (3)子どもの安全な生活の確保を図ることができた。	・子どもの考え方を聴いた上で、子どもショートステイの利用をしてもらうこと、利用した際の子ども自身の感想、意見聴取等の方法を検討していく必要がある。 ・定員や実施体制から利用できない場合があり、利用したい家庭が利用できる体制を整備する必要がある。	子ども・若者相談課
	トワイライトステイ	保護者が仕事、病気等の理由により夜間の時間帯において、一時的に子どもの保育をすることが困難となり、かつ同居の親族の中に保育する方がない場合に、区が委託した施設で子どもを保育します。				○	-		-	子ども・若者相談課
	子育て家庭ホームヘルプサービス	小学生以下の子どもを養育している親族その他の援助を得られないひとり親家庭、または小学生以下の子どもの疾病等により家庭事援助などが必要な子育て家庭に対し、利用要件に応じてホームヘルパーを派遣します。				○	-		利用が伸びていないことを踏まえ、見直しを検討する。	子育て支援課
	子育てひろば整備・運営(再掲)	乳幼児親子同士の交流を進め、子育てについての相談や情報提供を行います。				○	-	(1)各子育てひろばにおいて、乳幼児親子からの要望を取り入れながらイベントなどを実施している。  (2)ホームページ等での広報のほか、委託事業者の運営する子育てひろばについてはSNSの活用などにより乳幼児親子に対する周知を行っている。  (3)子育てひろばにおいて気軽に交流し、子育てに関する相談等ができることで、保護者の不安感を解消し、乳幼児親子が安心して過ごすことができている。	乳幼児機能強化型児童館を委託化する中で、さらに乳幼児親子向け事業やイベントの充実を図る。基幹型児童館においても子育てに関する相談機能の充実や委託による子育てひろばとの連携を強化していく必要がある。	育成活動推進課

事業分類	事業名	事業内容	成果指標 (重点事業のみ)	計画策定時点の現状値(重点事業のみ) ※( )内は現状値の該当年度	令和9年度目標値 (重点事業のみ)	令和5年度実績 (重点事業は成果指標の実績値を記載、事業の場合は○、○、△、×を選択)	令和5年度の取組内容等(「重点事業」は取組内容を記載、「事業」については、○以外のものについて取組内容や予定どおり実施できなかった理由等を記載)	子どもの権利の視点での自己評価(以下3つの視点に基づいて記載) (1)「意見表明・参加」の視点(子どもの意見を取り入れ、反映したものとなっているか) (2)「広報・周知」の視点(子どもがアクセスしやすい情報発信や子どもに分かりやすい情報提供をしているか) (3)「子どもの最善の利益」の視点(事業を行ったことにより子どもにどのような効果があったか)	今後の課題・改善点 (子どもの権利の視点での評価対象事業は、子どもの権利の視点での課題・改善点も含めて記載する)	担当課
	子育て情報提供サービス	子育て世帯向けのサービスや問合せ先などを掲載したパンフレット(おひるね)を発行します。また、区ホームページ内の子育てに関する支援やイベントなどを掲載した子育て家庭向けサイトで情報を発信します。				○	-		区ホームページリニューアルに伴い、子育てサイト「おひるね」を開設した。引き続き、同サイトの運営を行う。	子ども・教育政策課 広聴・広報課
	子育て家庭と区長のタウンミーティング(子育てカフェ)	区の子育て環境で不満に感じていることや、取り組んでほしい施策について、区長が児童館等を訪問し、子どもの保護者等と意見交換を行います。				○	-		引き続き、区の子育て・子育ち支援にかかる重要課題をテーマに設定する。また、より多くの意見を区政に反映できるよう、開催場所や実施内容の工夫、広報の充実をしていく。	広聴・広報課 子ども・教育政策課
	子ども・子育てに関する講演会	子ども・子育てに関する話題・課題等についての普及啓発、理解促進を図るために、子育て世代の関心が高い事項に関する講演会を開催します。				○	-		子どもや子育て家庭の悩みの解消や課題の共有等を進めるため、子ども・子育てにおいて、関心の高いトピックをテーマとした講演会を実施する予定である。 子育て家庭が参加しやすいよう、オンラインでの開催とし、日時設定も工夫していく。	子ども・教育政策課

#### 主な取組③子育てに関する相談体制の充実(計画冊子:P.93)

重点事業	支援検討会議	養育や発達に課題を抱えるなど、支援の必要性を検討すべき家庭について、今後の支援方針や具体的な支援の内容等を決定するための会議を開催し、継続的な支援につなげます。	支援検討会議の対象者数(延べ)	3,307人 (令和3年度)	上昇	4,400人	特定妊婦をはじめとする妊娠期からの要支援ケースや子育てが困難な家庭、虐待のリスクのある保護者等をもれなく把握し、支援につなげることを徹底した。	支援を必要とするケースの数が年々増加している中、支援方針の検討や進行管理など適切に進めていくため、多様な支援者の参加による多角的な視点を入れるなど、支援検討会議のあり方を改善していくことが必要である。	地域包括ケア推進課 (すこやか福祉センター)	
	すこやか福祉センターの運営	子どもや妊産婦等が安心して住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、子育て、保健・福祉の地域拠点として、相談・支援のほか、各種事業やサービスの提供を行います。				○	-		こども家庭センターとしての役割を踏まえ、子育てに困難を抱える家庭に対して切れ目なく、もれなく支援を行っていく必要がある。	地域包括ケア推進課 (すこやか福祉センター)
	子ども・若者支援センターの運営	子ども・若者及びその家庭からのあらゆる相談を受け付け、助言や支援を行うほか、子ども・若者及びその家庭の支援を行う関係機関と連携し、必要な支援につなげます。				○	-	(1)子ども・若者からの相談では、子ども・若者自身がどうしたいのか、どうなりたいのか等の意見や意向を傾聴して相談に応じた。  (2)関係機関等へのチラシの配布や設置をした。  (3)子ども・若者からの相談を受けて、子どもの最善の利益を常に考えて助言・支援を行うことや、適切な関係機関へ繋ぐなどを行った。	-	子ども・若者相談課
	児童相談所の運営(再掲)	家庭環境、児童虐待、非行、里親、児童養護施設等に関する相談等に対応します。家族が主体的に子どもの安全を守る仕組みを作ることを、あらゆる人と手を携えて支えます。				○	-	(1)相談支援において常に職員が子どもの声を聴き援助方針等に反映している。一時保護児童の意見表明、意見聴取については、意見箱の設置や第三者機関による意見表明等支援事業(子どもアドボカシー)が導入された。また、子どもにとって過ごしやすい一時保護所を職員と考える「いちほ会議」などを実施した。  (2)児童相談所の役割や相談支援の見通し、一時保護所の生活等について、絵や映像等を通じて子どもにわかりやすく伝えている。  (3)地域に身近な児童相談所として、初動から一貫した迅速な対応、地域と連携したきめ細かい対応ができ、子どもの安全が守られた。	・児童相談所運営の安定運営と機能強化 ・子どもの意見聴取、意見表明等支援の推進	児童福祉課

事業分類	事業名	事業内容	成果指標 (重点事業のみ)	計画策定時点の現状値(重点事業のみ) ※( )内は現状値の該当年度	令和9年度目標値 (重点事業のみ)	令和5年度実績 (重点事業は成果指標の実績値を記載、事業の場合は○、○、△、×を選択)	令和5年度の取組内容等(「重点事業」は取組内容を記載、「事業」については、○以外のものについて取組内容や予定どおり実施できなかった理由等を記載)	子どもの権利の視点での自己評価(以下3つの視点に基づいて記載) (1)「意見表明・参加」の視点(子どもの意見を取り入れ、反映したものとなっているか) (2)「広報・周知」の視点(子どもがアクセスしやすい情報発信や子どもに分かりやすい情報提供をしているか) (3)「子どもの最善の利益」の視点(事業を行ったことにより子どもにどのような効果があったか)	今後の課題・改善点 (子どもの権利の視点での評価対象事業は、子どもの権利の視点での課題・改善点も含めて記載する)	担当課
事業	児童館の運営(再掲)	乳幼児から18歳までの子どもの居場所や交流等の機会を提供します。また、地域の見守りや子育て関連団体のネットワーク支援を行います。				○	-	(1)遊びのルールなどを決める際は、子ども会議を開催するなど、子どもの声を聴き反映するようにしている。  (2)児童館での遊びや過ごし方については、児童館のおたよりなどを通じてわかりやすく発信している。  (3)児童館を運営することで、子どもや乳幼児保護者にとって安心して過ごせる居場所が提供できている。	今後、開館日、開館時間の拡充のほか運営ルールを見直しなどを行い、児童館の機能強化を図る。その上で基幹型、乳幼児機能強化型、中高生機能強化型児童館の3類型に移行し、それぞれの特徴を持たせた児童館運営を行っていく。	育成活動推進課
	要保護児童対策地域協議会(再掲)	要保護児童等への適切な保護や支援を行うため、関係機関が必要な情報を共有し、支援計画に関する協議や進行管理などを行います。				○	-	(1)ケースワークの中で子どもの考え方を聞き、子どもが安全に生活できるよう、支援方針や役割を関係機関で共有して支援を実施した。  (2)対象は支援を行っている関係機関となるため、子どもへの広報・周知はしていない。  (3)関係機関の支援の連携や支援力の向上が子どもの安全・安心した生活につながった。	子どもが安心して生活できるために関係機関が連携するしくみがあることを子どもたちに周知する方法等について検討していく。	
	教育相談(再掲)	教育上の悩みや問題を解消するために、児童・生徒や保護者との面接・電話相談、遊戲治療、各種の心理的な諸検査、他機関への紹介を行います。				○	-	(1)「こども110番」を設置し、いじめや学校でいやなことや困っていること等があり、悩んでいる子どものための電話相談や、区独自のSNS相談窓口の設置など多様な相談体制を整えた。  (2)年間複数回、相談窓口の一覧を学校だよりやGoogle Classroom等で児童・生徒に配布した。  (3)不安や悩みを抱えたときに、それぞれが相談方法を選択できる環境を整えたことで、多数の児童・生徒の相談に対応することができた。	これまでよりも相談しやすい体制を整えるために、相談時間を延長したり、土曜日に相談できたりするように改善していく。	指導室
	スクールソーシャルワーカーの配置(再掲)	不登校や生活指導上の課題に対応するため、社会福祉等の専門的な知識や技術を持った人材を配置し、関係機関と連携して問題解決へ向けた環境づくりを行います。				○	-	(1)相談したいタイミングで予約がとれずスクールカウンセラーに相談ができなかったという児童・生徒の声を反映し、区のスクールカウンセラーを各中学校区に週1回配置することで、相談しやすい環境を整えた。  (2)各校で学校だよりやスクールカウンセラーだよりを発行し、スクールカウンセラーの来校日や相談方法を周知した。  (3)都のスクールカウンセラーに加え、区のスクールカウンセラーを各中学校区配置することで、相談件数が増加した。	相談したいタイミングで相談できないという意見の改善に向け、区スクールカウンセラーの配置を拡大していく。	指導室
	困難を抱える子どもと子育て家庭を支援につなぐための取組	子どもソーシャルワーカーを配置し、地域の関係機関及び団体等との連携体制を構築するなど、生活に困難を抱える子ども及び子育て家庭を必要な支援につなげる取組を推進します。				○	-	(1)地域団体が行う活動に参加する子どもの声を子どもソーシャルワーカーが聞き取り、主催している団体と必要に応じて共有した。  (2)-  (3)スクールソーシャルワーカーと子ども食堂等の地域における支援の仲介を行うなど、関係機関・地域団体間の連携のきっかけをつくることで、支援が必要な子どもを支援につなげることができた。	新たに活動を始めている団体が増えていることから、横断的かつ網羅的に地域団体を把握するとともに、子どもと子育て家庭が地域の支援につながりやすい環境づくりを進めていく必要がある。	子育て支援課

#### 取組の方向性(2)生活に困難を抱える子育て家庭への支援

##### 主な取組①生活困窮家庭への支援(計画冊子:P.96)

重点事業	子ども食堂への支援(再掲)	子ども食堂を運営する団体に対し、その運営に係る経費を助成します。また、区民等からの寄付物品の提供や運営に係る相談など、地域における子ども食堂の運営を総合的に支援します。	区内の子ども食堂の数	27か所 (令和4年4月)	40か所	29か所	子ども食堂の運営及び立ち上げにかかる経費の一部の助成を行うとともに、子ども食堂運営団体や新たに活動を行うとしている団体からの相談への対応を行った。	(1)-	子ども食堂がない小学校区は減少しているところであるが、子どもにとってより身近な地域に子ども食堂が開設され、継続的に実施されるよう引き続き支援を行う。	子育て支援課
								(2)各食堂にアクセスしやすいよう、区役所の窓口などにおけるチラシの配布を行った。		
								(3)子ども食堂がない小学校区の数を減少させ、子どもにとってより身近な場所における食のセーフティネットを充実させることができた。		
		子ども食堂がない小学校区数	7校区 (令和4年4月)	0校区	3校区	子ども食堂の運営及び立ち上げにかかる経費の一部の助成を行うとともに、子ども食堂運営団体や新たに活動を行うとしている団体からの相談への対応を行った。	(1)同上	同上	子育て支援課	
							(2)同上			
							(3)同上			

事業分類	事業名	事業内容	成果指標 (重点事業のみ)	計画策定時点の現状値(重点事業のみ) ※( )内は現状値の該当年度	令和9年度目標値 (重点事業のみ)	令和5年度実績 (重点事業は成果指標の実績値を記載、事業の場合は○、○、△、×を選択)	令和5年度の取組内容等(「重点事業」は取組内容を記載、「事業」については、○以外のものについて取組内容や予定どおり実施できなかった理由等を記載)	子どもの権利の視点での自己評価(以下3つの視点に基づいて記載) (1)「意見表明・参加」の視点(子どもの意見を取り入れ、反映したものとなっているか) (2)「広報・周知」の視点(子どもがアクセスしやすい情報発信や子どもに分かりやすい情報提供をしているか) (3)「子どもの最善の利益」の視点(事業を行ったことにより子どもにどのような効果があったか)	今後の課題・改善点 (子どもの権利の視点での評価対象事業は、子どもの権利の視点での課題・改善点も含めて記載する)	担当課
事業	就学援助	経済的理由によって義務教育を受けることが困難と認められる児童・生徒の保護者に対して、給食費・学用品費など学校教育に必要な経費の援助を行います。				○	-		-	学務課
	生活困窮者自立支援事業	就職や住まい、家計管理、子どもの学習など、日常生活や経済的な困りごと、不安について、関係機関と連携しながら課題の解決に向けた支援を行います。				○	-		・ひとり親家庭や子どもに関する相談は、子育て支援課やすこやか福祉センター等と連携し、課題の解決に向けた支援を行っていく。 ・子どもの学習において、年々学習機会の需要が高まっている。学習支援事業等を通じて支援を続ける。	生活援護課 子育て支援課
	行政サービスの利用料減免・減額	所得やひとり親家庭など、条件により一部事業(病児・病後児保育、子どもショートステイ等)で利用料減免・減額を実施します。				○	-		今後也要綱等で定めた階層区分に則り、利用料の減免等を実施する。	各課
	子ども配食事業(再掲)	経済的な理由や保護者の疾病など、子どもの養育に支援が必要な家庭に対して食事を配達とともに、配達時に家庭の状況を把握し、児童虐待の未然防止を図ります。				○	-	(1)ケースワークの中で子どもの考え方を聴き、子ども配食事業の利用の検討等をしてきた。  (2)事業の特性上、公の周知を行っていない。  (3)家庭状況の把握、子どもの安全な生活の確保を図ることができた。	利用する家庭が減少しているため、事業の在り方を検討する必要がある。	子ども・若者相談課
	居住支援体制の推進	住宅部門と福祉部門とが連携しながら、子育て世帯等の住宅確保要配慮者の住まいに関するきめ細かいサポート体制を整えるとともに、居住支援協議会において住まいの相談体制を推進します。				○	-		子育て世帯を含む住宅確保要配慮者を拒まないセーフティネット住宅等を普及促進に加え、居住支援協議会と連携した子育て世帯やひとり親世帯などに対しての取組みの周知を進めます。	住宅課
	母子生活支援施設	生活・就労・教育・住宅等、解決困難な問題を抱える18歳未満の子どもを養育している母子世帯が入所できる施設を運営し、養育支援、家庭運営支援や就労支援等、自立に向けた支援を行います。				○	-		入所者の抱える課題が複雑化していることから、それぞれのニーズに応じて柔軟な対応を行えるような支援体制を確立する必要がある。	子育て支援課
	子どもの生活実態調査(再掲)	東京都立大学が実施する区内の高校2年生年齢の子どもと保護者を対象とした調査に協力し、その生活実態を把握するとともに、必要な支援を検討します。				×	(令和6年度に調査実施予定)	(1)-  (2)-  (3)-	-	子ども・教育政策課

事業分類	事業名	事業内容	成果指標 (重点事業のみ)	計画策定時点の現状値(重点事業のみ) ※( )内は現状値の該当年度	令和9年度目標値 (重点事業のみ)	令和5年度実績 (重点事業は成果指標の実績値を記載、事業の場合は○、○、△、×を選択)	令和5年度の取組内容等(「重点事業」は取組内容を記載、「事業」については、○以外のものについて取組内容や予定どおり実施できなかった理由等を記載)	子どもの権利の視点での自己評価(以下3つの視点に基づいて記載) (1)「意見表明・参加」の視点(子どもの意見を取り入れ、反映したものとなっているか) (2)「広報・周知」の視点(子どもがアクセスしやすい情報発信や子どもに分かりやすい情報提供をしているか) (3)「子どもの最善の利益」の視点(事業を行ったことにより子どもにどのような効果があったか)	今後の課題・改善点 (子どもの権利の視点での評価対象事業は、子どもの権利の視点での課題・改善点も含めて記載する)	担当課
	困難を抱える子どもと子育て家庭を支援につなぐための取組(再掲)	子どもソーシャルワーカーを配置し、地域の関係機関及び団体等との連携体制を構築するなど、生活に困難を抱える子ども及び子育て家庭を必要な支援につなげる取組を推進します。				○	-	(1)地域団体が行う活動に参加する子どもの声を子どもソーシャルワーカーが聞き取り、主催している団体と必要に応じて共有した。  (2)-  (3)スクールソーシャルワーカーと子ども食堂等の地域における支援の仲介を行うなど、関係機関・地域団体間の連携のきっかけをつくることで、支援が必要な子どもを支援につなげることができた。	新たに活動を始めている団体が増えていることから、横断的かつ網羅的に地域団体を把握するとともに、子どもと子育て家庭が地域の支援につながりやすい環境づくりを進めていく必要がある。	子育て支援課
主な取組②ひとり親家庭への支援(計画冊子:P.98)										
重点事業	ひとり親家庭総合支援事業	ひとり親家庭相談員の配置による伴走型の相談体制の整備やひとり親家庭の自立に向けたプランの作成など、ひとり親家庭を総合的に支援するとともに、関係機関と連携した支援の強化やひとり親家庭のしおり等を活用した効果的な情報発信を行います。	ひとり親家庭等相談件数(延べ)	340件 (令和3年度)	500件	999件	ひとり親家庭相談専門員を新たに配置することで、相談体制を充実させるとともに、情報発信の一環として、ひとり親家庭のしおりを作成した。		ひとり親家庭が抱える課題は多様化していることから、関係機関との連携を強化する必要がある。また、支援が必要であるにも関わらず地域の中で孤立するひとり親家庭が一定数存在すると考えられることから、必要な情報がすべてのひとり親家庭に届くための方法の検討を進める。	子育て支援課
	自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金	就業に結びつきやすい指定講座の受講や資格取得のため、養成機関で修業する場合、所定の給付金を支給し、経済的な負担の軽減と経済的自立を促進します。				○	-		制度改正に伴って対象資格が拡充されていることから、経済状況や生活状況など各家庭の状況や将来の展望などを踏まえた給付金の活用方法などを提案していく必要がある。	子育て支援課
	子育て家庭ホームヘルプサービス(再掲)	小学生以下の子どもを養育している親族その他の援助が得られないひとり親家庭、または小学生以下の子どもの疾病等により家庭援助などが必要な子育て家庭に対し、利用要件に応じてホームヘルパーを派遣します。				○	-		利用が伸びていないことを踏まえ、見直しを検討する。	子育て支援課
	実質的なひとり親家庭への支援	離婚調停中で離婚成立前から実質ひとり親家庭となった、18歳到達後の最初の3月31日までの子どもを養育している世帯に対し、金銭給付を行います。				○	-		物価スライドに応じた収入限度額等を検討する必要がある。	子育て支援課
	養育費確保支援事業	養育費や面会交流に関する普及啓発を行うとともに、養育費の取り決めに関する公正証書等の作成やADR(裁判外紛争解決手続き)に係る費用を助成します。				○	-		養育費に関する取り決めを行うこと自体の周知が課題となっていることから、事業の前提となる公正証書の作成等に関する情報発信を行う必要がある。	子育て支援課
	児童扶養手当	18歳到達後の最初の3月31日までの子ども(障害の状態にある場合は20歳未満)を養育しているひとり親等の方で、所得限度額未満の方に手当を支給します。				○	-		令和6年度実施予定の制度改正について、区民への漏れのない周知等、適正に対応する。	子育て支援課

事業分類	事業名	事業内容	成果指標 (重点事業のみ)	計画策定時点の現状値(重点事業のみ) ※( )内は現状値の該当年度	令和9年度目標値 (重点事業のみ)	令和5年度実績 (重点事業は成果指標の実績値を記載、事業の場合は○、○、△、×を選択)	令和5年度の取組内容等(「重点事業」は取組内容を記載、「事業」については、○以外のものについて取組内容や予定どおり実施できなかった理由等を記載)	子どもの権利の視点での自己評価(以下3つの視点に基づいて記載) (1)「意見表明・参加」の視点(子どもの意見を取り入れ、反映したものとなっているか) (2)「広報・周知」の視点(子どもがアクセスしやすい情報発信や子どもに分かりやすい情報提供をしているか) (3)「子どもの最善の利益」の視点(事業を行ったことにより子どもにどのような効果があったか)	今後の課題・改善点 (子どもの権利の視点での評価対象事業は、子どもの権利の視点での課題・改善点も含めて記載する)	担当課
事業	児童育成手当	18歳到達後の最初の3月31までの子ども(障害の状態にある場合は20歳未満)を養育しているひとり親等の方で、所得限度額未満の方に手当を支給します。				○	-		引き続き適正な認定業務を行う。	子育て支援課
	ひとり親家庭等医療費助成	ひとり親家庭等の医療費の自己負担分(高齢者の医療の確保に関する法律に準じた一部負担金及び食事療養標準負担額及び生活療養標準負担額を除く)を助成します。				○	-		引き続き適切に医療費助成事業を実施するとともに、マイナンバーカードに関する事業について適切に対応する。	子育て支援課
	母子生活支援施設(再掲)	生活・就労・教育・住宅等、解決困難な問題を抱える18歳未満の子どもを養育している母子世帯が入所できる施設を運営し、養育支援、家庭運営支援や就労支援等、自立に向けた支援を行います。				○	-		入所者の抱える課題が複雑化していることから、それぞれのニーズに応じて柔軟な対応を行えるような支援体制を確立する必要がある。	子育て支援課
	学習支援事業(再掲)	生活困窮世帯の小学6年生から中学3年生を対象に学習支援を行います。小学生は学習の方法を身につけ、学習習慣の定着を図るなどに、中学生は受験対策も含めた学習指導により、高校への進学を目指します。なお、対象については、小学4年生まで段階的に拡充していきます。				○	-	(1)指導を行うにあたり、子どもが自由に教材を持ち込めるよう対応している。  (2)子どもが親しみやすいデザインの募集チラシを作成するなど、子どもの視点に立った情報発信を行った。  (3)学習習慣の定着や学力の向上等の効果を感じた参加者の割合が増加している。	参加者が効果を感じる割合が上がっているが、申し込み後の参加辞退となる家庭も存在する。継続的に参加するためのサポート体制を強化する必要がある。	子育て支援課
	居住支援体制の推進(再掲)	住宅部門と福祉部門とが連携しながら、子育て世帯等の住宅確保要配慮者の住まいに関するきめ細かいサポート体制を整えるとともに、居住支援協議会において住まいの相談体制を推進します。				○	-		子育て世帯を含む住宅確保要配慮者を拒まないセーフティネット住宅等を普及促進に加え、居住支援協議会と連携した子育て世帯やひとり親世帯などに対しての取組みの周知を進めます。	住宅課
	女性相談	婦人相談員(女性相談員)を配置し、女性の様々な問題や悩みの相談を受け、その解決のための助言・指導を行います。				○	-		-	生活援護課
	困難を抱える子どもと子育て家庭を支援につなぐための取組(再掲)	子どもソーシャルワーカーを配置し、地域の関係機関及び団体等との連携体制を構築するなど、生活に困難を抱える子ども及び子育て家庭を必要な支援につなげる取組を推進します。				○	-	(1)地域団体が行う活動に参加する子どもの声を子どもソーシャルワーカーが聞き取り、主催している団体と必要に応じて共有した。  (2)-  (3)スクールソーシャルワーカーと子ども食堂等の地域における支援の仲介を行うなど、関係機関・地域団体間の連携のきっかけをつくることで、支援が必要な子どもを支援につなげることができた。	新たに活動を始めている団体が増えていることから、横断的かつ網羅的に地域団体を把握するとともに、子どもと子育て家庭が地域の支援につながりやすい環境づくりを進めていく必要がある。	子育て支援課

事業分類	事業名	事業内容	成果指標 (重点事業のみ)	計画策定時点の現状値(重点事業のみ) ※( )内は現状値の該当年度	令和9年度目標値 (重点事業のみ)	令和5年度実績 (重点事業は成果指標の実績値を記載、事業の場合は○、○、△、×を選択)	令和5年度の取組内容等(「重点事業」は取組内容を記載、「事業」については、○以外のものについて取組内容や予定どおり実施できなかった理由等を記載)	子どもの権利の視点での自己評価(以下3つの視点に基づいて記載) (1)「意見表明・参加」の視点(子どもの意見を取り入れ、反映したものとなっているか) (2)「広報・周知」の視点(子どもがアクセスしやすい情報発信や子どもに分かりやすい情報提供をしているか) (3)「子どもの最善の利益」の視点(事業を行ったことにより子どもにどのような効果があったか)	今後の課題・改善点 (子どもの権利の視点での評価対象事業は、子どもの権利の視点での課題・改善点も含めて記載する)	担当課
取組の方向性(3)子どもの発達・成長に応じた支援										
主な取組①発達に課題や障害がある子どもへの支援(計画冊子:P.101)										
重点事業	療育施設運営	発達に課題や障害のある子どもとその家族が、持っている力を十分に發揮し、地域の中でともに生活できるよう支援を行うため、療育センターアポロ園、療育センターゆめなりあ、子ども発達センターたんぽぽ、放課後デイサービスセンターみすいいろの管理運営を行います。	「通所を楽しみにしている」と考える子どもの割合 【出典】区立障害児通所支援施設保護者アンケート調査	90.3% (令和3年度)	100%	89.8%	発達に課題や障害がある子どもは、日々成長し興味の変化等で支援内容も見直しが必要となる。満足度には変動がある。支援内容へのニーズに変化が見られる。		発達に課題のある子どもの支援について、相談を受ける関係機関と連携し、適切な施設運営ができるような関係を継続していく。	障害福祉課
			「施設の療育や保護者支援に満足している」と考える保護者の割合 【出典】区立障害児通所支援施設保護者アンケート調査	94.0% (令和3年度)	100%	92.0%	同上		同上	障害福祉課
子ども発達支援事業		発達に課題のある子ども及びその保護者に対し、ライフステージに合わせ、継続した相談支援を実施するとともに、必要に応じて療育センター等の関係機関調整を行います。また、子どもの発達等に不安を抱える保護者を対象とした支援プログラムやグループ活動を実施し、必要な支援につなげます。		○	-			・療育センターアポロ園、療育センターゆめなりあで行っている相談は、療育の必要性を判断し適切なサービスにつなげる療育相談と施設の利用相談があるが、同じ相談枠で行っており、わかりにくいため整理が必要である。 ・区立の療育機関運営事業者変更があったことから、利用者が不安に感じることなく安定して継続的な支援を受けられるよう、利用者への支援及び関係機関の調整をきめ細かく丁寧に行っていくことが必要である。	障害福祉課 地域包括ケア推進課 (すこやか福祉センター)	
ペアレンツメンター養成事業		子どもの発達に不安や戸惑いのある保護者が、専門家とは違った立場で他の保護者を支援できるよう、ペアレンツメンターを養成し、グループ相談等のペアレンツメンター活動支援を行います。		○	-			・常時一定程度の年齢層のメンターを必要としており、年間2人～3人のメンター補充が必要とされており、養成研修の継続が必要とされる。 ・家族支援の視点から父親のメンターも必要とされる。	障害福祉課	
子ども発達支援普及啓発		発達障害等に関する理解を促進するため、講演会やシンポジウムの実施等区民向けに普及啓発を行います。		○	-			多くの区民の方に关心を持ち参加してもらうテーマ選択を行いうことが重要である。	障害福祉課	
保育ソーシャルワーク事業		保育所における発達相談・養育相談に対して専門的な見地から助言を行うことにより、保育所の運営を支援します。		◎	保育所における発達相談・養育相談に対して専門的な見地から助言を行うことにより、保育所の運営を支援した。			これまで対象としていない家庭的保育事業への相談支援についても検討する必要がある。	保育園・幼稚園課	
区立療育センターにおける保育所等訪問支援		保育園、幼稚園等に区立療育センターの職員が訪問し、発達に課題や障害のある子どもの集団生活の支援等を行います。		○	-			訪問対象児・訪問対象園が増える中、保育園等や保護者のニーズに合わせた内容や体制の工夫が必要である。	障害福祉課	

事業分類	事業名	事業内容	成果指標 (重点事業のみ)	計画策定時点の現状値(重点事業のみ) ※( )内は現状値の該当年度	令和9年度目標値 (重点事業のみ)	令和5年度実績 (重点事業は成果指標の実績値を記載、事業の場合は○、○、△、×を選択)	令和5年度の取組内容等(「重点事業」は取組内容を記載、「事業」については、○以外のものについて取組内容や予定どおり実施できなかった理由等を記載)	子どもの権利の視点での自己評価(以下3つの視点に基づいて記載) (1)「意見表明・参加」の視点(子どもの意見を取り入れ、反映したものとなっているか) (2)「広報・周知」の視点(子どもがアクセスしやすい情報発信や子どもに分かりやすい情報提供をしているか) (3)「子どもの最善の利益」の視点(事業を行ったことにより子どもにどのような効果があったか)	今後の課題・改善点 (子どもの権利の視点での評価対象事業は、子どもの権利の視点での課題・改善点も含めて記載する)	担当課
事業	医療的ケア児支援事業	こんにちは赤ちゃん訪問や医療機関からの情報提供を通じて、医療的ケア児についての状況把握、必要な支援や関係機関との連携の調整を行います。また、区立・私立保育園、区立学校等での医療的ケア児の受け入れを進めます。				◎	区立保育園3園にて3名の受け入れを行った。		・看護師の確保が難しいことや、学童クラブ事業者に対する相談体制が整っていないことなど、様々な課題があるため、今後受け入れを進める上で対応を検討していく必要がある。 ・私立保育園の受け入れ支援についても検討する必要がある。 ・各関係機関が把握している情報を集約・更新するための調整機関が必要である。	障害福祉課 保育園・幼稚園課 学校教育課 育成活動推進課 地域包括ケア推進課 (すこやか福祉センター)
	医療的ケア児等の協議の場の設置	医療的ケア児等への支援に係る区内の多様な地域課題の解決を目的として、関係機関等による協議の場を設置し、区内の実態把握や関係機関の連携支援体制の検討等を行います。				○	-		中野区の医療的ケアに関する支援体制の課題等を様々な視点から出し合いで検討を行っていく。	障害福祉課
	医療的ケア児コーディネーターの連携の場の確保	医療的ケア児コーディネーターの連携の場を確保し、医療的ケア児等への相談援助技術の向上のため、区内の相談支援の事例や社会資源に関する情報の共有を図ります。				○	-		中野区における医療的ケア児等コーディネーターの位置付け及び配置を明確化するとともに、民間事業所に従事する医療的ケア児等コーディネーターによる医療的ケア児支援の活動促進に取組む必要がある。	障害福祉課
	民間障害児支援事業所運営支援	医療的ケアの必要な子どもが地域で療育が受けられるよう、区内の民間障害児通所支援事業所への運営費補助を行います。				×	令和6年度から運営補助開始。		医療的ケア児等コーディネーターが、医療的ケア児等の相談業務を行う際、サービス等利用計画策定前の相談業務については、国等の給付費を得ることができない。そのため、事業所の負担が大きく、医療的ケア児等の相談を受けられる事業所が限られてしまう。	障害福祉課
	児童育成手当(再掲)	18歳到達後の最初の3月31日までの子ども(障害の状態にある場合は20歳未満)を養育しているひとり親等の方で、所得限度額未満の方に手当を支給します。				○	-		引き続き適正な認定業務を行う。	子育て支援課
	特別児童扶養手当	精神または身体に中程度以上の障害を有する20歳未満の子どもを扶養している方等で、所得限度額未満の方に手当を支給します。				○	-		引き続き適正な認定業務を行う。	子育て支援課

事業分類	事業名	事業内容	成果指標 (重点事業のみ)	計画策定時点の現状値(重点事業のみ) ※( )内は現状値の該当年度	令和9年度目標値 (重点事業のみ)	令和5年度実績 (重点事業は成果指標の実績値を記載、事業の場合は○、○、△、×を選択)	令和5年度の取組内容等(「重点事業」は取組内容を記載、「事業」については、○以外のものについて取組内容や予定どおり実施できなかった理由等を記載)	子どもの権利の視点での自己評価(以下3つの視点に基づいて記載) (1)「意見表明・参加」の視点(子どもの意見を取り入れ、反映したものとなっているか) (2)「広報・周知」の視点(子どもがアクセスしやすい情報発信や子どもに分かりやすい情報提供をしているか) (3)「子どもの最善の利益」の視点(事業を行ったことにより子どもにどのような効果があったか)	今後の課題・改善点 (子どもの権利の視点での評価対象事業は、子どもの権利の視点での課題・改善点も含めて記載する)	担当課
主な取組②特別な支援を要する子どもへの教育の充実(計画冊子:P.103)										
重点事業	学校生活支援シートの活用	学校が児童・生徒一人ひとりのニーズを把握し、保護者の意向を伺いながら「学校生活支援シート」を作成します。また、啓発資料の見直しを行い、シートの理解・周知を図るとともに、教育・保健・医療・福祉等関係機関が切れ目なく一貫した支援が継続できるよう連携を進めます。	特別支援学級在籍児童・生徒のうち、学校生活支援シートを作成している児童・生徒の割合	小学校:58.3% 中学校:62.7% (令和3年度)	小学校:100% 中学校:100%	小学校:98.5% 中学校:96.5% (令和5年度)	○	啓発資料の見直しを行い、学校及び関係機関へ配布し周知・理解を図った。加えて、学校へはシート作成を徹底するよう通知した。	学校生活支援シートの作成は定着してきているので、今後はシートの活用や、関係機関との連携の充実を目指していく。	学務課 指導室 地域包括ケア推進課 (すこやか福祉センター)
事業	就学相談	子どもの特性や状況から、学校生活を送る上で必要な支援や一人ひとりに応じた適切な学習環境について、就学相談専門員が保護者と一緒に考えます。			○	医療的ケア児についても就学相談で相談受付を開始した。			-	学務課
	特別支援学級運営	特別支援学級在籍児童・生徒の教育課題の解決・達成を図るために、学級運営・事業実施の支援を行います。			○	-			-	学務課
	特別支援教室における巡回指導	発達障害のある児童・生徒の在籍校において、巡回指導教員による特別な指導を、全小・中学校に設置している特別支援教室で行います。			○	区立小学校巡回指導拠点校再編の検討を行った。			特別支援教室の利用児童数は拠点校によって差があるため、今後も利用児童数の推移を注視し、適正な教室運営がなされるよう必要に応じて検討する必要がある。	学務課
	授業のユニバーサルデザイン化	全ての子どもたちが、分かりやすい、学びやすいと感じられるように配慮された授業のユニバーサルデザイン化を推進します。			○	-	(1)学校は、子どもたちの分かりやすさ、学びやすさの状況を把握し、集団や一人ひとりに合った配慮を行っている。  (2)物理的環境、人的環境、授業などを視覚的に調整することで、その配慮について共有できるようにしている。  (3)何を学ぶのか、何をやるのかが明確になったり、学習の見通しを立てることができるようになりますことで、安心して学習に取り組むことができる。		保幼小中連携により、ユニバーサルデザインについて共通の取組を実施したり、発達の段階に応じた取組を共有したりしていく。	指導室
	区立小・中学校のバリアフリー化	「中野区立小中学校施設整備計画(改定版)」で改築年次が示されていない学校について、バリアフリー化に向けた改修を進めます。			○	-			各校で実施予定の他の工事と調整を図りながら、令和7年度までの完了をめざす。	子ども教育施設課

事業分類	事業名	事業内容	成果指標 (重点事業のみ)	計画策定期点の現状値(重点事業のみ) ※( )内は現状値の該当年度	令和9年度目標値 (重点事業のみ)	令和5年度実績 (重点事業は成果指標の実績値を記載、事業の場合は○、○、△、×を選択)	令和5年度の取組内容等(「重点事業」は取組内容を記載、「事業」については、○以外のものについて取組内容や予定どおり実施できなかった理由等を記載)	子どもの権利の視点での自己評価(以下3つの視点に基づいて記載) (1)「意見表明・参加」の視点(子どもの意見を取り入れ、反映したものとなっているか) (2)「広報・周知」の視点(子どもがアクセスしやすい情報発信や子どもに分かりやすい情報提供をしているか) (3)「子どもの最善の利益」の視点(事業を行ったことにより子どもにどのような効果があったか)	今後の課題・改善点 (子どもの権利の視点での評価対象事業は、子どもの権利の視点での課題・改善点も含めて記載する)	担当課
<b>目標III 子どもと子育て家庭を支える教育・保育環境を整備する</b>										
取組の方向性(1)幼児期から学童期の教育・保育施設の整備										
主な取組①教育・保育施設の整備と運営事業者の支援(計画冊子:P.106)										
重点事業	教育・保育施設確保	地域の保育ニーズに合わせ、認可保育所の誘致や認可保育所等の定員を柔軟に変更することで、待機児童ゼロを維持します。	希望した施設に子どもを通わせることができている保護者の割合 【出典】保護者満足度調査	91.3% (令和3年度)	97.0%	94.2%	年度途中での定員変更を行うことにより柔軟な定員管理を実施した。		今後の保育需要等を踏まえた上で、適切に定員管理を行うことにより、待機児童ゼロを維持していく。	保育園・幼稚園課
事業	区立教育・保育施設の建替	区立保育園・幼稚園が担うべき役割を踏まえ、教育・保育需要の推移、民間施設の定員充足状況、施設の耐用年数等を勘案した、区立施設の適正配置と建替計画を策定します。		◎	区立保育園の建替整備の考え方を策定した。				医療的ケア児受け入れ拡充に向けた検討を進める。	保育園・幼稚園課
	私立保育園・私立幼稚園の認定こども園化の支援	多様化する教育・保育のニーズに応えるため、希望する保育園、幼稚園の認定こども園化を支援します。		◎	保育園2園の認定こども園化を行った。				今後想定する教育・保育需要を踏まえ、認定こども園化を検討する幼稚園・保育園の相談に丁寧に対応する。	保育園・幼稚園課
	認可外保育施設の認可化支援	認可保育所等への移行を希望する認可外保育施設に対し、認可化移行に必要な改修費等の支援、保育内容や施設運営等についての助言・指導を行います。		○	-	-			今後の保育需要等を踏まえた上で、認可外保育施設からの認可化移行の要望に対して引き続き対応していく。	保育園・幼稚園課
	保育園等の指導検査の充実	特定教育・保育施設等に対し、関係法令を遵守し、適正な運営をしているなどについて、指導検査を行います。		○	-	-			実地検査を2年に一度は必ず行えるようにするとともに、実地検査に行けない保育園の書類審査を徹底する	保育園・幼稚園課
	保育の質の維持・向上	小規模保育事業所及び認証保育所に定員未充足による減収に対する加算を行い、施設経営の安定と保育定数の維持を図り、保育定員を確保します。		◎	小規模保育事業所及び認証保育所に定員未充足による減収に対する給付費の加算を行った。				継続して補助を実施する。	保育園・幼稚園課
	保育所等の空き定員対策	少子化の進行や保育需要の地域偏在等に伴って生じる保育所等の空き定員の有効活用と、空き定員が生じたための柔軟な定員管理について検討します。		◎	保育所等の空き定員を活用し、未就園児を対象とした定期的な預かりモデル事業を区内4園で実施した。				国がモデル事業に代わり制度化を目指す「こども誰でも通園制度」を空き定員対策の一環として検証とともに、利用定員の調整、空き定員・空きスペースの活用等、様々な方策を引き続き検討していく。	保育園・幼稚園課

事業分類	事業名	事業内容	成果指標 (重点事業のみ)	計画策定期点の現状値(重点事業のみ) ※( )内は現状値の該当年度	令和9年度目標値 (重点事業のみ)	令和5年度実績 (重点事業は成果指標の実績値を記載、事業の場合は○、○、△、×を選択)	令和5年度の取組内容等(「重点事業」は取組内容を記載、「事業」については、○以外のものについて取組内容や予定どおり実施できなかった理由等を記載)	子どもの権利の視点での自己評価(以下3つの視点に基づいて記載) (1)「意見表明・参加」の視点(子どもの意見を取り入れ、反映したものとなっているか) (2)「広報・周知」の視点(子どもがアクセスしやすい情報発信や子どもに分かりやすい情報提供をしているか) (3)「子どもの最善の利益」の視点(事業を行ったことにより子どもにどのような効果があったか)	今後の課題・改善点 (子どもの権利の視点での評価対象事業は、子どもの権利の視点での課題・改善点も含めて記載する)	担当課
	保育ソーシャルワーク事業(再掲)	保育所における発達相談・養育相談に対して専門的な見地から助言を行うことにより、保育所の運営を支援します。				◎	保育所における発達相談・養育相談に対して専門的な見地から助言を行うことにより、保育所の運営を支援した。		これまで対象としていない家庭的保育事業への相談支援についても検討する必要がある。	保育園・幼稚園課
	園庭のない保育園への支援	園庭のない保育園が児童館や児童館隣接遊園を利用できるようにしているほか、保育園の希望に応じて、小学校校庭を利用するための手続きを仲介し、スムーズな利用につなげていきます。				◎	園庭のない保育園と学校との覚書締結を仲介した。		保育園の要望に応じて児童館や児童館隣接遊園を利用できるようにしている。今後、乳幼児強化型児童館として委託事業者による運営となっていく児童館においても、引き続き保育園と連携を行っていく必要がある。 学校再編により、利用できなくなった園に対しての場所の確保について検討していく必要がある。	保育園・幼稚園課 育成活動推進課
	区立保育園のICT化推進	保育園業務支援システムを導入し、欠席連絡の電子化等、保護者の利便性の向上を図ります。				○	-		未使用機能の導入に向けた研究及び環境整備を行っていく。	保育園・幼稚園課
	教育・保育業務システムの標準化	全国自治体間の標準化システムを構築することで、帳票の統一化やオンライン申請拡充等の区民の利便性の向上を図ります。				○	-		自治体システム標準化・共通化において、現時点の進捗状況を確認し、それぞれのフェーズにおける手順を着実に進め、遅延なく進められるよう努めていく。	保育園・幼稚園課
	私立幼稚園等の支援	幼児教育の充実を図るため、私立幼稚園等への補助を実施します。				◎	教育環境整備や特別支援教育等の毎年の補助に加え、安全対策や物価高騰対策など喫緊の課題に対する補助も実施した。		教育環境整備補助の対象経費に教職員の健康診断に係る経費を追加し、私立幼稚園等に対する支援の充実を図る。	保育園・幼稚園課

事業分類	事業名	事業内容	成果指標 (重点事業のみ)	計画策定期点の現状値(重点事業のみ) ※( )内は現状値の該当年度	令和9年度目標値 (重点事業のみ)	令和5年度実績 (重点事業は成果指標の実績値を記載、事業の場合には○、○、△、×を選択)	令和5年度の取組内容等(「重点事業」は取組内容を記載、「事業」については、○以外のものについて取組内容や予定どおり実施できなかった理由等を記載)	子どもの権利の視点での自己評価(以下3つの視点に基づいて記載) (1)「意見表明・参加」の視点(子どもの意見を取り入れ、反映したものとなっているか) (2)「広報・周知」の視点(子どもがアクセスしやすい情報発信や子どもに分かりやすい情報提供をしているか) (3)「子どもの最善の利益」の視点(事業を行ったことにより子どもにどのような効果があったか)	今後の課題・改善点 (子どもの権利の視点での評価対象事業は、子どもの権利の視点での課題・改善点も含めて記載する)	担当課
主な取組②学童クラブの整備(計画冊子:P.108)										
事業	学童クラブ整備・運営(再掲)	保護者の就労等により、放課後、適切な保護を受けられない児童を対象に、遊びや生活の場を提供します。			○	-	(1)子どもたちが楽しくすごせるよう、子どもの声を聴きながら遊びや活動内容を工夫している。  (2)学童クラブで行うイベントや行事などについて、おたよりなどを通じてわかりやすく情報発信している。  (3)子どもたちが安心・安全に放課後を過ごすことができている。	学童クラブの入所申込数が増加傾向にあることから、区内の一部地域で待機児童が発生している。待機児童の解消を図り、放課後、子どもが安全・安心に過ごせる環境を整備していく必要がある。	育成活動推進課	
	学童クラブ待機児童対策	待機児童が生じている区域に民間学童クラブを誘致します。また、キッズ・プラザや児童館等、多様な放課後の過ごし方を紹介するパンフレットを発行して保護者の理解を進め、待機児童の減少を図ります。			○	-		学童クラブの入所申込数が増加傾向にあることから、区内の一部地域で待機児童が発生している。待機児童の解消を図り、放課後、子どもが安全・安心に過ごせる環境を整備していく必要がある。	育成活動推進課	
	学童クラブICT環境整備(再掲)	子どもの学習環境を充実するため、学童クラブ室にインターネット環境を整備します。			○	-	(1)子どもたちが学童クラブでも学習できる環境整備を進める。  (2)学童クラブ室においてタブレットが利用できることを子どもたちに周知している。  (3)今後、整備される小学校新校舎のキッズプラザにおいても、インターネット環境を整備していく。	今後、整備される小学校新校舎のキッズプラザにおいても、インターネット環境を整備していく。	育成活動推進課	
	学童クラブ、キッズ・プラザ入退室管理システム	児童の安全確保のため、システムにより利用児童の入退室を把握します。			○	-		カードタッチ式の入退室管理システムを利用しているため、児童のタッチ忘れを防止するために職員の声掛けが必要な状況である。今後、システムを改修する際には児童、職員の負担軽減のため、カードタッチが不要なシステムの導入を検討する。	育成活動推進課	
取組の方向性(2)質の高い教育・保育サービスの提供										
主な取組①就学前の教育・保育の質の向上(計画冊子:P.110)										
重点事業	保育の質ガイドラインの運用推進	就学前教育・保育施設において、子どもを中心とした教育・保育を計画的かつ確実に提供するため、令和元年度に策定しました。令和4年度の改訂では保育実践を掲載し、より活用しやすいものにしていきます。また、ガイドライン研修を実施し、保育の質の維持・向上を図ります。	保育の質ガイドラインを活用している保育施設職員の割合【出典】保育の質ガイドライン職員アンケート	86.2% (令和3年度)	90.00%	84.60%	保育園への保育の質ガイドラインの配布及び区立園保護者に対する周知を行った。また、ガイドライン研修を行い、保育の質の向上を図った。	保育者への浸透を進めていくためには、園全体で共通認識を持ち、活用していく必要がある。 保育者のみならず保護者も含めた保育の質ガイドラインの浸透を進めていく必要がある。	保育園・幼稚園課	
	保育園の巡回支援と研修の充実	保育園・幼稚園課の職員による園訪問で保育施設の現状に応じ必要な助言指導を行います。また、保育施設職員を対象とするガイドライン研修を実施します。		○			区内全施設の巡回を行い、必要に応じて助言を行った。また、ガイドライン研修を行い、保育の質の向上を図った。	昨今複雑化する保育ニーズに対応するために、保育園の現状や課題を踏まえ、より現場で活用できる研修を企画し、実施していく。	保育園・幼稚園課	
	保育園等の指導検査の充実(再掲)	特定教育・保育施設等に対し、関係法令を遵守し、適正な運営をしているかなどについて、指導検査を行います。		○	-			実地検査を2年に一度は必ず行えるようにするとともに、実地検査に行けない保育園の書類審査を徹底する	保育園・幼稚園課	

事業分類	事業名	事業内容	成果指標 (重点事業のみ)	計画策定期点の現状値(重点事業のみ) ※( )内は現状値の該当年度	令和9年度目標値 (重点事業のみ)	令和5年度実績 (重点事業は成果指標の実績値を記載、事業の場合は○、○、△、×を選択)	令和5年度の取組内容等(「重点事業」は取組内容を記載、「事業」については、○以外のものについて取組内容や予定どおり実施できなかった理由等を記載)	子どもの権利の視点での自己評価(以下3つの視点に基づいて記載) (1)「意見表明・参加」の視点(子どもの意見を取り入れ、反映したものとなっているか) (2)「広報・周知」の視点(子どもがアクセスしやすい情報発信や子どもに分かりやすい情報提供をしているか) (3)「子どもの最善の利益」の視点(事業を行ったことにより子どもにどのような効果があったか)	今後の課題・改善点 (子どもの権利の視点での評価対象事業は、子どもの権利の視点での課題・改善点も含めて記載する)	担当課
事業	保幼小中連携教育	就学前教育・保育施設、小・中学校の教員が互いの教育・保育のよさを理解し、幼児期から中学校までの15年間の学びの連続性を踏まえた教育の充実を図ります。				◎	各園において、運動遊びプログラムを実践し、体力づくりの取り組みを行った。		以前行っていた給食体験を再開する。	指導室 保育園・幼稚園課
	就学前教育推進	就学前教育プログラムを活用し、就学前教育・保育施設と小学校との教育連携を推進します。				○	-		-	指導室
	入園・在園関係手続きの簡素化	保育所入園申込み及び在園関係手続きについて、電子申請で可能となる項目を増やす等、保護者の負担軽減を図ります。				○	-		今後も保育所入園申込み及び在園関係手続きについて、電子申請で可能となる項目を増やす等、保護者の負担軽減を図っていきます。	保育園・幼稚園課
	保護者向け保育関連情報の発信	保護者へ紙面で提供している保育所の施設案内、保育サービス、入園手続き等の各種情報をより分かりやすく親しみやすい内容となるよう改善します。				○	-		今後も保護者へ紙面で提供している保育所の施設案内及び区のホームページにおいて、保育サービス、入園手続き等の各種情報をより分かりやすく親しみやすい内容となるよう改善していきます。	保育園・幼稚園課
	学童クラブ整備・運営(再掲)	保護者の就労等により、放課後、適切な保護を受けられない児童を対象に、遊びや生活の場を提供します。				○	-	(1)子どもたちが楽しくすごせるよう、子どもの声を聴きながら遊びや活動内容を工夫している。  (2)学童クラブで行うイベントや行事などについて、おたよりなどを通じてわかりやすく情報発信している。  (3)子どもたちが安心・安全に放課後を過ごすことができている。	学童クラブの入所申込数が増加傾向にあることから、区内の一部地域で待機児童が発生している。待機児童の解消を図り、放課後、子どもが安全・安心に過ごせる環境を整備していく必要がある。	育成活動推進課
	学童クラブ、キッズ・プラザ入退室管理システム(再掲)	児童の安全確保のため、システムにより利用児童の入退室を把握します。				○	-		カードタッチ式の入退室管理システムを利用しているため、児童のタッチ忘れを防止するために職員の声掛けが必要な状況である。今後、システムを改修する際には児童、職員の負担軽減のため、カードタッチが不要なシステムの導入を検討する。	育成活動推進課
	施設運営における子どもの参加の推進(再掲)	子どもが日常的に利用する児童館、キッズ・プラザ、学童クラブなどの子ども施設において、遊びのルールなどを決める際は子どもの声を聴き、意見を取り入れるようにしている。  (2)各施設ごとに、子どもにもわかりやすいおたよりを作成し、イベントや行事の内容を周知している。  (3)子ども施設において子どもが遊びのルールなどに関して意見を出す機会を設けることで、子どもの思いを尊重した運営ができる。				○	-	(1)児童館、キッズ・プラザ、学童クラブなどの子ども施設において、遊びのルールなどを決める際は子どもの声を聴き、意見を取り入れるようにしている。  (2)各施設ごとに、子どもにもわかりやすいおたよりを作成し、イベントや行事の内容を周知している。  (3)子ども施設において子どもが遊びのルールなどに関して意見を出す機会を設けることで、子どもの思いを尊重した運営ができる。	子ども会議の実施方法や普段子どもと接する中での子どもの声の聴き方等について、研修などを通じて職員が正しい知識を身に付け、実践できるようにする必要がある。	育成活動推進課 子ども・教育政策課

事業分類	事業名	事業内容	成果指標 (重点事業のみ)	計画策定期点の現状値(重点事業のみ) ※( )内は現状値の該当年度	令和9年度目標値 (重点事業のみ)	令和5年度実績 (重点事業は成果指標の実績値を記載、事業の場合には○、○、△、×を選択)	令和5年度の取組内容等(「重点事業」は取組内容を記載、「事業」については、○以外のものについて取組内容や予定どおり実施できなかった理由等を記載)	子どもの権利の視点での自己評価(以下3つの視点に基づいて記載) (1)「意見表明・参加」の視点(子どもの意見を取り入れ、反映したものとなっているか) (2)「広報・周知」の視点(子どもがアクセスしやすい情報発信や子どもに分かりやすい情報提供をしているか) (3)「子どもの最善の利益」の視点(事業を行ったことにより子どもにどのような効果があったか)	今後の課題・改善点 (子どもの権利の視点での評価対象事業は、子どもの権利の視点での課題・改善点も含めて記載する)	担当課
主な取組②多様な教育・保育サービスの充実(計画冊子:P.112)										
重点事業	医療的ケア児保育の拡充	令和2年度より区立沼袋保育園、白鷺保育園、令和3年度より区立本町保育園で医療的ケア児(喀痰吸引・経管栄養・定時導尿)の受け入れを開始しました。今後は受け入れの拡充についての検討を進めています。	医療的ケア児受け入れ人数の拡充	区立保育園にて3名受け入れの体制整備(令和4年度)	区立・私立保育園にて6名受け入れの体制整備	区立保育園にて3名の受け入れ	医療的ケア児受け入れの研修の実施		現在、医療的ケア児の受け入れについては区立保育園のみであり、私立保育園の受け入れについても検討していく。	保育園・幼稚園課
	幼稚園における一時預かり	幼稚園等に在園する園児を対象に、教育時間の前後や長期休業期間に一時預かりを実施します。			○	-			継続して補助を実施する。	保育園・幼稚園課
	延長保育	通常の利用時間以外に、保育認定を受けた子どもを対象に、保育施設において保育を実施します。			○	-			【区立施設】継続して実施する。 【私立施設】継続して補助を実施する。	保育園・幼稚園課
	休日保育	休日に保護者全員が就労等の事由により家庭保育ができないときに、認可保育所で一時的に保育を実施します。			○	-			多様な保育ニーズへの対応の限界	保育園・幼稚園課
	病児・病後児保育(再掲)	子どもが病気の回復期または回復期に至らない状態のため集団保育が困難な期間、専用保育室のある施設において一時的に預かることにより、子育てと就労等の両立を支援します。			○	-			現在、病児保育は区内1か所、病後児保育は区内2か所で実施しているが、実施施設の立地や利用定員が限られることなどから、より使いやすいサービス等への改善を行う必要がある。	子育て支援課
	ファミリー・サポート事業(再掲)	子育ての援助を受けたい方と、子育ての援助をしたい方が会員になり、地域の中で助け合いながら子育てをする会員制の支えあい活動を実施します。			○	-			利用者が必要な時に利用できるために協力会員の増加が必要であり、事業周知の広報などをより一層充実していく。	子育て支援課
	一時預かり(再掲)	乳幼児を家庭で養育している保護者が日中一時的に保育できないとき、保育施設において保護者に代わって保育します。			○	-			一時保育事業を実施している保育施設の立地に偏りがあり、ニーズに対応するためには空き定員活用に加え、既存施設を改修し専用室を増やす必要がある。	子育て支援課

事業分類	事業名	事業内容	成果指標 (重点事業のみ)	計画策定期点の現状値(重点事業のみ) ※( )内は現状値の該当年度	令和9年度目標値 (重点事業のみ)	令和5年度実績 (重点事業は成果指標の実績値を記載、事業の場合は○、○、△、×を選択)	令和5年度の取組内容等(「重点事業」は取組内容を記載、「事業」については、○以外のものについて取組内容や予定どおり実施できなかった理由等を記載)	子どもの権利の視点での自己評価(以下3つの視点に基づいて記載) (1)「意見表明・参加」の視点(子どもの意見を取り入れ、反映したものとなっているか) (2)「広報・周知」の視点(子どもがアクセスしやすい情報発信や子どもに分かりやすい情報提供をしているか) (3)「子どもの最善の利益」の視点(事業を行ったことにより子どもにどのような効果があったか)	今後の課題・改善点 (子どもの権利の視点での評価対象事業は、子どもの権利の視点での課題・改善点も含めて記載する)	担当課
事業	ベビーシッター利用支援(一時預かり)(再掲)	日常生活上の突発的な事情等により、一時的に保育が必要となつた保護者がベビーシッターを利用した場合の利用料の一部を助成します。				○	-		令和5年度までは未就園児の保護者が対象であったが、両親共に就労している世帯の子育てを支援するため、制度対象を拡大する。	子育て支援課
	児童館における一時預かり(再掲)	保護者の仕事やリフレッシュ、通院などの一時的な用事や急用の場合に、一部の児童館において時間単位で子どもを預かります。				○	-		児童館の改修工事を行うため、令和6年9月末で事業を休止する。今後、保育園での一時保育を含め、区の一時預かり事業全体の中で事業を整理していく必要がある。	育成活動推進課
	子どもショートステイ(再掲)	保護者の入院や出張などにより、一時的に子どもの養育が困難な場合、区が委託した施設または区が認定した協力家庭の居宅で宿泊を伴って子どもを預かります。さらに、要支援ショートステイ事業やショートステイ協力家庭事業の充実を図ります。				○	-	(1)ケースワークの中で子どもの考え方等を聴き、子どもショートステイの利用の検討等をしてきた。  (2)-  (3)子どもの安全な生活の確保を図ることができた。	・子どもの考え方を聴いた上で、子どもショートステイの利用をしてもらうこと、利用した際の子ども自身の感想、意見聴取等の方法を検討していく必要がある。 ・定員や実施体制から利用できない場合があり、利用したい家庭が利用できる体制を整備する必要がある。	子ども・若者相談課
	トワイライトステイ(再掲)	保護者が仕事、病気等の理由により夜間の時間帯において、一時的に子どもの保育をすることが困難となり、かつ同居の親族の中に保育する方がいない場合に、区が委託した施設で子どもを保育します。				○	-		-	子ども・若者相談課
	障害児の標準時間保育の推進	障害児保育の充実を図るため、障害児を標準保育時間(11時間保育)として受け入れた認可保育所に対する支援について検討します。				◎	障害児の標準保育時間(11時間保育)の受け入れを行う認可保育所に対し給付費の加算を行った。		継続して補助を実施する。	保育園・幼稚園課
	認可外保育施設保護者の支援	認証保育所等の利用者負担軽減のため、子育てのための施設等利用給付に加えて、認証保育所及び認可外保育施設(待機児童の保護者に限る)を利用する保護者に対して補助を実施します。				◎	令和5年10月より、認可保育料の第二子以降無償化に対応して、補助金の増額を行った。		令和6年10月より、補助対象施設を認可外保育施設指導監督基準を満たす旨の証明書が交付されている施設(企業主導型含む)に変更する。	保育園・幼稚園課
	私立幼稚園保護者の支援	私立幼稚園等を利用する保護者に対して、子育てのための施設等利用給付に加えて、入園料と保育料を補助します。また、新制度へ移行した私立幼稚園等を利用する保護者に対しては、各園が幼児教育の質の向上のために保護者に求める特定負担額について、一定の基準で補助を実施します。				◎	私立幼稚園等に在籍する児童保護者に対して補助を実施した。令和5年10月より、私立幼稚園等の預かり保育を利用した満3歳児クラスの課税世帯の第二子以降の児童保護者に対しても補助を実施した。		継続して補助を実施する。	保育園・幼稚園課

事業分類	事業名	事業内容	成果指標 (重点事業のみ)	計画策定期点の現状値(重点事業のみ) ※( )内は現状値の該当年度	令和9年度目標値 (重点事業のみ)	令和5年度実績 (重点事業は成果指標の実績値を記載、事業の場合には○、○、△、×を選択)	令和5年度の取組内容等(「重点事業」は取組内容を記載、「事業」については、○以外のものについて取組内容や予定どおり実施できなかった理由等を記載)	子どもの権利の視点での自己評価(以下3つの視点に基づいて記載) (1)「意見表明・参加」の視点(子どもの意見を取り入れ、反映したものとなっているか) (2)「広報・周知」の視点(子どもがアクセスしやすい情報発信や子どもに分かりやすい情報提供をしているか) (3)「子どもの最善の利益」の視点(事業を行ったことにより子どもにどのような効果があったか)	今後の課題・改善点 (子どもの権利の視点での評価対象事業は、子どもの権利の視点での課題・改善点も含めて記載する)	担当課
<b>目標IV あらゆる若者の社会参画を支援する</b>										
取組の方向性(1)すべての若者のすこやかな育成支援										
主な取組①若者の活動・社会参画の機会の充実(計画冊子:P.116)										
重点事業	若者情報発信事業(Twitter)	若者施策の認知度を高め、事業参加者や関与する区民等の増加を目的として、若者向けTwitterアカウントを開設し、若者支援関連事業の周知や若者が行う活動等の情報発信を行います。	フォロワー数	-	2,000人	599人	ハイティーン会議及び若者会議など所管課の記事のみにとどまらず、中高生が対象となる子どもの学習スペースなどの記事を投稿した。	(1)若者会議参加者が一部の投稿記事を作成した。  (2)区立小中学生に対しては、1人1台に貸与されている端末へX(旧Twitter)に掲載した記事の一部を配信した。  (3)画像のほか動画を配信することで事業のイメージがわきやすく、わかりやすい情報発信となった。	所管課以外の情報を発信していくことに加え動画を増やし、子どもにとつてわかりやすい情報発信に努める必要がある。	育成活動推進課 子ども・若者相談課
事業	ハイティーン会議・若者会議	若者の自主的・自発的な活動や地域参加など、具体的な取組につなげ、若者ならではの視点を区政や地域に生かすことを目的に、中高生年代対象のハイティーン会議や大学生・社会人対象の若者会議を開催します。			○	-	(1)ハイティーン会議及び若者会議で意見表明並びに提言された内容の一部を令和6年度事業へ反映した。(中高生の居場所事業の試行)  (2)区立小中学生に対しては、1人1台貸与されている端末への配信を行ったほか、その他の区内学校や児童館、図書館等には紙媒体で配布した。  (3)中高生自身が意見表明した取組内容が区政へ反映されることにより、充実感を得たことに加えさらなる意欲醸成につながった。	意見表明並びに提言された内容をどのようにして区政へ反映させるか、部を超えて協力・検討する必要がある。	育成活動推進課	
	大学連携事業	地域との繋がり形成や地域で活躍する若者の育成を目的に、大学への教育・研究活動の実践の場の確保・提供を行うとともに、地域と大学をつなげる仕組みを作り、連携を図ります。			○	-				
	中高生年代向け施設の整備(再掲)	若者の活動・交流の拠点として、中高生年代向け施設を整備します。整備にあたっては、中高生年代の意見を聴きながら進めます。			○	-	(1)ハイティーン会議で中高生年代の意見を取りまとめたほか、中野区児童館運営・整備推進計画の策定にあたっては、若宮児童館でワークショップの実施をした。  (2)上記で実施したワークショップでは、関係児童等に身近な若宮児童館を会場とした。  (3)中高生年代の意見について、一定の意見を把握することができた。	今後、中高生機能強化型児童館として若宮児童館の基本構想を取りまとめていくにあたり、より具体的な意見を把握するため、対象児童等へアンケートやワークショップを実施していく。	育成活動推進課	
	中高生交流事業	児童館において、中高生年代の活動を支援し、地域での交流を進めます。			○	-	(1)中高生年代向けの事業を行う際は、中高生年代の意見を聴きながらどのようなイベント等を実施するか検討を行っている。  (2)児童館のおたよりやチラシなどにより、中高生年代にもわかりやすい情報発信を行っている。  (3)児童館が中高生年代も楽しめる事業を実施することで、中高生年代が交流しながら楽しめる居場所の提供ができる。	中高生年代の児童館の利用者数が他の年代に比べて少ないため、児童館が中高生年代にとって魅力的な居場所となるよう運営内容等を工夫していく必要がある。	育成活動推進課	
	若者フリースペースの運営	子ども・若者支援センターに若者が安心してゆっくりと過ごせる居場所を提供するとともに、若者が様々な経験をすることにより社会参加へつながるよう、各種プログラムを実施します。			○	-	(1)若者の意見を中心に事業内容を決定し実施している。  (2)見やすいチラシの作成、アクセスしやすいワードでのSNSでの発信をしている。  (3)若者自身が内容を考え、活動する中で、他者との繋がりが広がり、地域等で活動するきっかけになっている。	潜在的ニーズの把握と周知方法について検討する必要がある。	子ども・若者相談課	
	二十歳(はたち)のつどい	対象年齢者(20歳)のうち、有志による実行委員会形式により企画・運営した式典を、成人の日の趣旨に基づき、大人になったことを自覚し、促すことを目的として実施します。			○	-			人生において節目となる行事として参加者の心に残るプログラムとなるよう、実行委員とともに創意工夫していく必要がある。	育成活動推進課

事業分類	事業名	事業内容	成果指標 (重点事業のみ)	計画策定期点の現状値(重点事業のみ) ※( )内は現状値の該当年度	令和9年度目標値 (重点事業のみ)	令和5年度実績 (重点事業は成績指標の実績値を記載、事業の場合は○、○、△、×を選択)	令和5年度の取組内容等(「重点事業」は取組内容を記載、「事業」については、○以外のものについて取組内容や予定どおり実施できなかった理由等を記載)	子どもの権利の視点での自己評価(以下3つの視点に基づいて記載) (1)「意見表明・参加」の視点(子どもの意見を取り入れ、反映したものとなっているか) (2)「広報・周知」の視点(子どもがアクセスしやすい情報発信や子どもに分かりやすい情報提供をしているか) (3)「子どもの最善の利益」の視点(事業を行ったことにより子どもにどのような効果があったか)	今後の課題・改善点 (子どもの権利の視点での評価対象事業は、子どもの権利の視点での課題・改善点も含めて記載する)	担当課
	18歳成人の普及啓発(消費者トラブル)(再掲)	学校等と連携を図りながら、消費者被害防止を目的とした出前講座を実施します。				○	-	(1)依頼先の要望を聞き取り、年齢に応じた内容での出前講座を行った。  (2)出前講座の申込依頼を電話やLogoフォームなど、さまざまな方法で行えるようにした。  (3)子どもにも分かりやすい実例を交えた講座を行うことで、消費者被害の怖さを理解してもらえた。	子どもに対し、より効果的な普及啓発を進めるため、アンケート結果を活用し、子どもの意見、考えを取り入れた取組を進めていく。	区民サービス課
主な取組②若者の居場所の充実(計画冊子:P.118)										
重点事業	若者フリースペースの運営(再掲)	子ども・若者支援センターに若者が安心してゆっくりと過ごせる居場所を提供するとともに、若者が様々な経験をすることにより社会参加へつながるよう、各種プログラムを実施します。	若者フリースペース利用者数(延べ)	29人 (令和3年度※) ※令和3年11月29日から	1,440人	1,268人	毎月、様々なプログラムの企画・実施、地域活動へのボランティアの参加等の活動を行った。また、若者と地域の繋がり方を社会に発信するための「まごころ祭」や「中野区若者フォーラム」を行った。	(1)若者の意見を中心に事業内容を決定し実施している。  (2)見やすいチラシの作成、アクセスしやすいワードでのSNSでの発信をしている。  (3)若者自身が内容を考え、活動する中で、他者との繋がりが広がり、地域等で活動するきっかけになっている。	潜在的ニーズの把握と周知方法について検討する必要がある。	子ども・若者相談課
事業	児童館の運営(再掲)	乳幼児から18歳までの子どもの居場所や交流等の機会を提供します。また、地域の見守りや子育て関連団体のネットワーク支援を行います。			22,016人		子どもと子育て家庭を取り巻く福祉的課題や多様なニーズへの対応を図り、児童館の機能強化を進めるとともに経過的的な更新を実現するため、保護者や子どもの声を聴きながら「中野区児童館運営・整備推進計画」を策定した。	(1)遊びのルールなどを決める際は、子ども会議を開催するなど、子どもの声を聴き反映するようしている。  (2)児童館での遊びや過ごし方については、児童館のおたよりなどを通じてわかりやすく発信している。  (3)児童館を運営することで、子どもや乳幼児保護者にとって安心して過ごせる居場所が提供できている。	今後、開館日、開館時間の拡充のほか運営ルールを見直しなどを行い、児童館の機能強化を図る。その上で基幹型・乳幼児機能強化型・中高生機能強化型児童館の3類型に移行し、それぞれの特徴を持たせた児童館運営を行っていく。	育成活動推進課
	中高生年代向け施設の整備(再掲)	若者の活動・交流の拠点として、中高生年代向け施設を整備します。整備にあたっては、中高生年代の意見を聴きながら進めます。			○	-		(1)ハイティーン会議で中高生年代の意見を取りまとめたほか、中野区児童館運営・整備推進計画の策定にあたっては、若宮児童館でワークショップの実施をした。  (2)上記で実施したワークショップでは、関係児童等に身近な若宮児童館を会場とした。  (3)中高生年代の意見について、一定の意見を把握することができた。	今後、中高生機能強化型児童館として若宮児童館の基本構想を取りまとめていくにあたり、より具体的な意見を把握するため、対象児童等へアンケートやワークショップを実施していく。	育成活動推進課
	区有施設の中高生年代の利用検討	既存の区有施設における、中高生年代の利用に向けた機能や利用方法の検討を行います。			○	-		(1)ハイティーン会議で取り組むテーマの1つとして中高生の居場所を取り上げ、当該事業の参加者が考えた中高生の居場所事業を実施した。  (2)QRコードとLoGoフォームを使用して、中高生の居場所についてのアンケートを実施した。  (3)中高生自身が意見表明した取組内容が区政へ反映されることにより、充実感を得たことに加えさらなる意欲醸成につながった。	施設整備には中長期的なスパンを要するため、現状ある区有施設等を活用したソフト面での中高生の居場所事業を展開していく必要がある。	育成活動推進課
	子ども食堂への支援(再掲)	子ども食堂を運営する団体に対し、その運営に係る経費を助成します。また、区民等からの寄付物品の提供や運営に係る相談など、地域における子ども食堂の運営を総合的に支援します。			○	-		(1)-  (2)各食堂にアクセスしやすいよう、区役所の窓口などにおけるチラシの配布を行った。  (3)子ども食堂がない小学校区の数を減少させ、子どもにとってより身近な場所における食のセーフティネットを充実させることができた。	子ども食堂がない小学校区は減少しているところであるが、子どもにとつてより身近な地域に子ども食堂が開設され、継続的に実施されるよう引き続き支援を行う。	子育て支援課
取組の方向性(2)若者の課題解決に向けた支援										
主な取組①若者に関する相談支援体制の整備(計画冊子:P.120)										
重点事業	子ども・若者支援センター若者相談事業(再掲)	義務教育終了後から39歳までの若者で、就学や就労などに課題を抱えている方やその家族に対して、他人や社会との関係が再構築できるよう助言・支援を行います。	若者相談対応により課題の解決に至った件数(実人員)	58人 (令和3年度※) ※令和3年11月29日から	137人	85人	若者や家族等から学校、仕事、親族、対人関係、将来の不安、心身の不調等に関する相談・支援を行った。	(1)若者からの相談では、子ども・若者自身がどうしたいのか、どうなりたいのか等を傾聴して相談に応じた。  (2)見やすい探しやすいHPとした。  (3)相談を継続することで、他者とのつながりがもてるようになったケースがあった。	潜在的ニーズの把握と周知方法について検討する必要がある。	子ども・若者相談課

事業分類	事業名	事業内容	成果指標 (重点事業のみ)	計画策定期点の現状値(重点事業のみ) ※( )内は現状値の該当年度	令和9年度目標値 (重点事業のみ)	令和5年度実績 (重点事業は成果指標の実績値を記載、事業の場合は○、○、△、×を選択)	令和5年度の取組内容等(「重点事業」は取組内容を記載、「事業」については、○以外のものについて取組内容や予定どおり実施できなかった理由等を記載)	子どもの権利の視点での自己評価(以下3つの視点に基づいて記載) (1)「意見表明・参加」の視点(子どもの意見を取り入れ、反映したものとなっているか) (2)「広報・周知」の視点(子どもがアクセスしやすい情報発信や子どもに分かりやすい情報提供をしているか) (3)「子どもの最善の利益」の視点(事業を行ったことにより子どもにどのような効果があったか)	今後の課題・改善点 (子どもの権利の視点での評価対象事業は、子どもの権利の視点での課題・改善点も含めて記載する)	担当課
ひきこもり支援事業	ひきこもり支援事業	ひきこもり状態にある本人やその家族等に対し、相談窓口や居場所の設置、家族会の運営支援やアウトリーチ等による伴走支援を行います。またひきこもりサポート養成講座等による支援人材の育成を行います。				◎	・相談窓口、居場所、伴走支援の実施に加え、マンガや番組の制作・公開など広報も強化した。 ・ひきこもりサポート養成講座にて支援人材の育成を実施し、居場所でのサポートを行った。	(1)本事業においては、家族や支援者からの相談が多くなっているが、いかに子どもの意見を取り入れるかについては今後検討していく。  (2)ひきこもり状態になることは誰にでも起こりえることであるということを、マンガや広報番組などの誰にでも伝わりやすい方法で情報発信した。  (3)ひきこもりに対する正しい理解が広がっており、支援者も増加している。	当事者本人に効果的に情報を届ける広報を更に強化するとともに、家及び学校以外の居場所を検討する。	地域包括ケア推進課
	若者フリースペースの運営(再掲)	子ども・若者支援センターに若者が安心してゆっくりと過ごせる居場所を提供するとともに、若者が様々な経験をすることにより社会参加へつながるよう、各種プログラムを実施します。				○	-	(1)若者フリースペース利用者へのアンケート実施により、利用者の意見を取り入れて事業運営ができた。  (2)見やすいチラシの作成、アクセスしやすいワードでのSNSでの発信をしている。  (3)若者自身が内容を考え、活動する中で、他者との繋がりが広がり、地域等で活動するきっかけになっている。		
	子ども・若者支援地域協議会の設置	関係機関等が行う支援を適切に組み合わせることによりその効果的かつ円滑な実施を図るため、子ども・若者支援地域協議会を設置します。				○	-		-	子ども・若者相談課
	若者情報発信事業(Twitter)(再掲)	若者施策の認知度を高め、事業参加者や関与する区民等の増加を目的として、若者向けTwitterアカウントを開設し、若者支援関連事業の周知や若者が行う活動等の情報発信を行います。				○	-	(1)若者会議参加者が一部の投稿記事を作成した。  (2)区立小中学生に対しては、1人1台に貸与されている端末へX(旧Twitter)に掲載した記事の一部を配信した。  (3)画像のほか動画を配信することで事業のイメージがわきやすく、わかりやすい情報発信となった。	所管課以外の情報を発信していくことに加え動画を増やし、子どもにどうてわかりやすい情報発信に努める必要がある。	育成活動推進課 子ども・若者相談課
	子どもの権利救済機関(子ども相談室)の運営(再掲)	子どもの権利侵害に関する相談に対して助言・支援を行うとともに、必要に応じて、権利侵害の状況の調査や関係機関への調整等を行い、子どもの権利の侵害からの速やかな救済及び子どもの権利の保障を図ります。運営にあたっては、相談しやすい環境や雰囲気づくりを行うとともに、SNSを活用した相談や、切手不要のはがき・手紙による相談など子どもが相談しやすい相談手法を検討します。				○	-	(1)相談しやすい雰囲気をつくるため、子ども相談室の愛称やマスコットキャラクターを子どもたちから募集し、ワークショップで子どもたちに選定してもらった。  (2)相談入力フォームはアクセスしやすいよう各種広報物にQRコードを掲載した。また、手紙相談専用様式は区内の小・中学校に児童、生徒数分配布した。  (3)前年度と比較し、新規相談件数が増加するとともに、子どもからの相談数、全相談件数に対する子どもからの相談の割合も増加した。	子どもの権利侵害を防止、権利侵害からの速やかな救済のために、子ども相談室の存在だけでなく、子ども自身が安心し、どんなことでも相談できる機関である、という仕組み、制度の部分も含め、子どもたちにより知っている必要がある。	
	児童相談所の運営(再掲)	家庭環境、児童虐待、非行、里親、児童養護施設等に関する相談等に対応します。家族が主体的に子どもの安全を守る仕組みを作ることを、あらゆる人と手を携えて支えます。				○	-	(1)相談支援において常に職員が子どもの声を聴き援助方針等に反映している。一時保護児童の意見表明、意見聴取については、意見箱の設置や第三者機関による意見表明等支援事業(子どもアドボカシー)が導入された。また、子どもにとって過ごしやすい一時保護所を職員と考える「いちはん会議」などを実施した。  (2)児童相談所の役割や相談支援の見通し、一時保護所の生活等について、絵や映像等を通じて子どもにわかりやすく伝えている。  (3)地域に身近な児童相談所として、初動から一貫した迅速な対応、地域と連携したきめ細かい対応ができ、子どもの安全が守られた。	・児童相談所運営の安定運営と機能強化 ・子どもの意見聴取、意見表明等支援の推進	児童福祉課

事業分類	事業名	事業内容	成果指標 (重点事業のみ)	計画策定期点の現状値(重点事業のみ) ※( )内は現状値の該当年度	令和9年度目標値 (重点事業のみ)	令和5年度実績 (重点事業は成果指標の実績値を記載、事業の場合は○、○、△、×を選択)	令和5年度の取組内容等(「重点事業」は取組内容を記載、「事業」については、○以外のものについて取組内容や予定どおり実施できなかった理由等を記載)	子どもの権利の視点での自己評価(以下3つの視点に基づいて記載) (1)「意見表明・参加」の視点(子どもの意見を取り入れ、反映したものとなっているか) (2)「広報・周知」の視点(子どもがアクセスしやすい情報発信や子どもに分かりやすい情報提供をしているか) (3)「子どもの最善の利益」の視点(事業を行ったことにより子どもにどのような効果があったか)	今後の課題・改善点 (子どもの権利の視点での評価対象事業は、子どもの権利の視点での課題・改善点も含めて記載する)	担当課
事業	教育相談(再掲)	教育上の悩みや問題を解消するために、児童・生徒や保護者との面接・電話相談、遊戲治療、各種の心理的な諸検査、他機関への紹介を行います。				○	-	(1)「こども110番」を設置し、いじめや学校でいやなことや困っていること等があり、悩んでいる子どものための電話相談や、区独自のSNS相談窓口の設置など多様な相談体制を整えた。  (2)年間複数回、相談窓口の一覧を学校だよりやGoogle Classroom等で児童・生徒に配布した。  (3)不安や悩みを抱えたときに、それぞれが相談方法を選択できる環境を整えたことで、多数の児童・生徒の相談に対応することができた。	これまでよりも相談しやすい体制を整えるために、相談時間を延長したり、土曜日に相談できたりするように改善していく。	指導室
	スクールカウンセラーの配置(再掲)	学校内の教育相談体制の充実を図るため、区立学校に週1日、都のスクールカウンセラーを配置します。また、中学校区に週1日、区のスクールカウンセラーを配置します。				○	-	(1)相談したいタイミングで予約がとれずスクールカウンセラーに相談ができなかったという児童・生徒の声を反映し、区のスクールカウンセラーを各中学校区に週1回配置することで、相談しやすい環境を整えた。  (2)各校で学校だよりやスクールカウンセラーだよりを発行し、スクールカウンセラーの来校日や相談方法を周知した。  (3)都のスクールカウンセラーに加え、区のスクールカウンセラーを各中学校区配置することで、相談件数が増加した。	相談したいタイミングで相談できないという意見の改善に向け、区スクールカウンセラーの配置を拡大していく。	指導室
	心の教室相談員の配置(再掲)	早期にいじめ・不登校・問題行動等に対応するため、学校に居場所や話し相手、または相談相手を見いだせずにいる児童・生徒に対し、気軽に立ち寄れる場所と話のできる環境を整備します。				○	-	(1)スクールカウンセラーなどがない日でも、気軽に悩みや困っていること等を相談したいという意見に対応するため、小学校に週2日、中学校に週3日、心の教室相談員を配置し、平日はいつでも相談できる体制を整えている。  (2)各校で学校だより等で、心の教室相談員の来校日や相談方法を周知した。  (3)心の教室相談員に相談して気持ちが楽になったり、寄り添ってもらえることで教室で安心して過ごすことができたりしている児童・生徒がいた。	心の教室相談員は、スクールカウンセラーよりも児童・生徒に寄り添った対応ができるため、専門的な指導は必要としないが、信頼できる大人と関わる児童・生徒のためにも、継続して配置を行っていく。	指導室
	スクールソーシャルワーカーの配置(再掲)	不登校や生活指導上の課題に対応するため、社会福祉等の専門的な知識や技術を持った人材を配置し、関係機関と連携して問題解決へ向けた環境づくりを行います。				○	・課題を抱える児童・生徒に対し、個々の状況に応じて柔軟に対応することができるよう、SSWの体制を拡充した。 ①チーフSSWが連絡・調整、指導・助言、人材育成、資料作成などの職務に専念できるようSSWを1名追加し、計10名とした。 ②チーフSSW、SSWの勤務日数を月16日とした。	(1)支援に入った子どものニーズや希望に沿って、子どもを取り巻く家庭・学校・関係機関や地域といったさまざまな環境に働きかけて、より良い生活が送れるようにサポートを行った。  (2)学校向けリーフレットに加えて、保護者向けリーフレットを作成し、学校を通して配布することで周知を行った。また、教育センターのホームページに掲載して、誰でもアクセスできるようにした。  (3)スクールソーシャルワーカーが関わることで学校に登校できるようになった児童・生徒もいる。また、多くの児童・生徒が学校、教育相談室、医療等の関係機関とつながることができた。	学校との連携を強化し、どこの相談機関等ともつながっていない児童・生徒へのアプローチを強化する。	指導室
	SNS相談窓口「STANDBY」(再掲)	中学生を対象に区独自のSNS相談窓口を設置し、友人関係や学業・進路、家族や自分自身の心身に関わることなど、様々な悩みや不安について生徒一人ひとりに応じた支援を行います。				○	-	(1)一人1台端末が配備されたり、一人ひとりが携帯電話を持ってたりする環境の中で、その機器を活用すれば相談しやすいと感じる生徒の思いに応じた環境を整えた。  (2)ポスターやカードの配布、啓発授業の実施により周知した。  (3)対面では相談しにくい内容や、放課後であっても自宅から相談できるようになった。	匿名相談という相談のしやすさはあるが、相談内容をどう解決することで、子どもの最善の利益につなげていくかが課題である。	指導室
	消費生活相談(再掲)	消費生活トラブルを抱える若者が、適切に助言やあっせんを受けることができる環境を整えるため、消費生活相談窓口等の周知を図ります。				○	-	(1)若者が活動する学校施設と連携し、消費生活センターの周知を図った。  (2)若者向け相談についてのご案内チラシや啓発ポスターを送り、周知を図った。  (3)消費生活トラブルの相談先である消費生活センターの認知度を上げ、若者の消費者被害を未然に防いでいくようにした。	子どもに対しより効果的な普及啓発を進めため、子どもの意見、考えを取り入れた取組を検討していく必要がある。区の情報ツール(LINE)を活用し、分かりやすい情報発信の機会を増やしていく。	区民サービス課
	人権擁護相談(再掲)	いじめやことばによる暴力、差別、いやがらせ等人権侵害に関するについて、法務省から委嘱された中野地区の人権擁護委員による専門相談を実施します。				○	-	(1)「人権擁護相談」は東京都の事業である為、区として事業内容を変更することは難しい。  (2)HPやチラシを活用し広報を行った。  (3)窓口を設置したことにより、子どもが受けた人権侵害に対し一定の効果があったと考える。	教育機関とも協力し、子どもが利用しやすいよう、広報・周知に力を入れる。	企画課

事業分類	事業名	事業内容	成果指標 (重点事業のみ)	計画策定期点の現状値(重点事業のみ) ※( )内は現状値の該当年度	令和9年度目標値 (重点事業のみ)	令和5年度実績 (重点事業は成果指標の実績値を記載、事業の場合には○、○、△、×を選択)	令和5年度の取組内容等(「重点事業」は取組内容を記載、「事業」については、○以外のものについて取組内容や予定どおり実施できなかった理由等を記載)	子どもの権利の視点での自己評価(以下3つの視点に基づいて記載) (1)「意見表明・参加」の視点(子どもの意見を取り入れ、反映したものとなっているか) (2)「広報・周知」の視点(子どもがアクセスしやすい情報発信や子どもに分かりやすい情報提供をしているか) (3)「子どもの最善の利益」の視点(事業を行ったことにより子どもにどのような効果があったか)	今後の課題・改善点 (子どもの権利の視点での評価対象事業は、子どもの権利の視点での課題・改善点も含めて記載する)	担当課
	自殺対策事業(再掲)	「中野区自殺対策計画」に基づき、自殺予防のための普及啓発事業や人材育成事業、インターネット上の自殺閑用語検索に連動した広告を活用した自殺対策メール相談事業を実施します。				○	-	(1)子どもや家族、支援者など関係団体と連携し、子どもの視点を反映できるよう、事業を検討していく。  (2)インターネットを活用した相談を行った。子どもへの相談先などを周知できるよう今後SNSなどを利用し相談先の周知を行う。  (3)インターネットを活用した相談を行った。子どもへの相談先などを周知できるよう今後SNSなどを利用し相談先の周知を行う。	自殺に関するデータ分析や社会情勢を把握し、子どもに対してより効果的な普及啓発などを検討していく	保健予防課
	性的マイノリティ対面相談(再掲)	性的指向や性自認に関する悩み等について、当事者だけでなく、家族なども含めた、性的マイノリティ当事者による専門相談を実施します。				○	-	(1)今後、「性的マイノリティ相談事業」において、子どもの意見を取り入れていく方法を検討する。  (2)学校へのチラシの配布やHPでの広報を行った。また、区内掲示板(250か所)に掲示を行った。  (3)相談窓口を設置したことにより、性的マイノリティの悩みに対する一定の救済効果があったと考える。	子どもが利用しやすい相談体制の整備を行う。相談方法や実施方法を再検討する。	
	就労支援プログラム事業(中野就労セミナー・中野就職サポート)	長期間働いていない、ひきこもり気味で就職したことがない等の理由により、すぐに仕事に就くことに不安のある方のため、関係機関と連携しながら就労に向けた支援を行います。				○	-		ひとり親家庭や女性の就労支援に関する相談は、子育て支援課やすくやか福祉センター等と連携するなど経済的自立に向けた支援を行っていく。	生活援護課

#### 主な取組②困難さや生きづらさに直面する若者に対する支援(計画冊子:P.122)

重点事業	ひきこもり支援事業(再掲)	ひきこもり状態にある本人やその家族等に対し、相談窓口や居場所の設置、家族会の運営支援やアウトリーチ等による伴走支援を行います。またひきこもりセンター養成講座等による支援人材の育成を行います。	ひきこもりセンター養成講座受講後のサポーター登録者数	-	30人	18人	・相談窓口、居場所、伴走支援の実施に加え、マンガや番組の制作・公開など広報も強化した。 ・ひきこもりセンター養成講座にて支援人材の育成を実施し、居場所でのサポートを行った。	(1)本事業においては、家族や支援者からの相談が多くなっているが、いかに子どもの意見を取り入れるかについては今後検討していく。  (2)ひきこもり状態になることは誰にでも起こりえることであるということを、マンガや広報番組などの誰にでも伝わりやすい方法で情報発信した。  (3)ひきこもりに対する正しい理解が広がっており、支援者も増加している。	当事者本人に効果的に情報を届ける広報を更に強化するとともに、家及び学校以外の居場所を検討する。	地域包括ケア推進課
	子ども・若者支援センター若者相談事業(再掲)	義務教育終了後から39歳までの若者で、就学や就労などに課題を抱えている方やその家族に対して、他人や社会との関係が再構築できるよう助言・支援を行います。				○	-	(1)若者からの相談では、子ども・若者自身がどうしたいのか、どうなりたいのか等を傾聴して相談に応じた。  (2)見やすい探しやすいHPとした。  (3)相談を継続することで、他者とのつながりがもてるようになったケースがあった。	潜在的ニーズの把握と周知方法について検討する必要がある。	子ども・若者相談課
	若者の対応に悩む家族への支援	課題を抱える若者の対応に悩んでいる家族向けの講演会の実施や、家族同士が交流できる場の提供などにより、家族の孤立を防ぐとともに、継続的な支援を行います。				○	-			
	不登校児童等の中学校卒業後の支援(再掲)	中学校で不登校等の課題があり支援されていた生徒について、中学校と連携して情報を共有し、卒業後も必要な相談支援が途切れることのないように継続的な支援を行います。				○	-	(1)中学校の協力を得ながら、当事者生徒の思い、意見等を少しづつ把握し、卒業後の支援に活かしていく。  (2)生徒自身が相談することに対するハードルが下がるような周知、情報発信を行っていく。  (3)生徒自身の悩みや困り感などについて、自ら発信できることにつながる。	卒業後の支援にあたって、すこやか福祉センターから対象者へアプローチできるように、在籍中から支援についての同意を得る必要がある。学校と協力し周知を徹底する中、生徒自らの相談も可能であることを適切に案内する。	地域包括ケア推進課(すこやか福祉センター)

事業分類	事業名	事業内容	成果指標 (重点事業のみ)	計画策定期点の現状値(重点事業のみ) ※( )内は現状値の該当年度	令和9年度目標値 (重点事業のみ)	令和5年度実績 (重点事業は成果指標の実績値を記載、事業の場合には○、○、△、×を選択)	令和5年度の取組内容等(「重点事業」は取組内容を記載、「事業」については、○以外のものについて取組内容や予定どおり実施できなかった理由等を記載)	子どもの権利の視点での自己評価(以下3つの視点に基づいて記載) (1)「意見表明・参加」の視点(子どもの意見を取り入れ、反映したものとなっているか) (2)「広報・周知」の視点(子どもがアクセスしやすい情報発信や子どもに分かりやすい情報提供をしているか) (3)「子どもの最善の利益」の視点(事業を行ったことにより子どもにどのような効果があったか)	今後の課題・改善点 (子どもの権利の視点での評価対象事業は、子どもの権利の視点での課題・改善点も含めて記載する)	担当課
事業	子どもの権利救済機関(子ども相談室)の運営(再掲)	子どもの権利侵害に関する相談に対して助言・支援を行うとともに、必要に応じて、権利侵害の状況の調査や関係機関への調整等を行い、子どもの権利の侵害から速やかな救済及び子どもの権利の保障を図ります。運営にあたっては、相談しやすい環境や雰囲気づくりを行うとともに、SNSを活用した相談や、切手不要のはがき・手紙による相談など子どもが相談しやすい相談手法を検討します。				○	-	(1)相談しやすい雰囲気をつくるため、子ども相談室の愛称やマスコットキャラクターを子どもたちから募集し、ワークショップで子どもたちに選定してもらった。  (2)相談入力フォームはアクセスしやすいよう各種広報物にQRコードを掲載した。また、手紙相談専用様式は区内の小・中学校に児童・生徒数分配布した。  (3)前年度と比較し、新規相談件数が増加するとともに、子どもからの相談数、全相談件数に対する子どもからの相談の割合も増加した。	子どもの権利侵害を防止、権利侵害からの速やかな救済のために、子ども相談室の存在だけでなく、子ども自身が安心し、どんなことでも相談できる機関である、という仕組み、制度の部分も含め、子どもたちにより知つてもう必要がある。	子ども・教育政策課
	子ども相談室の普及啓発(再掲)	子どもにとって親しみやすい相談窓口となるよう、相談室に愛称を付けたり、マスコット・キャラクターとともに周知を行うなど、普及啓発を進めます。				◎	相談しやすい雰囲気づくりのため、愛称やマスコットキャラクターを募集し決定した。また、子ども相談室の広報誌を、臨時号含め年5回発行した。	(1)子ども相談室の愛称やマスコットキャラクターを子どもたちから募集し、ワークショップで子どもたちに選定してもらった。  (2)子ども相談室の広報誌を、区立学校の学習用端末に電子で配信した。  (3)前年度と比較し、新規相談件数が増加するとともに、子どもからの相談数、全相談件数に対する子どもからの相談の割合も増加した。	子どもに対しより効果的な普及啓発を進めるため、子どもの意見、考えを取り入れた取組を検討していく必要がある。	子ども・教育政策課
	児童相談所の運営(再掲)	家庭環境、児童虐待、非行、里親、児童養護施設等に関する相談等に対応します。家族が主体的に子どもの安全を守る仕組みを作ることを、あらゆる人と手を携えて支えます。				○	-	(1)相談支援において常に職員が子どもの声を聴き援助方針等に反映している。一時保護児童の意見表明、意見聴取については、意見箱の設置や第三者機関による意見表明等支援事業(子どもアドボカシー)が導入された。また、子どもにとって過ごしやすい一時保護所を職員と考える「いちはな会議」などを実施した。  (2)児童相談所の役割や相談支援の見通し、一時保護所の生活等について、絵や映像等を通じて子どもにわかりやすく伝えている。  (3)地域に身近な児童相談所として、初動から一貫した迅速な対応、地域と連携したきめ細かい対応ができ、子どもの安全が守られた。	・児童相談所運営の安定運営と機能強化 ・子どもの意見聴取、意見表明等支援の推進	児童福祉課
	教育相談(再掲)	教育上の悩みや問題を解消するために、児童・生徒や保護者との面接・電話相談、遊戲治療、各種の心理的な諸検査、他機関への紹介を行います。				○	-	(1)「こども110番」を設置し、いじめや学校でいやなことや困っていること等があり、悩んでいる子どものための電話相談や、区独自のSNS相談窓口の設置など多様な相談体制を整えた。  (2)年間複数回、相談窓口の一覧を学校だよりやGoogle Classroom等で児童・生徒に配布した。  (3)不安や悩みを抱えたときに、それぞれが相談方法を選択できる環境を整えたことで、多数の児童・生徒の相談に対応することができた。	これまでよりも相談しやすい体制を整えるために、相談時間を延長したり、土曜日に相談できたりするように改善していく。	指導室
	スクールカウンセラーの配置(再掲)	学校内の教育相談体制の充実を図るため、区立学校に週1日、都のスクールカウンセラーを配置します。また、中学校区に週1日、区のスクールカウンセラーを配置します。				○	-	(1)相談したいタイミングで予約がとれずスクールカウンセラーに相談ができなかったという児童・生徒の声を反映し、区のスクールカウンセラーを各中学校区に週1回配置したことで、相談しやすい環境を整えた。  (2)各校で学校だよりやスクールカウンセラーだよりを発行し、スクールカウンセラーの来校日や相談方法を周知した。  (3)都のスクールカウンセラーに加え、区のスクールカウンセラーを各中学校区配置することで、相談件数が増加した。	相談したいタイミングで相談できないという意見の改善に向け、区スクールカウンセラーの配置を拡大していく。	指導室
	心の教室相談員の配置(再掲)	早期にいじめ・不登校・問題行動等に対応するため、学校に居場所や話し相手、または相談相手を見いたせずにいる児童・生徒に対し、気軽に立ち寄れる場所と話のできる環境を整備します。				○	-	(1)スクールカウンセラーなどがいない日でも、気軽に悩みや困っていること等を相談したいという意見に対応するため、小学校に週2日、中学校に週3日、心の教室相談員を配置し、平日はいつでも相談できる体制を整えている。  (2)各校で学校だより等で、心の教室相談員の来校日や相談方法を周知した。  (3)心の教室相談員に相談して気持ちが楽になったり、寄り添ってもらえることで教室で安心して過ごすことができたりしている児童・生徒がいた。	心の教室相談員は、スクールカウンセラーよりも児童・生徒に寄り添った対応ができるため、専門的な指導は必要としないが、信頼できる大人と関わりたい児童・生徒のためにも、継続して配置を行っていく。	指導室

事業分類	事業名	事業内容	成果指標 (重点事業のみ)	計画策定期点の現状値(重点事業のみ) ※( )内は現状値の該当年度	令和9年度目標値 (重点事業のみ)	令和5年度実績 (重点事業は成果指標の実績値を記載、事業の場合は○、○、△、×を選択)	令和5年度の取組内容等(「重点事業」は取組内容を記載、「事業」については、○以外のものについて取組内容や予定どおり実施できなかった理由等を記載)	子どもの権利の視点での自己評価(以下3つの視点に基づいて記載) (1)「意見表明・参加」の視点(子どもの意見を取り入れ、反映したものとなっているか) (2)「広報・周知」の視点(子どもがアクセスしやすい情報発信や子どもに分かりやすい情報提供をしているか) (3)「子どもの最善の利益」の視点(事業を行ったことにより子どもにどのような効果があったか)	今後の課題・改善点 (子どもの権利の視点での評価対象事業は、子どもの権利の視点での課題・改善点も含めて記載する)	担当課
	スクールソーシャルワーカーの配置(再掲)	不登校や生活指導上の課題に対応するため、社会福祉等の専門的な知識や技術を持った人材を配置し、関係機関と連携して問題解決へ向けた環境づくりを行います。				◎	・課題を抱える児童・生徒に対し、個々の状況に応じて柔軟に対応することができるよう、SSWの体制を拡充した。 ①チーフSSWが連絡・調整、指導・助言、人材育成、資料作成などの職務に専念できるようSSWを1名追加し、計10名とした。 ②チーフSSW、SSWの勤務日数を月16日とした。	(1)支援に入った子どものニーズや希望に沿って、子どもを取り巻く家庭・学校・関係機関や地域といったさまざまな環境に働きかけて、より良い生活が送れるようにサポートを行った。  (2)学校向けリーフレットに加えて、保護者向けリーフレットを作成し、学校を通して配布することで周知を行った。また、教育センターのホームページに掲載して、誰でもアクセスできるようにした。  (3)スクールソーシャルワーカーが関わることで学校に登校できるようになった児童・生徒もいる。また、多くの児童・生徒が学校、教育相談室、医療等の関係機関とつながることができた。	学校との連携を強化し、どこの相談機関等ともつながっていない児童・生徒へのアプローチを強化する。	指導室
	SNS相談窓口「STANDBY」(再掲)	中学生を対象に区独自のSNS相談窓口を設置し、友人関係や学業・進路、家族や自分自身の心身に関わることなど、様々な悩みや不安について生徒一人ひとりに応じた支援を行います。				○	-	(1)一人1台端末が配備されたり、一人ひとりが携帯電話を持っていたりする環境の中で、その機器を活用すれば相談しやすいと感じる生徒の思いに応じた環境を整えた。  (2)ポスターやカードの配布、啓発授業の実施により周知した。  (3)対面では相談しにくい内容や、放課後であっても自宅から相談できるようになった。	匿名相談という相談のしやすさはあるが、相談内容をどう解決することで、子どもの最善の利益につなげていくかが課題である。	
	人権擁護相談(再掲)	いじめやことばによる暴力、差別、いやがらせ等人権侵害に関することについて、法務省から委嘱された中野地区の人権擁護委員による専門相談を実施します。				○	-	(1)「人権擁護相談」は東京都の事業である為、区として事業内容を変更することは難しい。  (2)HPやチラシを活用し広報を行った。  (3)窓口を設置したことにより、子どもが受けた人権侵害に対し一定の効果があったと考える。	教育機関とも協力し、子どもが利用しやすいよう、広報・周知に力を入れる。	企画課
	自殺対策事業(再掲)	「中野区自殺対策計画」に基づき、自殺予防のための普及啓発事業や人材育成事業、インターネット上の自殺閑用語検索に連動した広告を活用した自殺対策メール相談事業を実施します。				○	-	(1)子どもや家族、支援者など関係団体と連携し、子どもの視点を反映できるよう、事業を検討していく。  (2)インターネットを活用した相談を行った。子どもへの相談先などを周知できるよう今後SNSなどを利用し相談先の周知を行う。  (3)インターネットを活用した相談を行った。子どもへの相談先などを周知できるよう今後SNSなどを利用し相談先の周知を行う。	自殺に関するデータ分析や社会情勢を把握し、子どもに対してより効果的な普及啓発などを検討していく	
	性的マイノリティ対面相談(再掲)	性的指向や性自認に関する悩み等について、当事者だけでなく、家族なども含めた、性的マイノリティ当事者による専門相談を実施します。				○	-	(1)今後、「性的マイノリティ相談事業」において、子どもの意見を取り入れていく方法を検討する。  (2)学校へのチラシの配布やHPでの広報を行った。また、区内掲示板(250か所)に掲示を行った。  (3)相談窓口を設置したことにより、性的マイノリティの悩みに対する一定の救済効果があったと考える。	子どもが利用しやすい相談体制の整備を行う。相談方法や実施方法を再検討する。	企画課
	就労支援プログラム事業(中野就労セミナー・中野就職サポート)(再掲)	長期間働いていない、ひきこもり気味で就職したことがない等の理由により、すぐに仕事に就くことに不安のある方のため、関係機関と連携しながら就労に向けた支援を行います。				○	-			

事業分類	事業名	事業内容	成果指標 (重点事業のみ)	計画策定期点の現状値(重点事業のみ) ※( )内は現状値の該当年度	令和9年度目標値 (重点事業のみ)	令和5年度実績 (重点事業は成果指標の実績値を記載、事業の場合は○、○、△、×を選択)	令和5年度の取組内容等(「重点事業」は取組内容を記載、「事業」については、○以外のものについて取組内容や予定どおり実施できなかった理由等を記載)	子どもの権利の視点での自己評価(以下3つの視点に基づいて記載) (1)「意見表明・参加」の視点(子どもの意見を取り入れ、反映したものとなっているか) (2)「広報・周知」の視点(子どもがアクセスしやすい情報発信や子どもに分かりやすい情報提供をしているか) (3)「子どもの最善の利益」の視点(事業を行ったことにより子どもにどのような効果があったか)	今後の課題・改善点 (子どもの権利の視点での評価対象事業は、子どもの権利の視点での課題・改善点も含めて記載する)	担当課
子ども食堂への支援(再掲)	子ども食堂への支援(再掲)	子ども食堂を運営する団体に対し、その運営に係る経費を助成します。また、区民等からの寄付物品の提供や運営に係る相談など、地域における子ども食堂の運営を総合的に支援します。				○	-	<p>(1)-</p> <p>(2)各食堂にアクセスしやすいよう、区役所の窓口などにおけるチラシの配布を行った。</p> <p>(3)子ども食堂がない小学校区の数を減少させ、子どもにとってより身近な場所における食のセーフティネットを充実させることができた。</p>	子ども食堂がない小学校区は減少しているところであるが、子どもにとってより身近な地域に子ども食堂が開設され、継続的に実施されるよう引き続き支援を行う。	子育て支援課
	子どもの生活実態調査(再掲)	東京都立大学が実施する区内の高校2年生年齢の子どもと保護者を対象とした調査に協力し、その生活実態を把握するとともに、必要な支援を検討します。				◎	東京都立大学が実施した令和4年度子どもの生活実態調査の結果をもとに、令和5年度に詳細分析(中野区分)を実施。	<p>(1)高校2年生年齢の子ども本人とその保護者を対象とした調査である。</p> <p>(2)紙媒体のみでなく、Web調査票を併用することで、子どもからの回答のしやすさ(アクセシビリティ)を向上した。</p> <p>(3)詳細分析の結果を踏まえて、経済的な困難を抱える家庭に対し、多額の費用かかる高等学校等への入学準備について支援金を支給することで、進学に対する経済的な負担や不安を軽減し、子どもと子育て家庭の希望に応じた進学の支援を図るため、高校入学支援金の支給を令和6年度より新たに開始する。(子育て支援課)</p>	-	子ども・教育政策課

事業分類	事業名	事業内容	成果指標 (重点事業のみ)	計画策定期点の現状値(重点事業のみ) ※( )内は現状値の該当年度	令和9年度目標値 (重点事業のみ)	令和5年度実績 (重点事業は成果指標の実績値を記載、事業の場合には○、○、△、×を選択)	令和5年度の取組内容等(「重点事業」は取組内容を記載、「事業」については、○以外のものについて取組内容や予定どおり実施できなかった理由等を記載)	子どもの権利の視点での自己評価(以下3つの視点に基づいて記載) (1)「意見表明・参加」の視点(子どもの意見を取り入れ、反映したものとなっているか) (2)「広報・周知」の視点(子どもがアクセスしやすい情報発信や子どもに分かりやすい情報提供をしているか) (3)「子どもの最善の利益」の視点(事業を行ったことにより子どもにどのような効果があったか)	今後の課題・改善点 (子どもの権利の視点での評価対象事業は、子どもの権利の視点での課題・改善点も含めて記載する)	担当課
<b>目標V 子ども・若者の成長を地域全体で支える環境づくりを推進する</b>										
取組の方向性(1)地域における子育て支援活動の推進										
主な取組①子育て関連団体への支援(計画冊子:P.126)										
重点事業	政策助成(子どもと子育て家庭の支援及び若者のチャレンジを支援するための活動)	区の政策目的の実現に貢献する、区民団体が主催の中野区民を対象とした公益活動(子どもと子育て家庭の支援及び若者のチャレンジを支援するための活動)に係る経費について、助成を行います。	助成事業数	27事業 (令和3年度)	60事業	46事業	地域における子育て支援活動の促進につながる活動など、申請のあった47事業のうち、事業を中止した1事業を除いて全事業の助成を行った。		活動団体員の高齢化に伴う新たな担い手の確保や人材育成など経費助成以外の地域団体が抱える課題についても検討していく必要がある。	育成活動推進課
事業	プレーパーク活動支援事業(再掲)	地域団体等が、各地区の特色・資源等を生かした地域に根ざしたプレーパーク活動を安全かつ安定的に実施できるよう、活動を担う人材の養成への支援及び普及啓発のための取組を行います。				○		(1)子どもがやりたい遊びを実現できる事業となるよう、普及啓発講演会や担い手の養成を通じて、地域団体の活動を支援した。  (2)チラシを配架するほか、区HPで周知を行った。保護者だけでなく子どもにプレーパークの存在を知らせるために、保育園等へポスター掲示を依頼した。  (3)子どもがやりたい遊びをでき、子どもにとってより良い居場所・遊び場になるよう、普及啓発や担い手養成を通じたプレーパーク活動の支援を行った。既存団体の課題解決のための相談会を実施したことにより、間接的に子どもの遊びの充実につながった。	令和7年度に予定している常設プレーパーク開設を見据えた普及啓発・担い手養成が必要である。	育成活動推進課
	児童館における子育て活動支援の機能強化	子育て支援活動を行う地域団体や個人の活動を支援し、交流や相互理解を進めて、地域における連携の強化を図ります。				○			今後、乳幼児機能強化型となる児童館については委託事業者による運営になるが、委託後も引き続き地域団体や個人の活動への支援や連携を行っていく。基幹型児童館においてもエリアの中核となってさらに支援体制の強化を張っていく。	育成活動推進課
	子育て支援地域づくり啓発助成金事業	青少年育成地区委員会による、地域での子育て支援活動、健全育成事業等の情報を発信することを目的とした広報紙等の発行に係る事業に対して、助成します。				○			活動団体員の高齢化に伴う新たな担い手の確保や人材育成など経費助成以外の地域団体が抱える課題についても検討していく必要がある。	育成活動推進課
	地域施設の有効活用(再掲)	区民活動センター等を子育て支援団体などの地域団体が有効活用できるよう、予約方法の見直しや集会室の空き状況の可視化などにより、利便性の向上を図ります。				○		(1)集会室の空き状況の可視化について、子育て支援団体の要望の一部を反映したものとした。  (2)集会室の空き状況の可視化などを進め、地域団体にとって、わかりやすい情報提供に努めている。  (3)集会室の利用に係る利便性の向上などの子育て支援団体を含む団体支援を通じて子どもたちの利益向上の一助となった。	今後は、集会室の予約方法の見直し(オンラインによる予約システムの構築)の検討を進め、施設に足を運ばなくてでも予約ができるような取組を行うことにより、子育て支援団体を含む地域団体の利便性の向上を図っていく。	地域活動推進課
	子ども食堂への支援(再掲)	子ども食堂を運営する団体に対し、その運営に係る経費を助成します。また、区民等からの寄付物品の提供や運営に係る相談など、地域における子ども食堂の運営を総合的に支援します。				○		(1)-  (2)各食堂にアクセスしやすいよう、区役所の窓口などにおけるチラシの配布を行った。  (3)子ども食堂がない小学校区の数を減少させ、子どもにとってより身近な場所における食のセーフティネットを充実させることができた。	子ども食堂がない小学校区は減少しているところであるが、子どもにとってより身近な地域に子ども食堂が開設され、継続的に実施されるよう引き続き支援を行う。	子育て支援課

事業分類	事業名	事業内容	成果指標 (重点事業のみ)	計画策定期点の現状値(重点事業のみ) ※( )内は現状値の該当年度	令和9年度目標値 (重点事業のみ)	令和5年度実績 (重点事業は成果指標の実績値を記載、事業の場合は○、○、△、×を選択)	令和5年度の取組内容等(「重点事業」は取組内容を記載、「事業」については、○以外のものについて取組内容や予定どおり実施できなかった理由等を記載)	子どもの権利の視点での自己評価(以下3つの視点に基づいて記載) (1)「意見表明・参加」の視点(子どもの意見を取り入れ、反映したものとなっているか) (2)「広報・周知」の視点(子どもがアクセスしやすい情報発信や子どもに分かりやすい情報提供をしているか) (3)「子どもの最善の利益」の視点(事業を行ったことにより子どもにどのような効果があったか)	今後の課題・改善点 (子どもの権利の視点での評価対象事業は、子どもの権利の視点での課題・改善点も含めて記載する)	担当課
	学習支援団体への支援(再掲)	子どもたちの学びを支援するために地域で活動する団体のニーズを把握し、広報などを含め、必要な支援を行います。				△	「こどもほっとネットinなかの」の情報交換会への参加や、個別団体への訪問により団体からの意見聴取を行った。	(1)-  (2)-  (3)-	学習支援団体は年々新規開設数が増加傾向にある。また、その実施主体も法人から任意団体と様々であるため、一層その把握と普及に努めるとともに、必要な支援の検討を進める。	子育て支援課
主な取組②地域における子育て支援ネットワークの強化(計画冊子:P.127)										
重点事業	児童館における子育て活動支援の機能強化(再掲)	子育て支援活動を行う地域団体や個人の活動を支援し、交流や相互理解を進めて、地域における連携の強化を図ります。	地域と連携して行った事業の件数(1児童館あたり)	39件 (令和3年度)	46件	58件	児童館が地域の団体等との共催により、乳幼児親子向け事業や、お話し会、工作等のイベントを実施した。		今後、乳幼児機能強化型となる児童館については委託事業者による運営になるが、委託後も引き続き地域団体や個人の活動への支援や連携を行っていく。基幹型児童館においてもエリアの中核となってさらに支援体制の強化を張っていく。	育成活動推進課
事業	地区懇談会の充実	中学校区ごとに、子どもと家庭に関わる地域の課題と課題解決に向けた取組や地域の連携について協議します。				○	-		ヤングケアラーなど顕在化しにくい子どもと家庭の課題解決について、地域や学校との連携を図りながら取り組む必要がある。	育成活動推進課
	地域の団体と児童館との共催事業	地域状況に応じて育成団体と児童館が共催で事業を実施し、交流や連携を進めます。				○	-	(1)地域団体との共催事業を行うにあたっては、乳幼児親子や子どもの声を聴きながら、どのような事業を実施するか検討している。  (2)チラシや児童館のおたよりにより、乳幼児親子や子どもへイベントの情報をわかりやすく発信している。  (3)児童館が地域の子育て団体を支援するとともに、協力してイベント等を実施することで、乳幼児親子や子どもが楽しむ場の提供ができる。	今後、児童館が3類型に移行し、乳幼児機能強化型児童館と中高生機能強化型児童館が委託事業者による運営となるが、委託化された後もこれまでと同様に地域の団体と連携して事業を実施していく必要がある。	育成活動推進課
	次世代育成委員の活動支援	定期的な全体会実施による情報共有の機会の提供や研修会実施による活動支援を行います。				○	-		ヤングケアラーなど顕在化しにくい子どもと家庭の課題解決について、地域や学校との連携を図りながら取り組む必要がある。	育成活動推進課
	青少年育成地区委員会の活動支援	代表者会や研修会・部門会の実施や政策助成、子育て支援地域づくり啓発助成金事業により、活動を支援します。				○	-		活動団体員の高齢化に伴う新たな担い手の確保や人材育成など経費助成以外の地域団体が抱える課題についても検討していく必要がある。	育成活動推進課
	地域施設の有効活用(再掲)	区民活動センター等を子育て支援団体などの地域団体が有効活用できるよう、予約方法の見直しや集会室の空き状況の可視化などにより、利便性の向上を図ります。				○	-	(1)集会室の空き状況の可視化について、子育て支援団体の要望の一部を反映したものとした。  (2)集会室の空き状況の可視化などを進め、地域団体にとって、わかりやすい情報提供に努めている。  (3)集会室の利用に係る利便性の向上などの子育て支援団体を含む団体支援を通じて子どもたちの利益向上の一助となった。	今後は、集会室の予約方法の見直し(オンラインによる予約システムの構築)の検討を進め、施設に足を運ばなくて予約ができるような取組を行うことにより、子育て支援団体を含む地域団体の利便性の向上を図っていく。	地域活動推進課

事業分類	事業名	事業内容	成果指標 (重点事業のみ)	計画策定期点の現状値(重点事業のみ) ※( )内は現状値の該当年度	令和9年度目標値 (重点事業のみ)	令和5年度実績 (重点事業は成果指標の実績値を記載、事業の場合は○、○、△、×を選択)	令和5年度の取組内容等(「重点事業」は取組内容を記載、「事業」については、○以外のものについて取組内容や予定どおり実施できなかった理由等を記載)	子どもの権利の視点での自己評価(以下3つの視点に基づいて記載) (1)「意見表明・参加」の視点(子どもの意見を取り入れ、反映したものとなっているか) (2)「広報・周知」の視点(子どもがアクセスしやすい情報発信や子どもに分かりやすい情報提供をしているか) (3)「子どもの最善の利益」の視点(事業を行ったことにより子どもにどのような効果があったか)	今後の課題・改善点 (子どもの権利の視点での評価対象事業は、子どもの権利の視点での課題・改善点も含めて記載する)	担当課
	ファミリー・サポート事業(再掲)	子育ての援助を受けたい方と、子育ての援助をしたい方が会員になり、地域の中で助け合いながら子育てをする会員制の支えあい活動を実施します。				○	-			利用者が必要な時に利用できるために協力会員の増加が必要であり、事業周知の広報などをより一層充実していく。
	困難を抱える子どもと子育て家庭を支援につなぐための取組(再掲)	子どもソーシャルワーカーを配置し、地域の関係機関及び団体等との連携体制を構築するなど、生活に困難を抱える子ども及び子育て家庭を必要な支援につなげる取組を推進します。				○	-	(1)地域団体が行う活動に参加する子どもの声を子どもソーシャルワーカーが聞き取り、主催している団体と必要に応じて共有した。  (2)-  (3)スクールソーシャルワーカーと子ども食堂等の地域における支援の仲介を行うなど、関係機関・地域団体間の連携のきっかけをつくることで、支援が必要な子どもを支援につなげることができた。	新たに活動を始めている団体が増えていることから、横断的かつ網羅的に地域団体を把握するとともに、子どもと子育て家庭が地域の支援につながりやすい環境づくりを進めていく必要がある。	子育て支援課

#### 取組の方向性(2)子育て世帯が住み続けたくなる環境の整備

##### 主な取組①子育てしやすいまちづくり(計画冊子:P.129)

重点事業	子育て関連店舗の登録促進、情報発信	子どもや子育て家庭が利用しやすい店舗やサービスなどの充実を図るため、区内の店舗や施設等に対して「子育て応援とうきょうパスポート事業」の活用を促すとともに、子育て家庭に向けた情報発信を行います。	子育て応援東京パスポート事業 协賛店等数	79店舗 (令和4年4月1日)	165店舗	146店舗	社会全体で子育てを応援しようとする機運の醸成を図るため、協賛店として登録していただけるよう、声掛けを行った。また、窓口に事業リーフレットを置くなどにより周知した。	中野駅周辺の再開発により新しくできた店舗や、その他区内のより多くの店舗が、事業の趣旨について理解していただき、協賛店登録していただけるよう、周知・広報していく。	子ども・教育政策課
	子育て世帯に向けた住環境に関する情報発信	区が実施する子育て支援の情報や子どもと子育て家庭が利用できる施設など、区内の子育て環境の魅力を区ホームページやSNS等により発信します。				○	-		
	子育て支援住宅普及促進	子育て世帯に適した立地、居住面積や子育てに資する施設・サービスを備えた住宅を誘導し、子育てしやすい住まいの供給を促進します。				○	-		
	居住支援体制の推進(再掲)	住宅部門と福祉部門とが連携しながら、子育て世帯等の住宅確保要配慮者の住まいに関するきめ細かいサポート体制を整えるとともに、居住支援協議会において住まいの相談体制を推進します。				○	-		

事業分類	事業名	事業内容	成果指標 (重点事業のみ)	計画策定期点の現状値(重点事業のみ) ※( )内は現状値の該当年度	令和9年度目標値 (重点事業のみ)	令和5年度実績 (重点事業は成果指標の実績値を記載、事業の場合は○、○、△、×を選択)	令和5年度の取組内容等(「重点事業」は取組内容を記載、「事業」については、○以外のものについて取組内容や予定どおり実施できなかった理由等を記載)	子どもの権利の視点での自己評価(以下3つの視点に基づいて記載) (1)「意見表明・参加」の視点(子どもの意見を取り入れ、反映したものとなっているか) (2)「広報・周知」の視点(子どもがアクセスしやすい情報発信や子どもに分かりやすい情報提供をしているか) (3)「子どもの最善の利益」の視点(事業を行ったことにより子どもにどのような効果があったか)	今後の課題・改善点 (子どもの権利の視点での評価対象事業は、子どもの権利の視点での課題・改善点も含めて記載する)	担当課
事業	公園再整備(再掲)	時代やニーズの変化に対応し、あらゆる世代のだれもが利用しやすい魅力的な公園を整備します。整備にあたっては、子どもの意見を取り入れた幼児用トイレや幼児用遊具の検討を行います。				○	-	(1)ホームページや現地での意見募集に加え、近隣の小学校・幼稚園・保育園に周知、アンケートを実施した。  (2)ホームページのみでなくチラシを近隣小学校等に配布して再整備の検討状況の周知を行った。子供たちに分かりやすいようにアンケートや資料にはルビを付した。  (3)近隣小学校での出張授業で自分たちの造りたい公園を話し合ったことにより、区の再整備計画に興味を持ってもらえた。再整備公園のワークショップに小学生の参加があった。	子どもをはじめとしたあらゆる世代の意見募集を行い、時代やニーズの変化に対応し、だれもが利用しやすい魅力的な公園の整備を進めていく。	公園課
	ユニバーサルデザイン推進	中野区ユニバーサルデザイン推進条例、推進計画に基づき、全ての人が、それぞれの意欲や能力に応じて社会参加する「全員参加型社会」やまちの魅力向上による地域の活性化を実現するため、ユニバーサルデザインの普及啓発を実施します。				○	ユニバーサルデザイン普及啓発事業に加え、ユニバーサルデザイン推進計画(第2次)を策定した。	(1)ユニバーサルデザインセンター養成講座及びユニバーサルデザイン普及啓発パネル展では、世代を問わずアンケートを実施しており、回答結果を施策に反映することを検討している。  (2)ユニバーサルデザインセンター養成講座では、区報やホームページのみではなく、作成したチラシを関係課窓口、児童館や図書館などに配布することで、子どもも含めた多くの人が目につくよう工夫した。また、すべての人がアクセスしやすいよう電話だけでなく、インターネットでの申込みも受け付けている。  (3)すべての人の暮らしやすさを目指すユニバーサルデザインを推進することで、子どもの暮らしやすさにも一定の効果があると考える。	難しい言葉ではなく、誰にでも分かりやすい言葉を使用する等、工夫をしながら広報・周知を行っていく。	企画課
	ジェンダー・ギャップの解消	ジェンダー平等や女性の社会参画推進のため、関係機関と連携を図りながら普及啓発事業を行います。また、ジェンダー・ギャップ解消の一環として、生理用品無料配布システムを区役所各階の女性トイレに設置しています。				○	-		ジェンダーキャップの解消に向けて、子どもを含め、区民、事業者へより広く普及啓発するために、事業内容の検討を行っていく。	企画課 子育て支援課 子ども・教育政策課
	ワーク・ライフ・バランスの普及啓発	ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた区民、事業者向け事業を実施します。				○	-		ワークライフバランスの実現に向けて、子どもを含め、区民、事業者へより広く普及啓発するために、事業内容の検討を行っていく。	企画課
	女性の再就職支援	子育てや介護と両立して働き続けたい女性を支援するため、再就職イベントを実施します。				○	-		関係団体との連携を一層強め、よりニーズに合ったイベントを開催するとともに、支援を必要としている人への確に情報が届くよう、広報を強化していく必要がある。	産業振興課
	教育・保育施設確保(再掲)	地域の保育ニーズに合わせ、認可保育所の誘致や認可保育所等の定員を柔軟に変更することで、待機児童ゼロを維持します。				○	-		今後の保育需要等を踏まえた上で、適切に定員管理を行うことにより、待機児童ゼロを維持していく。	保育園・幼稚園課
	学童クラブ整備・運営(再掲)	保護者の就労等により、放課後、適切な保護を受けられない児童を対象に、遊びや生活の場を提供します。				○	-	(1)子どもたちが楽しくすごせるよう、子どもの声を聴きながら遊びや活動内容を工夫している。  (2)学童クラブで行うイベントや行事などについて、おたよりなどを通じてわかりやすく情報発信している。  (3)子どもたちが安心・安全に放課後を過ごすことができている。	学童クラブの入所申込数が増加傾向にあることから、区内の一部地域で待機児童が発生している。待機児童の解消を図り、放課後、子どもが安全・安心に過ごせる環境を整備していく必要がある。	育成活動推進課

事業分類	事業名	事業内容	成果指標 (重点事業のみ)	計画策定期点の現状値(重点事業のみ) ※( )内は現状値の該当年度	令和9年度目標値 (重点事業のみ)	令和5年度実績 (重点事業は成果指標の実績値を記載、事業の場合は○、○、△、×を選択)	令和5年度の取組内容等(「重点事業」は取組内容を記載、「事業」については、○以外のものについて取組内容や予定どおり実施できなかった理由等を記載)	子どもの権利の視点での自己評価(以下3つの視点に基づいて記載) (1)「意見表明・参加」の視点(子どもの意見を取り入れ、反映したものとなっているか) (2)「広報・周知」の視点(子どもがアクセスしやすい情報発信や子どもに分かりやすい情報提供をしているか) (3)「子どもの最善の利益」の視点(事業を行ったことにより子どもにどのような効果があったか)	今後の課題・改善点 (子どもの権利の視点での評価対象事業は、子どもの権利の視点での課題・改善点も含めて記載する)	担当課
主な取組②子どもの安心・安全の確保(計画冊子:P.131)										
重点事業	犯罪防止・交通安全	青色灯防犯パトロールカーの運行、地域の防犯パトロール団体への支援や中野区安全・安心(防犯)メールの配信を行います。また、子どもの帰宅を促すための夕方の音楽放送、新入学児童に対する防犯ブザー等の配付や小学校低学年を対象とした交通安全教室を実施します。	子ども(中学生以下)の交通事故件数	44件(令和3年度)	減少	45件	小学校、学童クラブ、児童館などの子ども関連施設や公園周辺を青色灯防犯パトロールカーで巡回し広報活動を行った。地域の防犯パトロール団体など、学校・家庭・地域や関係機関が連携して子どもの安全を守る活動に取り組んだ。 子どもたちの安全に関わる情報を電子メールで配信した。 警察署・PTA・学校と協力し、小学校低学年を対象に、交通安全教室を実施した。参加者に啓発用リーフレット、自転車事故防止反射材を配付した。	(1)-  (2)自転車の安全利用に不慣れな小学校低学年の児童が自転車のルールを楽しく身につけられるよう、裏面にクイズを掲載した啓発用リーフレットを配付。  (3)犯罪防止、交通安全に関するルールの取得など、一定の効果があったと考える。	子どもの犯罪被害を未然に防止するため、区の青色灯防犯パトロールカーによるパトロール、町会でのパトロール活動や小学校PTA連合会による子ども110番の家事業の支援など、さまざまな取組みを行っていく。 子どもを交通事故の脅威から守るために、引き続き、交通安全指導や地域の交通安全活動への支援を行っていく。	防災危機管理課
事業	通学路の見守り	全区立小学校の通学路上の危険と思われる箇所に通学路児童見守り交通安全指導員を配置し、登校時及び下校時の児童を見守り、安全を確保します。				○	-		-	学務課
	情報モラル教育(再掲)	他の権利や情報社会における行動に関する教育や犯罪被害を含む危機を回避し、情報を安全に利用できるようにするための教育を推進します。				○	-	(1)SNS学校ルールを実践する際に、児童・生徒自身の言葉で実現可能な目標を立て、取り組めるようにしている。  (2)セーフティ教室等の機会を通して、児童・生徒が自分事として捉えることができるようしている。  (3)情報を安全に利用するためのルールや方法について理解を深めることができた。	一人1台端末の活用が浸透している中、有効的な活用と危険性の両面があることについて、発達の段階に応じた指導が必要である。	指導室
	薬物乱用防止(再掲)	東京都薬物乱用防止推進中野地区協議会と連携し、イベント等での啓発活動や、中学生からポスター・標語を募集し、優秀作の表彰を行います。				○	-	(1)リーフレットの作成については、中学生にとって理解しやすい表現や構成を心がけた。子どもの意見をどう取り入れていくかは今後の課題である。  (2)協議会指導員が地区の様々なイベントで啓発活動を行った。大学と協働したり、中学生向けのリーフレットを作成し啓発活動を実施した。  (3)前年度に比較し、中学生からのポスター・標語の応募数が増加した。	子どもに対し、より効果的な普及啓発方法や意見を取り入れていく手段を協議会と連携して検討していく。	生活衛生課
	セーフティ教室(再掲)	児童・生徒の健全育成の充実を図るため、保護者や地域と連携して、非行防止や犯罪被害防止教育の推進を図ります。				○	-	(1)セーフティ教室で学習した内容を実践する際に、児童・生徒自身の言葉で実現可能な目標を立て、取り組めるようにしている。  (2)セーフティ教室の活動を通して、児童・生徒の実態に応じた内容となっているかを確かめている。  (3)児童・生徒の健全育成、防犯教育及び犯罪被害防止の一層の充実につなげている。	今後も、児童・生徒の実態に応じたセーフティ教室を計画・実施していく。	指導室
	受動喫煙防止	子どもの受動喫煙が健康に及ぼす悪影響について普及啓発等を行います。				○	-	(1)今後、この事業の子どもの意見を諮る方法を検討していく。  (2)この事業は大人を対象としたものである。子どもの受動喫煙防止にかかるチラシを作成、予防接種の予診票に同封することで親世代への普及啓発をはかった。  (3)法及び条例に違反している飲食店等に対し指導・啓発を行うことで、子どもの受動喫煙の機会を減らすことができた。	受動喫煙による子どもの健康被害を防止するために、引き続き区民への普及啓発、法や条例の理解促進を図っていく必要がある。	保健企画課

事業分類	事業名	事業内容	成果指標 (重点事業のみ)	計画策定期点の現状値(重点事業のみ) ※( )内は現状値の該当年度	令和9年度目標値 (重点事業のみ)	令和5年度実績 (重点事業は成果指標の実績値を記載、事業の場合は○、○、△、×を選択)	令和5年度の取組内容等(「重点事業」は取組内容を記載、「事業」については、○以外のものについて取組内容や予定どおり実施できなかった理由等を記載)	子どもの権利の視点での自己評価(以下3つの視点に基づいて記載) (1)「意見表明・参加」の視点(子どもの意見を取り入れ、反映したものとなっているか) (2)「広報・周知」の視点(子どもがアクセスしやすい情報発信や子どもに分かりやすい情報提供をしているか) (3)「子どもの最善の利益」の視点(事業を行ったことにより子どもにどのような効果があったか)	今後の課題・改善点 (子どもの権利の視点での評価対象事業は、子どもの権利の視点での課題・改善点も含めて記載する)	担当課
	保育園等の在園児の安全対策	散歩時の交通事故や不審者の施設侵入を防止するため、警察署等と連携して研修や訓練を行い、職員の意識向上と対応力強化を図ります。				◎	所管の警察署と連携し、交通安全や不審者対応訓練を行った。		訓練については、毎年度行っているが、隔年実施にするなど実施回数について検討する必要がある	保育園・幼稚園課
	学童クラブ、キッズ・プラザ入退室管理システム(再掲)	児童の安全確保のため、システムにより利用児童の入退室を把握します。				○	-		カードタッチ式の入退室管理システムを利用しているため、児童のタッチ忘れを防止するために職員の声掛けが必要な状況である。今後、システムを改修する際には児童、職員の負担軽減のため、カードタッチが不要なシステムの導入を検討する。	育成活動推進課
	避難所運営における子育て世帯への配慮	災害時の避難所運営等において、乳幼児や妊産婦を含む要配慮者への支援体制の整備を進めます。				○	-		避難所における乳児の安全確保を目的とし、令和6年に乳児用段ボールベッドを新たに備蓄する予定である。	防災危機管理課

## 2 需要見込みと確保方策の事業実績

### (1) 幼児期の学校教育・保育の需要見込みと確保方策

#### ■ 幼児期の学校教育……認定こども園、幼稚園

1号認定(満3歳以上)

事業実績 施設	3年度			4年度			5年度		
	計画	実績	計画との差	計画	実績	計画との差	計画	実績	計画との差
需 要(人)	3,133	2,697	△ 436	3,077	2,456	△ 621	2,382	2,333	△ 49
確 保(人)	3,851	3,851	0	3,851	3,851	0	3,836	3,741	△ 95
認定こども園 幼稚園(区立2園、私 立1園)(施設型給 付)	504	504	0	504	504	0	504	504	0
私立幼稚園	3,347	3,347	0	3,347	3,347	0	3,332	3,237	△ 95

#### ■ 保育……認定こども園、保育園、地域型保育事業、認可外保育施設

2号認定(満3歳以上)

事業実績 施設	3年度			4年度			5年度		
	計画	実績	計画との差	計画	実績	計画との差	計画	実績	計画との差
需 要(人)	3,272	3,634	362	3,213	3,682	469	3,658	3,720	62
確 保(人)	4,515	4,283	△ 232	4,717	4,568	△ 149	4,586	4,585	△ 1
認定こども園 保育園	4,424	4,207	△ 217	4,626	4,517	△ 109	4,535	4,535	0
認証保育所等 (認可外保育施設)	91	76	△ 15	91	51	△ 40	51	50	△ 1

3号認定(0歳)

施設 事業実績	3年度			4年度			5年度		
	計画	実績	計画との差	計画	実績	計画との差	計画	実績	計画との差
需 要(人)	811	578	△ 233	842	580	△ 262	651	510	△ 141
確 保(人)	828	782	△ 46	843	758	△ 85	755	746	△ 9
認定こども園 保育園	657	639	△ 18	672	657	△ 15	655	655	0
小規模保育 家庭的保育等	70	68	△ 2	70	56	△ 14	55	50	△ 5
認証保育所等 (認可外保育施設)	101	75	△ 26	101	45	△ 56	45	41	△ 4

3号認定(1・2歳)

施設 事業実績	3年度			4年度			5年度		
	計画	実績	計画との差	計画	実績	計画との差	計画	実績	計画との差
需 要(人)	2,796	2,572	△ 224	2,933	2,594	△ 339	2,791	2,641	△ 150
確 保(人)	2,850	2,765	△ 85	2,942	2,825	△ 117	2,897	2,886	△ 11
認定こども園 保育園	2,451	2,394	△ 57	2,543	2,533	△ 10	2,606	2,605	△ 1
小規模保育 家庭的保育等	210	208	△ 2	210	183	△ 27	182	168	△ 14
認証保育所等 (認可外保育施設)	189	163	△ 26	189	109	△ 80	109	113	4

※各年度4月1日時点の数値

## (2)地域子ども・子育て支援事業の需要見込みと確保方策

### ■利用者支援事業

子ども及びその保護者の身近な場所で、幼稚園や保育施設、地域の子育て支援事業等の情報提供及び必要に応じ相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施する

年度	3年度			4年度			5年度		
	計画	実績	計画との差	計画	実績	計画との差	計画	実績	計画との差
需要見込み(か所)	5	5	0	5	5	0	5	5	0
確保方策(か所)	5	5	0	5	5	0	5	5	0
令和5年度事業実績	合計5か所 すこやか福祉センター 子ども総合窓口							4か所 1か所	

### ■地域子育て支援拠点事業

乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う

年度	3年度			4年度			5年度		
	計画	実績	計画との差	計画	実績	計画との差	計画	実績	計画との差
需要見込み(人回)	226,794	145,856	△ 80,938	214,823	162,871	△ 51,952	204,393	181,880	△ 22,513
確保方策(か所)	25	25	0	27	27	0	27	27	0
令和5年度事業実績	合計27所 団体が実施する子育てひろば 9所 ふれあいの家 2所 児童館(ほっとルーム) 16所							※ほっとルーム未設置だった児童館2箇所に、令和4年度からほっとルームを設置した。	

### ■妊婦健康診査

妊婦の健康保持・増進及び経済的負担を軽減する

年度	3年度			4年度			5年度		
	計画	実績	計画との差	計画	実績	計画との差	計画	実績	計画との差
需用見込み(人)	3,112	2,812	△ 300	3,138	2,631	△ 507	2,812	2,585	△ 227
延受診回数	40,456	37,982	△ 2,474	40,794	34,162	△ 6,632	37,962	37,739	△ 223
確保方策	妊婦健康診査等受診票による受診 受診後の償還払い(都外医療機関利用等) 妊婦健康診査14回、超音波検査1回、子宮頸がん検診1回								
令和5年度事業実績	妊娠届出者2,585人 平均健診回数 14.6回 (令和5年度より、超音波検査回数1回→4回に変更)								

■乳児家庭全戸訪問事業(こんにちは赤ちゃん訪問)

生後4か月までの乳児がいるすべての家庭を訪問し、養育環境等の把握や子育て支援に関する情報提供を行う

年度	3年度			4年度			5年度		
	計画	実績	計画との差	計画	実績	計画との差	計画	実績	計画との差
需用見込み(人)	2,526	2,387	△ 139	2,529	2,262	△ 267	2,270	2,092	△ 178
確保方策	区職員、訪問指導員(看護師、助産師、保健師)による出産後早期の訪問 訪問実施数 令和3年度 2,260戸 令和4年度 2,178戸 令和5年度 2,193戸								
令和5年度事業実績	区から委託を受けた訪問指導員や区職員により、4か月以下の乳児のいるすべての家庭への訪問事業を実施。ニーズに応じて適切な支援につなげた。								

■養育支援訪問事業

養育支援が特に必要な家庭を訪問し、保護者の育児、家事等の養育能力向上させるための支援を実施する

年度	3年度			4年度			5年度			
	計画	実績	計画との差	計画	実績	計画との差	計画	実績	計画との差	
需要見込み (人日)	訪問相談	235	259	24	235	282	47	260	304	44
	養育支援ヘルパー	388	89	△ 299	388	282	△ 106	293	446	153
確保方策	①養育支援が必要な家庭の把握 ②保健師等による訪問相談 ③ヘルパーによる支援									
令和5年度事業実績	養育支援が特に必要と判断された家庭を保健師等が訪問し、子どもの養育に関する指導・助言を行うとともに、養育支援ヘルパーを派遣して、養育環境の維持・改善を図ります。									

■子どもを守る地域ネットワーク強化事業

要保護児童等の適切な保護を図るために、関係機関が必要な情報を共有し、支援の内容に関する協議や進行管理を行う

年度	3年度	4年度	5年度	
実施体制(計画)	代表者会議:原則年1回開催 要保護児童サポート会議:適時開催 実務者研修の実施 個別ケース検討会議:必要に応じて隨時			
令和5年度事業実績	代表者会議 1回 サポート会議 11回 実務者研修 3回 個別ケース検討会議 延68回			

■子育て短期支援事業(子どもショートステイ)

保護者が、入院や出張・親族の看護などにより一時的に子どもの養育ができない場合に、児童福祉施設等において宿泊を伴う養育を行う

年度	3年度			4年度			5年度		
	計画	実績	計画との差	計画	実績	計画との差	計画	実績	計画との差
需要見込み(人日)	414	434	20	423	601	178	495	596	101
確保方策(人日)	1,460	1,460	0	1,460	1,460	0	1,460	1,460	0
令和5年度事業実績	児童福祉施設 2施設、ショートステイ協力家庭 1家庭 0～3歳未満児 延296人日 3～15歳児 延289人日 ショートステイ協力家庭 延11人日								

■幼稚園における一時預かり事業

通常の教育時間の前後や長期休業期間中において幼稚園の在園児を対象に一時的に預かる

年度	3年度			4年度			5年度		
	計画	実績	計画との差	計画	実績	計画との差	計画	実績	計画との差
需要見込み(人日)	118,065	89,623	△ 28,442	117,939	85,684	△ 32,255	81,007	98,279	17,272
確保方策(人日)	118,065	89,623	△ 28,442	117,939	85,684	△ 32,255	81,007	98,279	17,272
令和5年度事業実績	○幼稚園型一時預かり 延利用者 50,435人 区立幼稚園 2園 区内私立幼稚園 5園 区内認定こども園 3園  ○私立幼稚園での預かり保育 延利用者 47,844人 12園								

■一時預かり事業(一時保育、短期特例保育)、子育て短期支援事業(トワイライトステイ)、子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート事業)

○一時保育、短期特例保育

乳幼児を養育している保護者が一時的に保育できない場合に、保護者に代わって日中の保育を認可保育所等において行う

○トワイライトステイ

夜間の時間帯において、子どもの養育が一時的に困難な場合に児童福祉施設で預かる

○ファミリー・サポート事業

子育ての援助を受けたい方(利用会員)と子育ての援助をしたい方(協力会員)が会員になり、助け合いながら子育てをする相互援助活動に関する連絡・調整等を行う

年度	3年度			4年度			5年度			
	計画	実績	計画との差	計画	実績	計画との差	計画	実績	計画との差	
需要見込み(人日)	27,160	9,208	△ 17,952	28,482	9,966	△ 18,516	28,240	11,827	△ 16,413	
確保方策(人日)	28,324	28,324	0	28,567	29,031	464	30,984	23,625	△ 7,359	
	一時保育	17,400	17,400	0	17,400	17,864	464	19,720	19,056	△ 664
	ファミリーサポート(未就学児童)	10,631	10,631	0	10,874	10,874	0	10,971	4,276	△ 6,695
	トワイライトステイ	293	293	0	293	293	0	293	293	0
需要見込み	ファミリーサポート(就学児童)	1,568	769	△ 799	1,426	1,313	△ 113	1,296	730	△ 566
確保方策(人日)	1,600	1,600	0	1,454	1,454	0	1,454	730	△ 724	
令和5年度事業実績	○一時保育、短期特例保育 延利用者数 6,513人 専用室15園(区立保育園2園、私立保育園等13園) 欠員利用8園(区立保育園8園)  ○児童館における一時預かり 延利用者数 308人 南中野児童館及び城山ふれあいの家で実施(満1歳～就学前児童)  ○トワイライトステイ 延利用者数 293名 児童福祉施設で実施(3歳～小学校6年生まで)  ○ファミリー・サポート事業 未就学児童延利用者数 4,276人 就学児延利用者数 730人 利用会員 1,368人、協力会員 183人、両方会員 42人									

■延長保育事業

就学形態の多様化等やむを得ない理由により、通常の利用時間以外に保育園等で保育を実施する

年度	3年度			4年度			5年度		
	計画	実績	計画との差	計画	実績	計画との差	計画	実績	計画との差
需要見込み(人)	2,467	833	△ 1,634	2,461	831	△ 1,630	1,149	808	△ 341
確保方策	2,703	2,779	76	2,813	2,738	△ 75	2,862	2,809	△ 53
令和5年度事業実績	認可保育園、地域型保育事業等で実施								

## ■病児・病後児保育事業

子どもが病気やけがにより集団保育等が困難な時期に、専用保育室のある施設において一時的に預かることにより、子育てと就労の両立を支援する

年度	3年度			4年度			5年度		
	計画	実績	計画との差	計画	実績	計画との差	計画	実績	計画との差
需要見込み	2,683	263	△ 2,420	2,677	314	△ 2,363	627	480	△ 147
確保方策(人日)	3,108	2,376	△ 732	3,108	2,742	△ 366	3,108	2,799	△ 309
	病児・病後児保育	2,684	1,952	△ 732	2,684	2,318	△ 366	2,684	2,673
ファミリーサポート (病児対応)	424	424	0	424	424	0	424	126	△ 298
令和5年度事業実績	○病児・病後児保育 延利用者数354人、病院内保育室1園、保育園1園、乳児院1施設 ○ファミリー・サポート事業(特別援助活動【病児対応】) 延利用者数 126人 6か月～小学校6年生までの病児対応を実施								

## ■放課後児童健全育成事業(学童クラブ)

保護者が就労等で昼間家庭にいない就学児童に対し、児童厚生施設などで放課後等に適切な遊びや生活の場を与えて、就学児童の健全育成を図る

年度	3年度			4年度			5年度		
	計画	実績	計画との差	計画	実績	計画との差	計画	実績	計画との差
需要見込み	3,246	2,078	△ 1,168	3,314	2,163	△ 1,151	2,172	2,385	213
低学年	2,113	2,065	△ 48	2,150	2,149	△ 1	2,158	2,366	208
高学年	1,133	13	△ 1,120	1,164	14	△ 1,150	14	19	5
確保方策	2,247	2,310	63	2,307	2,375	68	2,375	2,388	13
前年度からの増減(人)	77	92	15	60	65	5	68	13	△ 55
開設数(か所)	1	1	0	1	0	△ 1	0	0	0
令和5年度事業実績	学童クラブ数 区立25か所、民設民営17か所 ※新規開設:令和学童クラブ(令和4年4月)、廃止:上高田学童クラブ(令和4年3月) 学童クラブの高学年の利用は、特別な支援が必要な児童としている。(キッズ・プラザや地域団体への委託による放課後子ども教室はすべての小学生を対象としている。)								

■キッズ・プラザ事業・放課後子ども教室推進事業

キッズ・プラザ事業

年度	3年度			4年度			5年度		
	計画	実績	計画との差	計画	実績	計画との差	計画	実績	計画との差
需要見込み(人)	288,000	277,612	△ 10,388	312,000	318,790	6,790	312,000	372,139	60,139
確保方策(か所)	12	12	0	13	13	0	13	13	0
令和5年度事業実績	キッズ・プラザ事業を13か所で実施した。								

放課後子ども教室推進事業

年度	3年度			4年度			5年度		
	計画	実績	計画との差	計画	実績	計画との差	計画	実績	計画との差
需要見込み(人)	8,393	12,175	3,782	9,064	12,588	3,524	12,798	14,208	1,410
確保方策(か所)	19	15	△ 4	21	17	△ 4	18	19	1
令和5年度事業実績	新規開始:2事業								

■多様な事業者の参入促進・能力活用事業

新規参入事業者が円滑に運営していくことができるよう、施設等への巡回支援、継続的な相談・助言等の支援を行う。

年度	3年度	4年度	5年度
実施体制(計画)	①巡回支援(保育士、看護師、栄養士) ②会計処理に対する指導		
令和5年度事業実績	4事業者に対して実施		

■実費徴収に係る補足給付を行う事業

支給認定保護者の世帯所得の状況等を勘案して、幼稚園、保育施設に対して保護者が支払うべき費用の一部を助成する(令和元年10月から事業開始)

年度	3年度			4年度			5年度		
	計画	実績	計画との差	計画	実績	計画との差	計画	実績	計画との差
需要見込み(人)	375	243	△ 132	375	193	△ 182	250	201	△ 49
確保方策	①助成対象 新制度に移行していない幼稚園に通う低所得世帯の子ども及び第3子以降の子ども ②助成対象経費 副食費相当額								
令和5年度事業実績	私立幼稚園に在園し、要件を満たす保護者に対して交付(区内16園、区外11園)								

### 3 中野区子ども総合計画令和5年度事業実績 ～子どもの権利の視点による評価・検証結果について～

中野区子どもの権利委員会

#### (1) はじめに

中野区は、令和4年3月に「中野区子どもの権利に関する条例」（以下「条例」といいます。）を制定し、同年4月1日に施行しました。これにより、中野区は、こども基本法の施行前に、区独自に国連・子どもの権利条約の精神に則り、子どもに関わる事柄を決める際は、子どもの意見を反映しながら区の子ども政策を推進していく、子どもにやさしいまちづくりを進めていくこととなりました。

中野区子どもの権利委員会(以下「権利委員会」といいます。)は、条例第22条第2項の規定に基づき、子どもに関わる取組を推進するための基本となる計画及び子どもに関する取組が、子どもの権利の視点に基づいているかを検証するため、区長の附属機関として設置されました。第1期権利委員会は、全12回の会議を重ね、「第1期中野区子どもの権利委員会最終答申」（以下「最終答申」といいます。）を取りまとめ、令和6年5月28日に区長へ提出しました。最終答申では、中野区子ども総合計画の各事業の取組内容について、子どもの権利の視点に基づいた評価・検証を行うことを盛り込んでいます。このことに基づきまして、権利委員会は、「中野区子ども総合計画令和5年度事業実績」について、以下のとおり、評価・検証を行いました。

#### (2) 「子どもの権利の視点」による評価・検証について

権利委員会における「子どもの権利の視点」からの評価・検証は、以下の3つの視点から行うこととしました。

##### ① 「意見表明・参加」の視点

子どもの意見を取り入れ、反映したものとなっているか。

##### ② 「広報・周知」の視点

子どもがアクセスしやすい情報発信や子どもに分かりやすい情報提供をしているか。

##### ③ 「子どもの最善の利益」の視点

事業を行ったことにより子どもにどのような効果があったか。

#### (3) 評価・検証の対象とする事業について

「中野区子ども総合計画」における、目標Ⅰに記載しているすべての事業に加え、目標Ⅱ以降に記載されている事業についても、子どもを対象とした事業など、子どもの権利に関わりが深い事業としました。抽出した事業は次のとおりです。

## 子どもの権利の視点による評価・検証対象事業

目標分類	事業名	事業内容	子ども総合計画 ページ位置
目標Ⅰ	全ての事業	-	P.62~85
目標Ⅱ	食育推進事業	ライフステージに合わせて、栄養バランスのとれた食事の大切さや健康的な食習慣等の普及啓発を進めます。	P.90
目標Ⅱ	運動習慣の定着・体力向上に向けた教育	子どもに運動や運動遊びの楽しさを十分に味わわせることのできる指導の工夫や食育・健康教育の取組について、各学校の体力向上プログラムに位置付け、実践します。	P.90
目標Ⅱ	子ども・若者支援センターの運営	子ども・若者及びその家庭からのあらゆる相談を受け付け、助言や支援を行うほか、子ども・若者及びその家庭の支援を行う関係機関と連携し、必要な支援につなげます。	P.93
目標Ⅱ 目標IV	困難を抱える子どもと子育て家庭を支援につなぐための取組	子どもソーシャルワーカーを配置し、地域の関係機関及び団体等との連携体制を構築するなど、生活に困難を抱える子ども及び子育て家庭を必要な支援につなげる取組を推進します。	P.94,97 P.127
目標Ⅱ	授業のユニバーサルデザイン化	全ての子どもたちが、分かりやすい、学びやすいと感じられるように配慮された授業のユニバーサルデザイン化を推進します。	P.103
目標IV	若者情報発信事業(Twitter)	若者施策の認知度を高め、事業参加者や関与する区民等の増加を目的として、若者向けTwitterアカウントを開設し、若者支援関連事業の周知や若者が行う活動等の情報発信を行います。	P.116,120
目標IV	ハイティーン会議・若者会議	若者の自主的・自発的な活動や地域参加など、具体的な取組につなげ、若者ならではの視点を区政や地域に生かすことを目的に、中高生年代対象のハイティーン会議や大学生・社会人対象の若者会議を開催します。	P.116
目標IV	中高生交流事業	児童館において、中高生年代の活動を支援し、地域での交流を進めます。	P.116
目標IV	若者フリースペースの運営	子ども・若者支援センターに若者が安心してゆっくりと過ごせる居場所を提供するとともに、若者が様々な経験をすることにより社会参加へつながるよう、各種プログラムを実施します。	P.116,118,120
目標IV	ひきこもり支援事業	ひきこもり状態にある本人やその家族等に対し、相談窓口や居場所の設置、家族会の運営支援やアウトリーチ等による伴走支援を行います。またひきこもりサポーター養成講座等による支援人材の育成を行います。	P.120,122
目標V	地域の団体と児童館との共催事業	地域状況に応じて育成団体と児童館が共催で事業を実施し、交流や連携を進めます。	P.127
目標V	ユニバーサルデザイン推進	中野区ユニバーサルデザイン推進条例、推進計画に基づき、全ての人が、それぞれの意欲や能力に応じて社会参加する「全員参加型社会」やまちの魅力向上による地域の活性化を実現するため、ユニバーサルデザインの普及啓発を実施します。	P.129
目標V	犯罪防止・交通安全	青色灯防犯パトロールカーの運行、地域の防犯パトロール団体への支援や中野区安全・安心(防犯)メールの配信を行います。また、子どもの帰宅を促すための夕方の音楽放送、新入学児童に対する防犯ブザー等の配付や小学校低学年を対象とした交通安全教室を実施します。	P.131
目標V	受動喫煙防止	子どもの受動喫煙が健康に及ぼす悪影響について普及啓発等を行います。	P.131

#### (4) 評価・検証結果について

「1 各目標における主な取組みの各事業実績 目標Ⅰ～Ⅴに掲げる事業」のとおり  
※上記のうち、「子どもの権利の視点による評価・検証対象事業」(P. 60) が対象

#### (5) 総評について

- 中野区子ども総合計画が令和5年3月に策定され、今回が計画期間の初年度の事業実績の評価・検証であり、また、子どもの権利の視点に基づく評価・検証という他自治体にあまり事例のない中で自己評価を行っていただきました。
- 権利委員会としては、前述した3つの視点の中でも、「子どもの最善の利益」の視点（事業を行ったことにより子どもにどのような効果があったか）が特に重要であると考えており、大事にしていきたい視点です。
- いくつかの事業実績の子どもの権利の視点での自己評価内容を見ると、「行政の視点」から自己評価されているように感じます。「子どもにとってどのような効果があったか」については、子どもに聴いて評価をしなければ測ることのできない内容であると考えています。また、自己評価を行うにあたり、「今後～検討していく」のような内容は「今後の課題・改善点」として、認識していただきたいと考えます。
- 計画期間の初年度ということもあり、「子どもの権利の視点」で事業を行えてないもののほうがむしろ多いのではないか、と推察します。3つの視点による自己評価内容について、現時点で把握できていないもの・効果が測れていないものについては、把握できていない・効果が測れていない、で良いと思います。
- きちんと子どもの声を聴いて評価ができている事業については、引き続きその取組みを進めていっていただきたいと思います。子どもの声を反映した自己評価ができるない事業については、翌年度以降、子どもの権利の視点でどのように効果を測ればよいのか、方法を模索していただきたいです。
- 「子どもの権利の視点」を取り入れて効果を測ることは決して簡単なことではなく、すぐにできることではありません。しかしながらこの取組みは、行政の新しい評価・検証の仕組みのあり方を提起したものであると考えています。回を重ねるごとにブラッシュアップしていってほしいと、切に願っています。

本書の内容や中野区の子ども・子育て支援施策についてのご意見を下記担当までお寄せください。

※ご意見の趣旨を正確に把握するため、できるだけ文書(郵送・E-MAIL)にてお願ひします。

中野区子ども総合計画  
令和5年度事業実績

発行:令和6年(2024年)10月

中野区子ども教育部子ども・教育政策課(区役所7階)

〒164-8501

中野区中野4-11-19

直通:03(3228)5605

E-MAIL:[kodomo-tyosei@city.tokyo-nakano.lg.jp](mailto:kodomo-tyosei@city.tokyo-nakano.lg.jp)

※右図QRコードをスマートフォンで読み込ませていただくと、  
中野区ホームページにアクセスし、本書の電子データ版がご覧いただけます。



「中野区子ども総合計画令和5年度事業実績」は中野区ホームページ  
(<http://www.city.tokyo-nakano.lg.jp/>)でもご覧いただけます。また、区役所3階子ども総合窓口や各図書館、各すこやか福祉センター等で閲覧できます。